令和５年度

主要施策成果報告書

有　田　市

目　　次

1．はじめに …… 1

2．決算の状況

(1) 決算収支の状況 …… 3

(2) 一般会計繰越明許費繰越額の状況 …… 3

(3) 一般会計款別決算額表 …… 5

(4) 一般会計財源別決算額対前年度比較表 …… 6

(5) 市税の徴収実績 …… 7

(6) 一般会計歳出節別明細表 …… 7

(7) 地方債の現在高に関する調 …… 9

(8) 基金現在高の状況 …… 10

(9) 入湯税、森林環境譲与税、地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途状況 …… 11

(10) 特別会計款別決算額表 …… 12

(11) 財政指標 …… 15

(12) 普通会計による前年度比較表 …… 16

3．主な施策の実施状況

(1) 一般会計

議会費 …… 19

総務費 …… 20

民生費 …… 43

衛生費 …… 66

農林費 …… 79

商工水産費 …… 85

土木費 …… 95

消防費 …… 111

教育費 …… 116

災害復旧費等 …… 138

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計 …… 143

初島財産区特別会計 …… 148

漁業集落排水事業特別会計 …… 148

介護保険特別会計 …… 150

後期高齢者医療特別会計 …… 161

１．はじめに

令和５年度から市立病院の指定管理者制度移行や初島中学校施設跡の専門学校開校など民間との連携が本格化する中、第５次長期総合計画等に基づいた諸施策を着実に推進していくうえで、引き続き、少子化対策や子育て支援、移住定住の促進を強化するとともに、未来へ向かった「変化への投資」、「継続・成長への投資」、「持続可能な自治体運営への投資」に積極的に取り組むことを基本方針に予算編成を行い、令和５年度の執行が始まりました。

当初予算の規模として、一般会計総額は、前年度比 1,407,000 千円（△6.2%）減の 21,230,000 千円となり、過去最大の予算額であった令和４年度に次ぐ予算額となりました。

また、職員一人ひとりにおいては、国県の動向を注視することはもとより、財源を積極的に確保することをしっかりと意識しながら、施策・事業の厳しい取捨選択と行政運営の更なる効率化に努めるよう改めて執行方針に示しました。

このような中で、中心的会計である一般会計の決算額は、歳入が22,859,267千円に対し、歳出は22,200,020千円となりました。この結果、659,247千円の黒字となり、明許繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源76,618千円を差し引いた実質収支は582,629千円の黒字となりました。なお、前年度の実質収支は699,046千円の黒字でしたので、単年度収支は116,417千円の赤字となり、実質単年度収支でも916,171千円の赤字となりました。

歳入面では、基金からの繰入金が対前年度比で2,396,518千円（117.2%）増加した一方、市税が同比△265,821千円（△6.8%）、地方交付税が△247,707千円（△6.3%）、寄付金が△619,222千円（△12.6%）、普通建設事業費の減などにより国庫支出金が同比△1,914,824千円（△40.5%）、市債が同比△2,611,900千円（△65.3%）となり、歳入全体では同比△3,518,073千円（△13.3%）の減少となりました。

歳出面では、性質別（普通会計ベース）で前年度と比べると、人件費が70,609千円（2.6%）、物価高騰支援臨時給付金などの増により扶助費が254,952千円（10.7%）、公債費が△55,646千円（△5.1%）で、これらの義務的経費は269,915千円（4.3%）の増加となりました。また、投資的経費では、保田保育所改築事業が増加した一方、有和中学校建設事業や新都市公園整備事業の終了により普通建設事業費が△3,446,256千円（△44.6%）、投資的経費全体では△3,266,052千円（△42.3%）の減少となりました。また、その他の経費では、ふるさと応援寄付金収入の減少などにより、補助費等が△169,745千円（△3.9%）、物件費が△110,083千円（△3.9%）、有田周辺広域圏事務組合負担金（潮光園分）の減少により繰出金で△131,133千円（△8.2%）減少となりました。これらの結果、歳出全体では対前年度比△3,458,361千円（△13.5%）の減少となりました。

また、令和５年度決算では、市税や普通交付税が減少したことに加え、経常的な経費で人件費や扶助費、補助費等が増加したことから、経常収支比率が105.9％となり、前年度と比較して10.5％増加しました。

決算の特徴として、市税や普通交付税、ふるさと応援寄付金が減少したことに加え、有和中学校建設事業や新都市公園整備事業などの投資的経費の減少により、歳入歳出とも大きく減少しました。

次に、特別会計では、国民健康保険特別会計が歳入3,914,415千円、歳出3,828,894千円となり、85,521千円の黒字となりました。なお、前年度は79,174千円の黒字でしたので、単年度収支は6,347千円の黒字となりました。

次に、初島財産区特別会計は、歳入が5,035千円、歳出が3,734千円となり、1,301千円の黒字となりました。なお、前年度は1,755千円の黒字でしたので、単年度収支は454千円の赤字となりました。

次に、漁業集落排水事業特別会計は、歳入が66,322千円、歳出が60,070千円となり、6,252千円の黒字となりました。なお、前年度は466千円の黒字でしたので、単年度収支は5,786千円の黒字となりました。

なお、令和６年度から地方公営企業法を適用することから、地方公営企業法施行令第４条第１項の規定に基づき、令和６年３月31日をもって打ち切り決算を行いました。

次に、介護保険特別会計は、歳入が3,600,922千円、歳出が3,448,703千円となり、152,219千円の黒字となりました。なお、前年度は271,824千円の黒字でしたので、単年度収支は119,605千円の赤字となりました。

次に、後期高齢者医療特別会計は、歳入が881,819千円、歳出が869,208千円となり、12,611千円の黒字となりました。なお、前年度は12,329千円の黒字でしたので、単年度収支は282千円の黒字となりました。

以上が令和５年度有田市決算の概要でありますが、地方自治法第233条第５項の規定に基づき一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

本書は、主要な事業についての実績や成果、補助金の効果等をできるだけわかりやすく簡潔に説明するため作成しました。

今後も、説明責任の一層の向上と透明性の確保を主眼に、各施策の効率性や有効性など成果についての評価を加えながら説明資料の作成に努めます。

2. 決算の状況

決算収支の状況

区分＼会計名		一般会計	国民健康保険特別会計	初島財産区特別会計	漁業集落排水事業特別会計
歳入総額(A)		22,859,267,315	3,914,414,494	5,035,592	66,321,883
歳出総額(B)		22,200,020,117	3,828,893,703	3,734,462	60,069,603
(A)－(B) 歳入歳出差引額(C)		659,247,198	85,520,791	1,301,130	6,252,280
翌年度へ繰越すべき財源	継続費逓次繰越額				
	繰越明許費繰越額	76,618,000			
	事故繰越し繰越額				
	計(D)	76,618,000			
(C)－(D) 実質収支(E)		582,629,198	85,520,791	1,301,130	6,252,280
前年度実質収支(F)		699,045,556	79,174,350	1,754,921	465,779
(E)－(F) 単年度収支(G)		△ 116,416,358	6,346,441	△ 453,791	5,786,501
積立金積立額及び 地方債繰上償還額(H)		245,408	14,342	5,842	
積立金取りくずし額(I)		800,000,000	140,000,000		
(G)+(H)−(I) 実質単年度収支		△ 916,170,950	△ 133,639,217	△ 447,949	5,786,501

一般会計 繰越明許費繰越額の状況

事業名	決算額	繰越明許額	翌年度繰越額	既収入特定財源
電子計算機管理運営事業	140,608,865	2,860,000	2,860,000	
戸籍住民基本台帳事務事業	13,615,690	7,172,000	7,172,000	
物価高騰支援臨時給付金給付事業	307,217,676	160,905,000	115,355,000	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	67,551,559	820,000	820,000	
上水道事業会計繰出事業	33,062,000	104,702,000	104,697,000	
漁港施設管理事業	89,799,579	78,816,000	78,816,000	
市道整備事業	243,070,156	30,800,000	30,400,000	
都市下水路改良事業(初島下水路)	39,218,000	54,784,000	53,982,000	
街路整備事業(愛宕川端線)	390,915,277	81,399,000	74,279,000	
街路整備事業(内川港線)	68,640,500	110,000,000	54,312,000	
下水道整備事業	64,159,004	12,000,000	5,813,000	
文化福祉センター管理運営事業	81,255,978	36,535,000	36,535,000	
農地農業用施設災害復旧事業	89,191,187	477,831,000	477,195,000	
河川災害復旧事業	42,263,638	24,036,000	24,036,000	
社会福祉施設災害復旧事業	0	5,269,000	5,269,000	
計	1,670,569,109	1,187,929,000	1,071,541,000	(A)

（単位：円）

介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
3,600,922,240	881,818,697
3,448,702,803	869,207,710
152,219,437	12,610,987
152,219,437	12,610,987
271,824,280	12,328,587
△ 119,604,843	282,400
102,047,635	
△ 17,557,208	282,400

（単位：円）

左の財源内訳			
未収入特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
2,860,000			
7,172,000			
115,355,000			
820,000			
71,659,000	13,600,000		19,438,000
59,112,000	17,500,000		2,204,000
2,663,000		27,389,000	348,000
18,666,000	16,700,000	16,142,000	2,474,000
36,437,000	33,200,000		4,642,000
27,156,000	27,100,000		56,000
		5,813,000	
			36,535,000
460,151,000	5,500,000	2,403,000	9,141,000
16,032,000	8,000,000		4,000
3,493,000			1,776,000
821,576,000	121,600,000	51,747,000	(B) 76,618,000

翌年度へ繰越すべき財源(A)＋(B)　76,618,000 円

一般会計款別決算額表

歳入

(単位:千円)

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合(%)			前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	対調定	歳入構成比		
1. 市税	3,332,130	3,729,056	3,654,909	109.69	98.01	15.99	3,920,730	△ 6.78
2. 地方譲与税	89,920	104,283	104,283	115.97	100.00	0.46	116,823	△ 10.73
3. 利子割交付金	2,000	1,388	1,388	69.40	100.00	0.01	1,639	△ 15.31
4. 配当割交付金	22,600	27,587	27,587	122.07	100.00	0.12	23,357	18.11
5. 株式等譲渡所得割交付金	7,300	27,508	27,508	376.82	100.00	0.12	16,621	65.50
6. 法人事業税交付金	42,200	39,342	39,342	93.23	100.00	0.17	49,611	△ 20.70
7. 地方消費税交付金	600,000	636,541	636,541	106.09	100.00	2.78	645,619	△ 1.41
8. 環境性能割交付金	8,300	10,940	10,940	131.81	100.00	0.05	8,442	29.59
9. 地方特例交付金	18,318	18,931	18,931	103.35	100.00	0.08	17,740	6.71
10. 地方交付税	3,627,796	3,690,185	3,690,185	101.72	100.00	16.14	3,937,892	△ 6.29
11. 交通安全対策特別交付金	1,500	1,345	1,345	89.67	100.00	0.01	1,441	△ 6.66
12. 分担金及び負担金	52,756	54,047	51,516	97.65	95.32	0.23	48,613	5.97
13. 使用料及び手数料	97,867	99,852	95,932	98.02	96.07	0.42	102,589	△ 6.49
14. 国庫支出金	3,876,091	2,818,478	2,818,478	72.71	100.00	12.33	4,733,302	△ 40.45
15. 県支出金	1,040,205	907,354	907,354	87.23	100.00	3.97	918,475	△ 1.21
16. 財産収入	12,355	12,490	12,490	101.09	100.00	0.05	17,153	△ 27.18
17. 寄付金	4,503,207	4,291,360	4,291,360	95.30	100.00	18.77	4,910,582	△ 12.61
18. 繰入金	5,281,132	4,441,493	4,441,493	84.10	100.00	19.43	2,044,975	117.19
19. 繰越金	366,514	366,515	366,515	100.00	100.00	1.60	356,584	2.79
20. 諸収入	265,622	323,468	275,797	103.83	85.26	1.21	507,879	△ 45.70
21. 市債	1,544,573	1,385,373	1,385,373	89.69	100.00	6.06	3,997,273	△ 65.34
歳入合計	24,792,386	22,987,536	22,859,267	92.20	99.44	100.00	26,377,340	△ 13.34

歳出

(単位:千円)

款	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 議会費	173,349	162,951		10,398	94.00	0.73	166,008	△ 1.84
2. 総務費	3,718,185	3,544,765	10,032	163,388	95.34	15.97	3,001,632	18.09
3. 民生費	6,426,991	5,891,212	115,355	420,424	91.66	26.54	4,930,190	19.49
4. 衛生費	2,129,275	1,768,421	105,517	255,337	83.05	7.97	1,548,872	14.17
5. 農林費	194,594	179,343		15,251	92.16	0.81	163,851	9.45
6. 商工水産費	5,216,290	4,895,825	78,816	241,649	93.86	22.05	5,329,241	△ 8.13
7. 土木費	2,103,074	1,832,336	218,786	51,952	87.13	8.25	3,722,062	△ 50.77
8. 消防費	580,482	547,656		32,826	94.35	2.47	506,051	8.22
9. 教育費	2,493,687	2,162,042	36,535	295,110	86.70	9.74	5,201,292	△ 58.43
10. 災害復旧費	697,549	182,631	506,500	8,418	26.18	0.82	3,142	5,712.57
11. 公債費	1,033,123	1,032,838		285	99.97	4.65	1,088,484	△ 5.11
12. 予備費	25,787			25,787	0.00	0.00		-
歳出合計	24,792,386	22,200,020	1,071,541	1,520,825	89.54	100.00	25,660,825	△ 13.49

一般会計財源別決算額対前年度比較表

(単位:千円・%)

科目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
自主財源	市税	3,654,909	15.99	3,920,730	14.86	△ 265,821	△ 6.78
	分担金及び負担金	51,516	0.23	48,613	0.18	2,903	5.97
	使用料及び手数料	95,932	0.42	102,589	0.39	△ 6,657	△ 6.49
	財産収入	12,490	0.05	17,153	0.07	△ 4,663	△ 27.18
	寄付金	4,291,360	18.77	4,910,582	18.62	△ 619,222	△ 12.61
	繰入金	4,441,493	19.43	2,044,975	7.75	2,396,518	117.19
	繰越金	366,515	1.60	356,584	1.35	9,931	2.79
	諸収入	275,797	1.21	507,879	1.93	△ 232,082	△ 45.70
小計		13,190,012	57.70	11,909,105	45.15	1,280,907	10.76
依存財源	地方譲与税	104,283	0.46	116,823	0.44	△ 12,540	△ 10.73
	利子割交付金	1,388	0.01	1,639	0.01	△ 251	△ 15.31
	配当割交付金	27,587	0.12	23,357	0.09	4,230	18.11
	株式等譲渡所得割交付金	27,508	0.12	16,621	0.06	10,887	65.50
	法人事業税交付金	39,342	0.17	49,611	0.19	△ 10,269	△ 20.70
	地方消費税交付金	636,541	2.78	645,619	2.45	△ 9,078	△ 1.41
	環境性能割交付金	10,940	0.05	8,442	0.03	2,498	29.59
	地方特例交付金	18,931	0.08	17,740	0.07	1,191	6.71
	地方交付税	3,690,185	16.14	3,937,892	14.93	△ 247,707	△ 6.29
	交通安全対策特別交付金	1,345	0.01	1,441	0.01	△ 96	△ 6.66
	国庫支出金	2,818,478	12.33	4,733,302	17.94	△ 1,914,824	△ 40.45
	県支出金	907,354	3.97	918,475	3.48	△ 11,121	△ 1.21
	市債	1,385,373	6.06	3,997,273	15.15	△ 2,611,900	△ 65.34
小計		9,669,255	42.30	14,468,235	54.85	△ 4,798,980	△ 33.17
合計		22,859,267	100.00	26,377,340	100.00	△ 3,518,073	△ 13.34

市税の徴収実績

区分 / 税目	調定済額			収入済額			不納欠損分
	現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計	
1. 普通税(法定普通税)	3,647,393	74,895	3,728,201	3,623,586	24,555	3,654,054	8,562
(1) 市民税	1,528,449	29,991	1,558,440	1,519,710	11,225	1,530,935	1,234
ア. 個人	1,143,170	28,952	1,172,122	1,134,531	11,031	1,145,562	790
イ. 法人	385,279	1,039	386,318	385,179	194	385,373	444
(2) 固定資産税	1,818,349	42,171	1,860,520	1,804,378	12,183	1,816,561	7,157
ア. 土地	606,106	14,089	620,195	601,466	4,070	605,536	2,391
イ. 家屋	645,339	15,000	660,339	640,352	4,334	644,686	2,546
ウ. 償却資産	562,784	13,082	575,866	558,440	3,779	562,219	2,220
エ. 交付金	4,120		4,120	4,120		4,120	
(3) 軽自動車税			123,316			120,633	171
ア. 環境性能割			5,913			5,913	
イ. 種別割	114,670	2,733	117,403	113,573	1,147	114,720	171
(4) 市たばこ税	185,925		185,925	185,925		185,925	
2. 目的税(法定目的税)	855		855	855		855	
(1) 入湯税	855		855	855		855	
合計(1+2)	3,648,248	74,895	3,729,056	3,624,441	24,555	3,654,909	8,562
国民健康保険税	739,468	138,600	878,068	708,309	28,958	737,267	10,186

一般会計歳出節別明細表

	1. 報酬	2. 給料	3. 職員手当	4. 共済費	5. 災害補償費	6. 恩給及び退職年金	7. 報償費	8. 旅費	9. 交際費	10. 需用費	11. 役務費	12. 委託料	13. 使用料及び賃借料	14. 工事請負費
1. 議会費	76,354	14,447	36,771	27,535				818	101	1,599	50	625	4,004	
2. 総務費	32,632	269,618	405,963	103,306			7,661	5,124	591	53,053	31,654	231,881	144,464	373,335
3. 民生費	148,304	285,153	155,412	112,333			3,915	2,546		91,383	15,463	222,180	11,061	804,100
4. 衛生費	29,517	68,909	36,706	26,458			3,432	408		43,561	10,240	323,672	6,246	153,545
5. 農林費	5,716	19,193	9,610	6,502			4,661	414		2,087	159	1,501	1,433	10,912
6. 商工水産費	10,345	52,406	25,286	18,266			1,670,095	2,157		24,558	42,630	123,261	496,183	55,559
7. 土木費	10,493	82,409	42,077	28,679			1,693	345		83,166	19,832	109,666	5,378	895,068
8. 消防費	17,729	183,489	115,395	67,819			6,127	1,391		32,405	5,484	10,897	4,305	
9. 教育費	135,556	101,102	67,846	48,431			10,819	3,167	54	494,269	40,482	286,797	133,897	679,117
10. 災害復旧費										9,511	4,665	92,793	15,868	54,890
11. 公債費														
歳出合計	466,646	1,076,726	895,066	439,329	0	0	1,708,403	16,370	746	835,592	170,659	1,403,273	822,839	3,026,526
前年度決算額	456,978	1,066,657	853,875	426,970	32	3,007	2,149,583	12,836	557	711,006	166,350	1,506,826	858,404	6,762,466

（単位：千円・%）

収入未済額			徴収率			市民1人あたり課税額（円）
現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計	
23,229	42,356	65,585	99.3	32.8	98.0	142,604
8,739	17,532	26,271	99.4	37.4	98.2	59,759
8,639	17,131	25,770	99.2	38.1	97.7	44,695
100	401	501	100.0	18.7	99.8	15,063
13,393	23,409	36,802	99.2	28.9	97.6	71,093
4,448	7,820	12,268	99.2	28.9	97.6	23,697
4,781	8,326	13,107	99.2	28.9	97.6	25,231
4,164	7,263	11,427	99.2	28.9	97.6	22,004
		0	100.0	－	100.0	161
		2,512			97.8	
		0			100.0	
1,097	1,415	2,512	99.0	42.0	97.7	4,483
			100.0	－	100.0	7,269
		0	100.0	－	100.0	33
		0	100.0	－	100.0	33
23,229	42,356	65,585	99.3	32.8	98.0	142,638
31,159	99,456	130,615	95.7	20.9	84.0	102,847

※令和6年3月31日現在　人口25,577 人

国民健康保険税は、令和5年度国保年報の平均人口7,190人

15. 原材料費	16. 公有財産購入費	17. 備品購入費	18. 負担金補助及び交付金	19. 扶助費	20. 貸付金	21. 補償補償・補填及び賠償金	22. 償還金利子及び割引料	23. 投資及び出資金	24. 積立金	25. 寄付金	26. 公課費	27. 繰出金	合計
		8	619								20		162,951
		14,626	1,089,437				143,680		637,710		30		3,544,765
	7,391	41,097	604,177	1,964,353		2,674	50,007				20	1,369,643	5,891,212
61		1,660	922,566	3,250			18,546	119,280			364		1,768,421
1,963		440	111,831						2,921				179,343
208	9,275	387	281,672			14,196			2,014,791			54,550	4,895,825
8,578	54,957	14,052	57,657			418,238					48		1,832,336
165		25,611	75,744								1,095		547,656
651		70,280	63,045	22,258			4,225		1		45		2,162,042
557		3,509	838										182,631
							1,032,838						1,032,838
12,183	71,623	171,670	3,207,586	1,989,861	0	435,108	1,249,296	119,280	2,655,423	0	1,622	1,424,193	22,200,020
11,762	72,595	310,364	2,433,870	1,885,098	0	410,970	1,270,631	131,862	2,716,350	0	1,127	1,440,650	25,660,825

地方債の現在高に関する調

（単位：千円）

区分	令和4年度末現在高 (A)	令和5年度増減額		令和5年度末現在高 (A)+(B)−(C)
		起債額(B)	償還額(C)	
一般会計	13,462,241	1,385,373	975,591	13,872,023
1. 普通債	9,075,706	1,297,200	374,470	9,998,436
(1) 総務債	913,230	3,786	27,582	889,434
(2) 民生債	349,481	393,200	5,128	737,553
(3) 衛生債	99,400	20,200		119,600
(4) 農林水産債	109,133	18,900	21,615	106,418
(5) 商工債	13,425		4,475	8,950
(6) 土木債	3,235,149	446,300	165,856	3,515,593
(7) 消防債	56,262	63,414	27,335	92,341
(8) 教育債	4,299,626	351,400	122,479	4,528,547
2. 災害復旧債	132,479	38,300	23,801	146,978
(1) 農林水産債	3,366	21,400	890	23,876
(2) 土木債	53,400	16,900	12,996	57,304
(3) 教育債	74,494		9,727	64,767
(4) その他	1,219		188	1,031
3. その他	4,254,056	49,873	577,320	3,726,609
(1) 減収補填債	24,773			24,773
(2) 減税補填債	23,924		9,847	14,077
(3) 臨時財政対策債	4,205,359	49,873	567,473	3,687,759
漁業集落排水事業特別会計 漁業集落排水事業債	381,992	6,100	32,226	355,866
合計	13,844,233	1,391,473	1,007,817	14,227,889

地方債の借入先別及び利率別現在高の状況

（単位：千円）

借入先＼利率等		令和4年度末現在高 (A)	令和5年度発行額 (B)	令和5年度償還元金 (C)	令和5年度末現在高 (A)+(B)−(C) (D)	(D)の利率別内訳			
						0.5%以下	0.5%超～1.0%以下	1.0%超～1.5%以下	1.5%超～3.0%以下
一般会計	1. 政府資金	9,221,893	603,873	663,760	9,162,006	5,612,768	2,974,704	346,057	228,477
	(1) 財務省	9,138,499	603,873	634,110	9,108,262	5,559,024	2,974,704	346,057	228,477
	(2) 旧郵政公社	83,394		29,650	53,744	53,744			
	2. 地方公共団体金融機構	3,966,654	388,300	281,767	4,073,187	2,871,027	751,500	323,040	127,620
	3. 市中銀行	75,706		12,941	62,765	62,765			
	4. その他金融機関	90,588		17,123	73,465	73,465			
	5. 県市町村振興協会	107,400	393,200		500,600	107,400	393,200		
	計	13,462,241	1,385,373	975,591	13,872,023	8,727,425	4,119,404	669,097	356,097
漁業集落排水事業特別会計	1. 財務省	270,522		21,137	249,385			34,354	215,031
	2. 地方公共団体金融機構	104,970		11,089	93,881		22,403	1,743	69,735
	3. 市中銀行	6,500	6,100		12,600		6,500	6,100	
	計	381,992	6,100	32,226	355,866	0	28,903	42,197	284,766
合計		13,844,233	1,391,473	1,007,817	14,227,889	8,727,425	4,148,307	711,294	640,863

基金現在高の状況

＊この表は決算書・財産調書の数値を説明するため、令和5年3月31日から令和6年5月31日まで(出納整理期間を含めて)の期間における増減を示しています。

一般会計

(単位：千円)

	令和5年3月31日現在	令和4年度出納整理期間(R5.4.1～5.5.31)における増減	R5.4.1～R6.3.31				令和6年3月31日現在	令和5年度出納整理期間(R6.4.1～R6.5.31)における増減	令和6年5月31日現在	【参考】令和5年度決算剰余金に係る積立額
			元金積立①	利子積立②	計(①+②)	取崩し額				
財政調整基金	2,597,047		350,000	245	350,245	800,000	2,147,292		2,147,292	292,000
減債基金	1,532,572		134,881	2,552	137,433		1,670,005		1,670,005	－
特定目的基金	6,163,815	61,451	2,275,554	341	2,275,895	3,562,843	4,938,318	185,084	5,123,402	－
教育振興基金	10,000				0		10,000		10,000	－
文化振興基金	55,063			1	1	3,000	52,064		52,064	－
勤労者福祉事業基金	10,000				0		10,000		10,000	－
高齢者福祉対策事業基金	166,334				0		166,334		166,334	－
水産振興基金	10,475				0	240	10,235		10,235	－
農林業振興基金	555				0		555		555	－
ふるさと応援基金	4,269,938	61,451	1,772,634	306	1,772,940	2,917,848	3,186,481	185,084	3,371,565	－
公共施設整備基金	1,628,692		500,000	33	500,033	636,669	1,492,056		1,492,056	－
森林環境譲与税活用基金	8,494		2,920	1	2,921	5,086	6,329		6,329	－
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	4,264				0		4,264		4,264	－
合計	10,293,434	61,451	2,760,435	3,138	2,763,573	4,362,843	8,755,615	185,084	8,940,699	－

特別会計

(単位：千円)

	令和5年3月31日現在	令和4年度出納整理期間(R5.4.1～5.5.31)における増減	R5.4.1～R6.3.31				令和6年3月31日現在	令和5年度出納整理期間(R6.4.1～R6.5.31)における増減	令和6年5月31日現在	【参考】令和5年度決算剰余金に係る積立額
			元金積立①	利子積立②	計(①+②)	取崩し額				
国民健康保険財政調整基金	814,496		39,600	14	39,614	140,000	714,110		714,110	42,800
初島財産区会計財政調整基金	64,939		880	6	886		65,825		65,825	660
介護給付費準備基金	143,924		102,045	3	102,048		245,972		245,972	－
合計	1,023,359	0	142,525	23	142,548	140,000	1,025,907	0	1,025,907	－

入湯税、森林環境譲与税、地方消費税交付金(社会保障財源分)の使途状況

入湯税

入湯税は、環境衛生施設、消防施設、観光施設の整備や観光の振興に要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。

歳入決算額	855 千円

(単位:千円)

区分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	**入湯税**	その他
観光の振興 (観光事務事業・観光推進事業)	92,499	27,924	1,545	54,945	**855**	7,230

森林環境譲与税

森林環境譲与税は、市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

歳入決算額	2,920 千円

(単位:千円)

区分	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	**森林環境譲与税**	その他
基金積立(木材利用等) 有田市森林環境譲与税活用基金	2,921			1	**2,920**	

地方消費税交付金(社会保障財源分)

地方消費税交付金のうち消費税率引き上げに伴う増収分については、その使途を明確化し、消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

歳入決算額	636,541 千円	うち従来分(一般財源)	283,809 千円
		うち引き上げ分(社会保障財源)	352,732 千円

(単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	**地方消費税交付金(社会保障財源)**	その他
社会福祉	障害者福祉事業	889,023	397,386	220,003		**46,191**	225,443
	高齢者福祉事業	35,979		22		**6,115**	29,842
	児童福祉事業	665,763	305,482	103,371	72,982	**31,277**	152,651
	生活保護扶助事業	368,090	256,961	2,370		**18,495**	90,264
	小計	1,958,855	959,829	325,766	72,982	**102,078**	498,200
社会保険	国民健康保険特別会計繰出事業	322,897	36,058	112,185		**29,700**	144,954
	介護保険特別会計繰出事業	529,657	27,878	13,939		**82,957**	404,883
	後期高齢者医療特別会計繰出事業	517,089		85,240		**73,436**	358,413
	小計	1,369,643	63,936	211,364	0	**186,093**	908,250
保健衛生	母子保健・健康増進対策事業	78,757	11	1,831	68,264	**1,471**	7,180
	予防接種事業	66,338	1,223			**11,073**	54,042
	病院事業会計繰出事業	597,027			291,134	**52,017**	253,876
	小計	742,122	1,234	1,831	359,398	**64,561**	315,098
合計		4,070,620	1,024,999	538,961	432,380	**352,732**	1,721,548

※児童福祉事業には母子福祉事業を含みます。

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源分)を按分して充当しています。

特別会計款別決算額表

国民健康保険特別会計

歳入

（単位：千円）

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合(%)			前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	対調定	歳入構成比		
1. 国民健康保険税	723,388	878,068	737,267	101.92	83.96	18.83	746,825	△ 1.28
2. 使用料及び手数料	500	346	346	69.20	100.00	0.01	314	10.19
3. 国庫支出金	1	218	218	21,800.00	100.00	0.01	50	336.00
4. 県支出金	3,029,936	2,652,054	2,652,054	87.53	100.00	67.75	2,708,062	△ 2.07
5. 財産収入	70	14	14	20.00	100.00	0.00	16	△ 12.50
6. 繰入金	490,738	462,897	462,897	94.33	100.00	11.83	470,980	△ 1.72
7. 繰越金	15,249	39,575	39,575	259.53	100.00	1.01	91,619	△ 56.80
8. 諸収入	8,163	22,044	22,044	270.05	100.00	0.56	17,072	29.12
歳入合計	4,268,045	4,055,216	3,914,415	91.71	96.53	100.00	4,034,938	△ 2.99

歳出

（単位：千円）

款	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 総務費	77,237	71,357		5,880	92.39	1.86	68,883	3.59
2. 保険給付費	2,999,545	2,588,242		411,303	86.29	67.60	2,640,461	△ 1.98
3. 国民健康保険事業費納付金	1,091,892	1,091,891		1	100.00	28.52	1,176,424	△ 7.19
4. 共同事業拠出金	1			1	0.00	0.00		－
5. 保健事業費	76,780	61,423		15,357	80.00	1.60	58,496	5.00
6. 基金積立金	70	14		56	20.00	0.00	16	△ 12.50
7. 公債費	7			7	0.00	0.00		－
8. 諸支出金	20,499	15,967		4,532	77.89	0.42	11,484	39.04
9. 予備費	2,014			2,014	0.00	0.00		－
歳出合計	4,268,045	3,828,894	0	439,151	89.71	100.00	3,955,764	△ 3.21

初島財産区特別会計

歳入

（単位：千円）

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合(%)			前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	対調定	歳入構成比		
1. 財産収入	4,186	4,136	4,136	98.81	100.00	82.14	4,190	△ 1.29
2. 繰越金	1	875	875	87,500.00	100.00	17.38	850	2.94
3. 諸収入	1	24	24	2,400.00	100.00	0.48		皆増
歳入合計	4,188	5,035	5,035	120.22	100.00	100.00	5,040	△ 0.10

歳出

（単位：千円）

款	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 総務費	4,087	3,734		353	91.36	100.00	3,285	13.67
2. 公債費	1			1	0.00	0.00		－
3. 予備費	100			100	0.00	0.00		－
歳出合計	4,188	3,734	0	454	89.16	100.00	3,285	13.67

漁業集落排水事業特別会計

歳入

（単位：千円）

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合(%)			前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	対調定	歳入構成比		
1. 分担金及び負担金	1	338	338	33,800.00	100.00	0.51		皆増
2. 使用料及び手数料	3,028	2,595	2,190	72.32	84.39	3.30	2,743	△ 20.16
3. 県支出金	2,673	2,973	2,673	100.00	89.91	4.03	1,500	78.20
4. 繰入金	58,368	54,550	54,550	93.46	100.00	82.25	56,307	△ 3.12
5. 繰越金	1	466	466	46,600.00	100.00	0.70	36	1,194.44
6. 諸収入	1	5	5	500.00	100.00	0.01	237	△ 97.89
7. 市債	6,100	6,100	6,100	100.00	100.00	9.20	6,500	△ 6.15
歳入合計	70,172	67,027	66,322	94.51	98.95	100.00	67,323	△ 1.49

歳出

（単位：千円）

款	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 漁業集落排水事業費	29,234	20,722		8,512	70.88	34.50	27,563	△ 24.82
2. 公債費	39,438	39,348		90	99.77	65.50	39,294	0.14
3. 予備費	1,500			1,500	0.00	0.00		－
歳出合計	70,172	60,070	0	10,102	85.60	100.00	66,857	△ 10.15

介護保険特別会計

歳入

（単位：千円）

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合(%)			前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	対調定	歳入構成比		
1. 保険料	636,384	646,524	636,255	99.98	98.41	17.67	636,266	0.00
2. 使用料及び手数料	81	66	66	81.48	100.00	0.00	60	10.00
3. 国庫支出金	802,833	834,896	834,896	103.99	100.00	23.18	824,957	1.20
4. 支払基金交付金	858,172	845,370	845,370	98.51	100.00	23.48	824,299	2.56
5. 県支出金	466,283	457,718	457,718	98.16	100.00	12.71	453,164	1.00
6. 財産収入	14	3	3	21.43	100.00	0.00	3	0.00
7. 繰入金	566,328	529,657	529,657	93.52	100.00	14.71	518,500	2.15
8. 繰越金	140,984	271,824	271,824	192.80	100.00	7.55	203,745	33.41
9. 諸収入	27,842	25,133	25,133	90.27	100.00	0.70	26,025	△ 3.43
歳入合計	3,498,921	3,611,191	3,600,922	102.92	99.72	100.00	3,487,019	3.27

歳出

（単位：千円）

款	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 総務費	90,614	84,699		5,915	93.47	2.46	87,896	△ 3.64
2. 保険給付費	3,034,817	3,020,203		14,614	99.52	87.57	2,914,036	3.64
3. 基金積立金	103,608	102,047		1,561	98.49	2.96	2,417	4,122.05
4. 地域支援事業費	224,894	198,731		26,163	88.37	5.76	192,567	3.20
5. 諸支出金	43,988	43,023		965	97.81	1.25	18,279	135.37
6. 予備費	1,000			1,000	0.00	0.00		－
歳出合計	3,498,921	3,448,703	0	50,218	98.56	100.00	3,215,195	7.26

後期高齢者医療特別会計

歳入

（単位：千円）

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合(%)			前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	対調定	歳入構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	335,167	332,342	330,445	98.59	99.43	37.47	316,483	4.41
2. 使用料及び手数料	60	33	33	55.00	100.00	0.00	41	△ 19.51
3. 繰入金	521,960	517,089	517,089	99.07	100.00	58.64	524,863	△ 1.48
4. 繰越金	1	12,329	12,329	1,232,900.00	100.00	1.40	10,695	15.28
5. 諸収入	22,513	21,923	21,923	97.38	100.00	2.49	21,995	△ 0.33
歳入合計	879,701	883,716	881,819	100.24	99.79	100.00	874,077	0.89

歳出

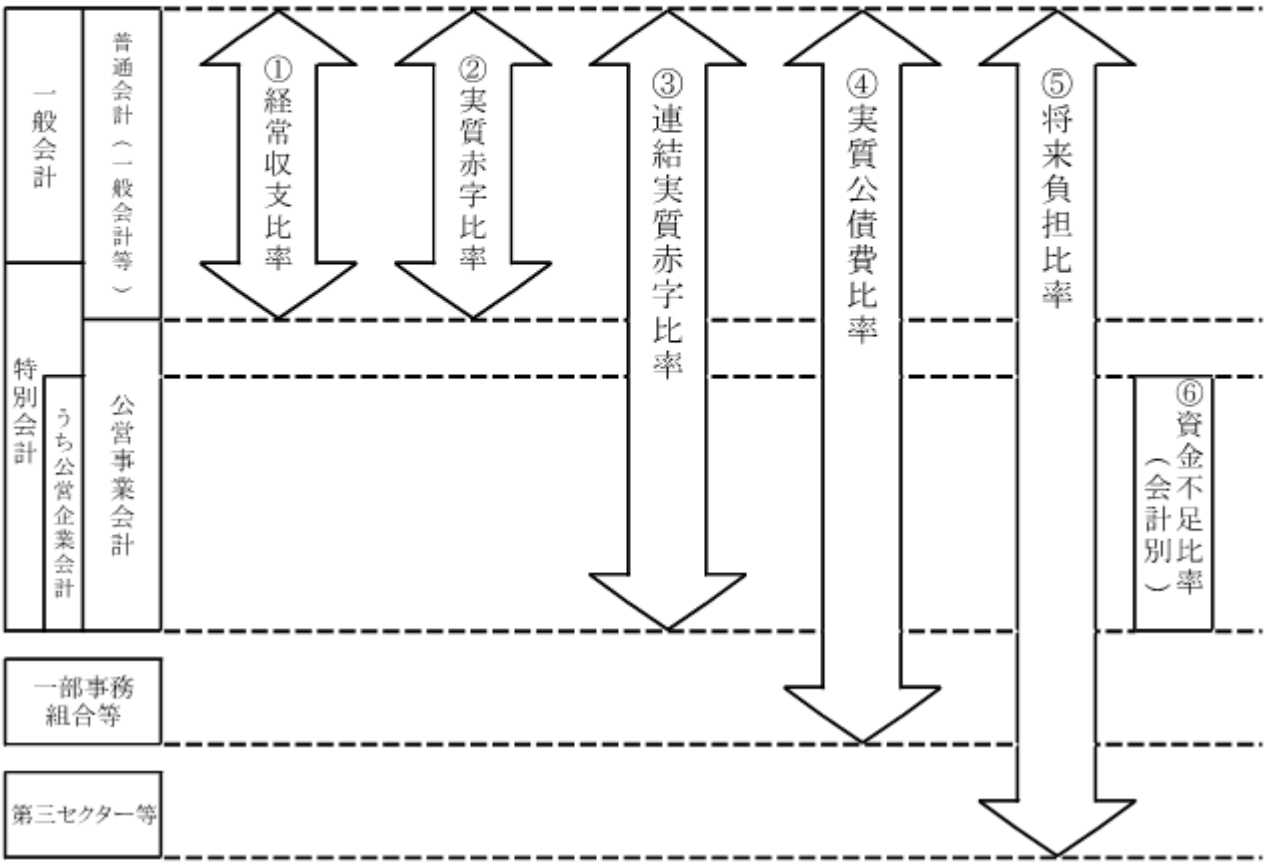
（単位：千円）

款	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 総務費	36,251	35,294		957	97.36	4.06	36,622	△ 3.63
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	841,580	832,915		8,665	98.97	95.82	824,707	1.00
3. 諸支出金	1,570	999		571	63.63	0.12	419	138.42
4. 予備費	300			300	0.00	0.00		－
歳出合計	879,701	869,208	0	10,493	98.81	100.00	861,748	0.87

財政指標

〔財政指標の対象会計範囲〕

（地方財政状況調査）（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による比率）



※普通会計：
各地方公共団体ごとの比較を行うため、団体ごとに異なる各会計の範囲などを統一した会計区分。
令和5年度の有田市の場合、一般会計から調整分を除いたものとなる。

※うち公営企業会計：
令和5年度の有田市の場合、「上水道事業会計」、「病院事業会計」、「漁業集落排水事業特別会計」が該当する。

	①経常収支比率	②実質赤字比率	③連結実質赤字比率	④実質公債費比率	⑤将来負担比率	⑥資金不足比率
R1	100.6%	－ （△7.63%）	－ （△17.00%）	9.2%	－ （△45.1%）	漁集会計△1.3% 上水道会計△83.8% 病院会計5.6%
R2	99.2%	－ （△3.16%）	－ （△16.58%）	7.9%	－ （△65.4%）	漁集会計△1.1% 上水道会計△124.6% 病院会計△7.3%
R3	94.3%	－ （△5.92%）	－ （△23.83%）	7.4%	－ （△86.6%）	漁集会計△0.8% 上水道会計△109.6% 病院会計△24.8%
R4	95.4%	－ （△9.36%）	－ （△18.38%）	7.2%	－ （△56.7%）	漁集会計△10.9% 上水道会計△119.6% 病院会計12.3%
R5	105.9%	－ （△7.70%）	－ （△15.82%）	7.9%	－ （△25.8%）	漁集会計△166.2% 上水道会計△130.6% 病院会計11.5%

早期健全化基準（%）	13.87	18.87	25.0	350.0	
財政再生基準（%）	20.00	30.00	35.0		
経営健全化基準（%）					20.0

普通会計による前年度比較表

歳入の状況

〔単位：千円〕

区分	令和5年度		令和4年度		増減			
	決算額A	うち一般財源B	決算額C	うち一般財源D	増減額 A−C	増減率(%) A−C/C	増減額 B−D	増減率(%) B−D/D
1. 地方税	3,654,909	3,654,909	3,920,731	3,920,731	△ 265,822	△ 6.78	△ 265,822	△ 6.78
2. 地方譲与税	104,283	104,283	116,823	116,823	△ 12,540	△ 10.73	△ 12,540	△ 10.73
3. 利子割交付金	1,388	1,388	1,639	1,639	△ 251	△ 15.31	△ 251	△ 15.31
4. 配当割交付金	27,587	27,587	23,357	23,357	4,230	18.11	4,230	18.11
5. 株式等譲渡所得割交付金	27,508	27,508	16,621	16,621	10,887	65.50	10,887	65.50
6. 地方消費税交付金	636,541	636,541	645,619	645,619	△ 9,078	△ 1.41	△ 9,078	△ 1.41
7. 自動車税環境性能割交付金	10,940	10,940	8,442	8,442	2,498	29.59	2,498	29.59
8. 法人事業税交付金	39,342	39,342	49,611	49,611	△ 10,269	△ 20.70	△ 10,269	△ 20.70
9. 地方特例交付金	18,931	18,931	17,740	17,740	1,191	6.71	1,191	6.71
10. 地方交付税	3,690,185	3,690,185	3,937,892	3,937,892	△ 247,707	△ 6.29	△ 247,707	△ 6.29
11. 交通安全対策特別交付金	1,345	1,345	1,441	1,441	△ 96	△ 6.66	△ 96	△ 6.66
12. 分担金及び負担金	116,603	113	126,272	240	△ 9,669	△ 7.66	△ 127	△ 52.92
13. 使用料	106,754	13,119	105,576	13,615	1,178	1.12	△ 496	△ 3.64
14. 手数料	17,379	1,591	23,050	1,854	△ 5,671	△ 24.60	△ 263	△ 14.19
15. 国庫支出金	2,818,477	538,238	4,733,301	429,500	△ 1,914,824	△ 40.45	108,738	25.32
16. 県支出金	914,800	75,451	927,019	76,000	△ 12,219	△ 1.32	△ 549	△ 0.72
17. 財産収入	12,490	8,737	17,153	13,510	△ 4,663	△ 27.18	△ 4,773	△ 35.33
18. 寄附金	4,291,360	4,285,693	4,910,582	4,909,380	△ 619,222	△ 12.61	△ 623,687	△ 12.70
19. 繰入金	4,441,494	3,795,789	2,044,975	1,804,296	2,396,519	117.19	1,991,493	110.38
20. 繰越金	366,515	350,552	356,584	230,097	9,931	2.79	120,455	52.35
21. 諸収入	169,200	99,081	387,332	344,972	△ 218,132	△ 56.32	△ 245,891	△ 71.28
内訳 各種貸付金元利収入	2,036	2,036	252,561	252,561	△ 250,525	△ 99.19	△ 250,525	△ 99.19
内訳 その他	167,164	97,045	134,771	92,411	32,393	24.04	4,634	5.01
22. 地方債	1,385,373	49,873	3,997,273	123,573	△ 2,611,900	△ 65.34	△ 73,700	△ 59.64
うち臨時財政対策債	49,873	49,873	123,573	123,573	△ 73,700	△ 59.64	△ 73,700	△ 59.64
歳入合計(普通会計)	22,853,404	17,431,196	26,369,033	16,686,953	△ 3,515,629	△ 13.33	744,243	4.46
歳入構成比(%)	100.00	76.27	100.00	63.28				

※記載の数値は、令和5年度地方財政状況調査(決算統計)上の分析数値です。

歳出（目的別）の状況

［単位：千円］

区分	令和5年度			令和4年度		増減			
	決算額A	うち一般財源B	決算構成比(%)	決算額C	うち一般財源D	増減額 A−C	増減率(%) A−C/C	増減額 B−D	増減率(%) B−D/D
1. 議会費	162,951	162,951	0.73	166,008	166,008	△ 3,057	△ 1.84	△ 3,057	△ 1.84
2. 総務費	2,434,373	1,895,778	10.97	2,087,823	1,746,800	346,550	16.60	148,978	8.53
(1) 総務管理費	2,156,917	1,688,125	9.72	1,687,602	1,444,703	469,315	27.81	243,422	16.85
(2) 徴税費	145,812	107,435	0.66	159,184	119,931	△ 13,372	△ 8.40	△ 12,496	△ 10.42
(3) 戸籍・住民基本台帳費	80,424	53,320	0.36	187,455	161,454	△ 107,031	△ 57.10	△ 108,134	△ 66.98
(4) 選挙費	37,629	37,342	0.17	41,275	10,269	△ 3,646	△ 8.83	27,073	263.64
(5) 統計調査費	4,121	86	0.02	3,414	1,550	707	20.71	△ 1,464	△ 94.45
(6) 監査委員費	9,470	9,470	0.04	8,893	8,893	577	6.49	577	6.49
3. 民生費	5,959,927	3,697,077	26.85	5,110,179	2,872,750	849,748	16.63	824,327	28.69
(1) 社会福祉費	1,863,867	1,039,632	8.40	1,768,249	720,115	95,618	5.41	319,517	44.37
(2) 老人福祉費	1,230,987	1,077,672	5.54	1,333,078	1,042,810	△ 102,091	△ 7.66	34,862	3.34
(3) 児童福祉費	2,420,635	1,403,990	10.91	1,596,611	969,380	824,024	51.61	434,610	44.83
(4) 生活保護費	439,038	170,383	1.98	412,241	140,445	26,797	6.50	29,938	21.32
(5) 災害救助費	5,400	5,400	0.02			5,400	−	5,400	−
4. 衛生費	2,711,046	2,387,250	12.21	1,966,901	1,777,134	744,145	37.83	610,116	34.33
(1) 保健衛生費	1,771,960	1,500,872	7.98	1,312,354	1,164,696	459,606	35.02	336,176	28.86
(2) 結核対策費	316	316	0.00	305	305	11	3.61	11	3.61
(3) 清掃費	938,770	886,062	4.23	654,242	612,133	284,528	43.49	273,929	44.75
5. 労働費			0.00			0	−	0	−
6. 農林水産業費	360,839	195,245	1.63	295,031	177,570	65,808	22.31	17,675	9.95
(1) 農業費	133,739	68,254	0.60	124,956	66,216	8,783	7.03	2,038	3.08
(2) 畜産業費			0.00			0	−	0	−
(3) 農地費	45,826	32,731	0.21	36,266	18,733	9,560	26.36	13,998	74.72
(4) 林業費	8,429	7,298	0.04	8,445	7,016	△ 16	△ 0.19	282	4.02
(5) 水産業費	172,845	86,962	0.78	125,364	85,605	47,481	37.87	1,357	1.59
7. 商工費	4,731,877	4,701,434	21.32	5,213,399	5,212,453	△ 481,522	△ 9.24	△ 511,019	△ 9.80
8. 土木費	1,837,256	768,263	8.28	3,725,891	703,998	△ 1,888,635	△ 50.69	64,265	9.13
(1) 土木管理費	75,166	73,491	0.34	74,880	68,501	286	0.38	4,990	7.28
(2) 道路橋りょう費	616,909	394,573	2.78	584,831	378,801	32,078	5.49	15,772	4.16
(3) 河川費	2,397	1,910	0.01	2,011	1,529	386	19.19	381	24.92
(4) 港湾費	133	133	0.00	133	133	0	0.00	0	0.00
(5) 都市計画費	1,022,193	200,623	4.61	2,966,636	179,435	△ 1,944,443	△ 65.54	21,188	11.81
(6) 住宅費	120,458	97,533	0.54	97,400	75,599	23,058	23.67	21,934	29.01
9. 消防費	611,499	512,196	2.76	789,069	512,101	△ 177,570	△ 22.50	95	0.02
10. 教育費	2,168,205	1,343,759	9.77	5,206,591	1,711,816	△ 3,038,386	△ 58.36	△ 368,057	△ 21.50
(1) 教育総務費	294,939	268,475	1.33	274,192	244,645	20,747	7.57	23,830	9.74
(2) 小学校費	205,357	202,585	0.93	187,274	183,672	18,083	9.66	18,913	10.30
(3) 中学校費	841,122	192,376	3.79	3,949,518	666,795	△ 3,108,396	△ 78.70	△ 474,419	△ 71.15
(4) 幼稚園費			0.00			0	−	0	−
(5) 社会教育費	355,364	323,085	1.60	371,002	320,264	△ 15,638	△ 4.22	2,821	0.88
(6) 保健体育費	471,423	357,238	2.12	424,605	296,440	46,818	11.03	60,798	20.51
11. 災害復旧費	183,346	75,158	0.83	3,142	1,324	180,204	5,735.33	73,834	5,576.59
12. 公債費	1,032,838	1,032,838	4.65	1,088,484	1,088,484	△ 55,646	△ 5.11	△ 55,646	△ 5.11
歳出合計(普通会計)	22,194,157	16,771,949	100.00	25,652,518	15,970,438	△ 3,458,361	△ 13.48	801,511	5.02
歳出構成比(%)	100.00	75.57		100.00	62.26				

※記載の数値は、令和5年度地方財政状況調査（決算統計）上の分析数値です。

歳出(性質別)の状況

〔単位:千円〕

区分	令和5年度			令和4年度		増減			
	決算額A	うち一般財源B	決算構成比(%)	決算額C	うち一般財源D	増減額 A-C	増減率(%) A-C/C	増減額 B-D	増減率(%) B-D/D
1. 人件費(a)	2,828,313	2,651,212	12.74	2,757,704	2,568,316	70,609	2.56	82,896	3.23
(1) 議員報酬手当	102,907	102,907	0.46	105,039	105,039	△ 2,132	△ 2.03	△ 2,132	△ 2.03
(2) 委員等報酬	453,151	396,650	2.04	440,945	384,265	12,206	2.77	12,385	3.22
(3) 特別職給与	35,484	35,484	0.16	35,245	35,245	239	0.68	239	0.68
(4) 職員給	1,645,392	1,551,638	7.41	1,602,583	1,494,252	42,809	2.67	57,386	3.84
給料	1,041,666	969,005	4.69	1,029,493	951,773	12,173	1.18	17,232	1.81
手当(退職手当以外)	603,726	582,633	2.72	573,090	542,479	30,636	5.35	40,154	7.40
(5) 共済組合等負担金	384,380	364,056	1.73	365,356	345,970	19,024	5.21	18,086	5.23
(6) 退職手当	165,932	163,293	0.75	157,781	157,781	8,151	5.17	5,512	3.49
(7) 災害補償費	2,347	2,342	0.01	2,141	2,099	206	9.62	243	11.58
(8) その他	38,720	34,842	0.18	48,614	43,665	△ 9,894	△ 20.35	△ 8,823	△ 20.21
2. 物件費	2,715,671	2,288,404	12.24	2,825,754	2,374,518	△ 110,083	△ 3.90	△ 86,114	△ 3.63
3. 維持補修費	102,819	88,539	0.46	80,574	66,301	22,245	27.61	22,238	33.54
4. 扶助費	2,645,138	1,252,609	11.92	2,390,186	786,781	254,952	10.67	465,828	59.21
5. 補助費等	4,169,138	3,889,069	18.79	4,338,883	4,169,412	△ 169,745	△ 3.91	△ 280,343	△ 6.72
(1) 一組に対するもの	714,387	614,387	3.22	444,853	444,853	269,534	60.59	169,534	38.11
(2) その他	3,454,751	3,274,682	15.57	3,894,030	3,724,559	△ 439,279	△ 11.28	△ 449,877	△ 12.08
6. 公債費	1,032,838	1,032,838	4.65	1,088,484	1,088,484	△ 55,646	△ 5.11	△ 55,646	△ 5.11
(1) 元利償還金	1,032,821	1,032,821	4.65	1,088,463	1,088,463	△ 55,642	△ 5.11	△ 55,642	△ 5.11
(2) 一時借入金利子	17	17	0.00	21	21	△ 4	△ 19.05	△ 4	△ 19.05
7. 積立金	2,655,424	2,652,286	11.96	2,716,350	2,713,322	△ 60,926	△ 2.24	△ 61,036	△ 2.25
8. 投資及び出資金・貸付金	119,280	99,080	0.54	131,862	123,162	△ 12,582	△ 9.54	△ 24,082	△ 19.55
9. 繰出金	1,460,438	1,185,138	6.58	1,591,571	1,165,182	△ 131,133	△ 8.24	19,956	1.71
10. 投資的経費	4,465,098	1,632,774	20.12	7,731,150	914,960	△ 3,266,052	△ 42.25	717,814	78.45
うち人件費(b)	14,436	14,436	0.07	14,598	14,598	△ 162	△ 1.11	△ 162	△ 1.11
(1) 普通建設事業費	4,281,752	1,557,616	19.29	7,728,008	913,636	△ 3,446,256	△ 44.59	643,980	70.49
うち単独事業費	2,212,663	1,319,711	9.97	932,067	409,825	1,280,596	137.39	909,886	222.02
(2) 災害復旧事業費	183,346	75,158	0.83	3,142	1,324	180,204	5,735.33	73,834	5,576.59
歳出合計(普通会計)	22,194,157	16,771,949	100.00	25,652,518	15,970,438	△ 3,458,361	△ 13.48	801,511	5.02
うち人件費(a)+(b)	2,842,749	2,665,648	12.81	2,772,302	2,582,914	70,447	2.54	82,734	3.20
歳出構成比(%)	100.00	75.57		100.00	62.26				

※記載の数値は、令和5年度地方財政状況調査(決算統計)上の分析数値です。

3. 主な施策の実施状況　一般会計

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
1　1　1 議会費	173,349,000 円	162,950,703 円	円	10,398,297 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	270,000
						事業費縮小等	
						その他	3,090,000
					未執行による残		7,038,297

事　業　内　容

■ 議会運営事業(所属:議会事務局)　　(決算書 P 53)

・議会開催状況

	開会日	開催日数	会期日数	一般質問	傍聴人	提出議案等
6月	6/9	3日	21日	5人	37人	議案 23　報告 1 意見書 1　決議 1
8月臨時	8/3	1日	1日		0人	議案 1
9月	9/26	4日	25日	5人	21人	議案 9　決算 8 報告 2　決議 1
12月	12/1	4日	21日	8人	20人	議案 17　諮問 2 先議 1
2月	2/20	4日	29日	6人	31人	議案 30

・議案等処理状況

		6月定例会	8月臨時会	9月定例会	12月定例会	3月定例会
専決承認	予算	1件				
	条例	2件				
可決	予算	2件	1件	2件	5件	10件
	条例	1件		3件	8件	18件
	発議	2件		1件	1件	
	意見書	1件				
	決議					
	その他			1件	2件	2件
同　意		14件		3件	2件	
認　定				8件		
継　続						
採　択						
報　告		1件		2件		
異議なし		2件			2件	
議案等数		26件	1件	20件	20件	30件

・請願、陳情等の処理件数

請　願	0件
陳　情	4件
要　望	1件

・委員会開催

委員会		開会日数
議会運営委員会		17日
常任委員会	総務建設委員会	7日
	文教厚生委員会	5日
	予算決算委員会	11日
地域医療と有田市立病院のあり方調査特別委員会		1日

・議会広報活動

ありだ市議会だより発行

回 数	年4回
部 数	11,100部／回

YouTubeによる録画配信　再生回数

令和5年 6月定例会	1,248　回
令和5年 8月臨時会	314　回
令和5年 9月定例会	1,101　回
令和5年12月定例会	1,036　回
令和6年 2月定例会	958　回
総再生回数	4,657　回

・会議録作成業務委託料　499千円

委託先	㈱ぎじろくセンター
委託期間	令和2年9月1日から令和5年8月31日
委託内容	事務の効率化を図るため、定例会及び常任委員会の会議録作成業務を委託した。
結果	会議録　2回分 238ページ 常任委員会録　4回分 533分

・議会音響システム等借上料　1,172千円

機器名	借上期間	金額(千円)
全議室音響システム	平成30年9月1日 ～ 令和5年8月31日	380
議場スピーカーシステム	令和2年9月1日 ～ 令和7年8月31日	792

・タブレット端末借上料　2,074千円

機器名	借上期間
タブレット端末18台	令和5年3月1日 ～ 令和8年2月28日

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　1 一般管理費	686,019,000 円	669,476,049 円	円	16,542,951 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	26,558
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		16,516,393

事　業　内　容

■ 総務事務事業(所属:総務課)　　(決算書P 55)

・顧問弁護士報償金 1,716 千円

依頼先	中川利彦弁護士	相談件数	17件
結果	法的な部分で専門的な助言をいただく事により、適切な事務処理を行うことに繋がった。		

・例規システム更新業務委託料　1,980千円

委託先	第一法規(株)
委託期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日
委託内容	例規システム内の情報を最新の状態に保つため、新規制定・改正等された条例・規則・要綱等の更新業務を委託した。
結果	条例等制定件数　条例・規則・要綱　計 184件

・文書管理改善等支援業務委託料　1,903千円

委託先	関西レコードマネジメント(株)
委託期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日
委託内容	文書管理システム導入に係る機能確認の支援やシステム運用マニュアルの作成支援を委託した。
結果	文書管理運用マニュアル作成 令和6年4月1日　文書管理システム運用開始

・職員採用試験委託料 740千円

委託先	(株)リクルートマネジメント ソリューションズ
委託期間	令和5年6月1日から令和6年3月31日
委託内容	職員採用試験におけるアセスメントツール(SPI3)の提供及び採点処理、結果の報告業務を委託した。
結果	受験者数 117人(うち採用者数12人)

■ 秘書広報事業(所属:秘書広報課)　　(決算書P 57)

・有田市市政功労者表彰式

地方自治や教育、福祉保健の向上、産業の発展などの市政発展に寄与し、また、市民の模範となる善行などに尽くされた方々を表彰した。

表彰日	令和5年5月16日(火)
場　所	有田市文化福祉センター
特別功労表彰	4人及び1団体
功労表彰	9人及び1団体

・有田市文化賞表彰式

本市文化の発展に貢献された方々を表彰した。

表彰日	令和5年11月10日(金)
場　所	有田市文化福祉センター
文化賞	1人

文化功労賞	2人
文化奨励賞	1人

・有田市スポーツ賞表彰式

本市のスポーツ振興に貢献し、功績著しい方々、または各種スポーツ競技において優秀な成績を収められた方々を表彰した。

表彰日	令和6年2月24日（土）
場　所	有田市文化福祉センター
スポーツ顕賞	2人
スポーツ賞	10人及び2団体
スポーツ奨励賞	12人及び2団体
スポーツジュニア賞	10人

・広報ありだ発行

特集などの紙面において、市民の方々が参加されたイベント等を取り上げ、こどもたちの写真を掲載するなど、親しみやすい広報紙面を作成するとともに、市の情報や施策等の効果的な啓発に努めた。

回　数	年12回
規　格	A4・12頁　（うち7回16頁）
部　数	11,300部/回

・有田市公式LINE配信

事業内容	行政、防災、イベントに関する情報など、様々な情報を効率的、効果的かつ確実に市民に届けるとともに、市民サービスの向上を図った。
結果	友だち登録者数　7,969 人 リッチメニュー利用件数　2,113 人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　1　2 財政管理費	640,634,000 円	639,894,667 円	円	739,333 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		739,333

事　業　内　容

■ 財政事務事業（所属：経営企画課）　（ 決算書Ｐ　59 ）

・新統一基準公会計財務書類作成支援業務委託料　1,760千円

委託先	株式会社　ニシオカ
委託期間	令和5年5月15日から令和6年3月31日
委託内容	総務省から示された「統一的な基準」による貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成及び分析、並びにその補助簿として必要な固定資産台帳更新業務を委託した。
結果	令和4年度決算に基づく財務書類4表及び固定資産一覧表をホームページで公表した。

■ 基金積立事業(所属:経営企画課)　　(決算書P 59)

基金名	積立額(千円)	新規分	利子分	国債運用分
財政調整基金	245		245	
減債基金	137,433	134,881	52	2,500
公共施設整備基金	500,033	500,000	33	

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　3 会計管理費	1,747,000円	1,462,683円	円	284,317円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	258,817
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		25,500

事　業　内　容

■ 会計管理事業(所属:出納室)　　(決算書P 59)

・令和4年度歳入歳出の実績を表示した決算書の作成

規　格	A4・338頁
部　数	100部

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　4 財産管理費	471,350,000円	459,944,776円	円	11,405,224円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	2,351,289
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		9,053,935

事　業　内　容

■ 庁舎管理事業(所属:総務課)　　(決算書P 61)

・市庁舎維持費用　　(左記のうち主なもの)

管理委託費	18,556千円	警備委託料 11,753千円
光熱水費	16,268千円	電気料 15,870千円
燃料費	6,803千円	
電信料	4,293千円	
修繕料	2,158千円	庁舎3階会議室代替執務室化修繕 1,000千円
その他	2,586千円	浄化槽清掃手数料 1,650千円

・ネットワーク回線構築委託料 21,819千円

事業内容	庁舎長寿命化改修工事に伴い、庁内配線(LANケーブル、電話線)についても長期的に継続利用するために経年劣化等が生じている配線類を更新した。
結果	B1から2階までの庁内配線を更新。

・庁舎長寿命化改修工事監理業務等委託料　　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
12,257			12,257	
委託先	株式会社バウ建築企画設計事務所			

委託期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日
委託内容	竣工から30年余を経過した市庁舎を、今後も長期的に継続利用するために必要な庁舎長寿命化工事(B1～4階内部改修)に係る監理業務等を委託した。
結果	監理業務一式

・庁舎長寿命化改修工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
361,766			361,766	

事業内容	竣工から30年余を経過した市庁舎を、今後も長期的に継続利用するために庁舎長寿命化工事を実施。
結果	【B1、1階、2階】 内装工事 (天井、トイレ、OAフロア、接客カウンター更新等) 電気設備工事 (照明器具、分電盤等) 機械設備工事 (空調設備、消火設備等) 【3階、4階】 内装工事着手 (トイレ)

款 項 目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2 1 5 公平委員会費	285,000 円	268,020 円	円	16,980 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		16,980

事 業 内 容

■ 公平委員会運営事業(所属:公平委員会事務局) (決算書P 63)

職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求に対して審査、判定及び必要な措置を講じる。職員に対する不利益処分についての不服申立てに対する裁決または決定をする。

・公平委員会の開催 1回

・研究会等への参加

和歌山県公平委員会連合会定期総会及び第1回理事会	書面審議
全国公平委員会連合会近畿支部総会	書面審議
全国公平委員会連合会近畿支部事務研究会	動画研修
全国公平委員会連合会近畿支部特別研究会	動画研修
全国公平委員会連合会本部研究会(東京都)	1名
全国公平委員会連合会通常総会(東京都)	1名
和歌山県公平委員会連合会事務研究会(有田市)	3名

款 項 目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2 1 6 職員研修費	3,361,000 円	2,398,850 円	円	962,150 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		962,150

事 業 内 容

■ 職員研修事業（所属：総務課）　　（ 決算書Ｐ 63 ）

職員の勤務能率の発揮及び増進のため、市町村職員研修協議会や全国市町村国際文化研修所で開催される各種専門研修への参加などにより、職員の資質向上と専門的知識の習得を図った。

また、メンター研修や郷土・市の取り組みを知る研修、危機管理意識醸成研修など内容から企画・立案し、テーマごとに有識者から学び気づきにつなげるよう独自研修を行い、市職員として必要な知識の習得を図った。

市町村研修協議会

研修名	受講者数	期間
新規採用職員研修	11	4/5～4/7
一般職員一次研修	10	6/14～6/16
一般職員二次研修	8	6/29～6/30
監督者一次研修	4	9/28～9/29
管理者研修	1	11/6～11/7
ハラスメント研修	3	8/30
接遇マナー研修	9	6/5
法制執務研修	7	8/24～8/25
公用文の書き方研修	9	6/20
クレーム対応研修	5	9/27
タイムマネジメント研修	5	7/19
被評価者研修	1	8/8
Excel基礎研修	1	6/29～6/30
Excel応用研修	2	7/20～7/21

全国市町村国際文化研修所

研修名	受講者数	期間
次世代を担う若手職員育成研修	1	7/11～7/14
第1回女性リーダーのためのマネジメント研修	1	7/10～7/14
人事担当課長のための人材育成セミナー	1	7/6～7/7
保育士・幼稚園教諭のための保育行政	2	7/24～7/26
公営住宅実務	1	7/26～7/28
これからの自治体人材マネジメント	1	8/7～8/9
管理職のためのクライシス・コミュニケーション ～危機に直面したときの適切な情報発信～	1	8/7～8/9
住民の健康を考える ～健康寿命を延ばすために～	1	11/27～11/29
生活困窮者の自立支援	2	1/24～1/26
地域が稼ぐ観光戦略 ～選ばれ続ける地域を目指して～	1	1/29～1/31
空き家対策　～自治体の対処法～	1	2/26～2/28

独自研修

研修名	受講者数	期間
女性キャリアデザイン研修	18	5/24
新規採用職員研修	14	4/1～4/3
人事評価研修	26	4/26
メンター研修	18	10/1

危機管理意識醸成研修	66	6/6, 6/8
郷土・市の取り組みを知る研修	10	7/13
コーチング研修	14	8/25, 10/27, 1/26
救命講習	103	8/28, 9/1, 9/4
規律意識醸成（消防）研修	19	10/23-24, 10/26-27、11/6-7
セルフマネジメント研修	70	12/25
ゲートキーパー養成研修	15	2/2
管理職研修	23	3/14

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　1　7 電子計算組織費	259,451,000 円	232,247,658 円	2,860,000 円	24,343,342 円	執行残	業務見直し・経費節減	125,093
						入札（見積）差額	16,367,358
						事業費縮小等	4,180,000
						その他	
					未執行による残		3,670,891

事　業　内　容

■ 電子計算機管理運営事業（所属：総務課）　（ 決算書Ｐ 65 ）

・基幹システム標準化対応支援業務委託料　2,310千円

委託先	㈱南大阪電子計算センター
委託期間	令和5年10月13日から令和6年3月31日
委託内容	令和7年度までに移行が義務付けられている基幹システムの標準化に向けて、現行システムとの差異を分析し、内容の精査を行う。
結果	現在利用している住民記録、税、介護、障害、就学に関連する情報システムと標準化システムとの機能の差異を明確化し、標準化システム移行後の運用フローを事前に検討したことで、移行後も業務に支障が生じないよう対応することができた。

・ホームページ管理運用システム保守委託料　6,541千円

委託先	株式会社フューチャーイン
委託期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日
委託内容	有田市ホームページのシステム保守・システム更新
結果	市政情報の発信の中心的な役割を担う市ホームページにおいて、適切なメンテナンスにより安定した運用を実施することができた。またホームページのサーバー機器の更新を行い、安定したシステム環境を整備した。

・自治体情報セキュリティ強化対策システム保守管理委託料　3,140千円

委託先	株式会社サイバーリンクス ㈱南大阪電子計算センター
委託期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日
委託内容	有田市ネットワーク強靭化システムの保守管理及び情報セキュリティ対策システムの保守
結果	市民の個人情報を取り扱う情報システムにおいて、コンピュータウイルス等によるサイバー攻撃や人為的事故による情報漏えいを未然に防ぐことができた。

機器名	借上期間	支出額(千円)
電子計算機借上料	令和2年1月1日～令和6年12月31日	15,690
行政情報システム借上料	平成30年10月1日～令和5年9月30日 令和5年10月1日～令和10年9月30日	41,994
行政情報システム使用料	平成30年10月1日～令和5年9月30日 令和5年10月1日～令和10年9月30日	23,145
自治体クラウドシステムサービス利用料	令和2年1月1日～令和6年12月31日	26,096

・自治体情報セキュリティクラウドサービス利用料　3,797千円

事業内容	高度なセキュリティ対策を実施できるよう、和歌山県が主導し構築を進めたセキュリティサービスに加入
結果	サービスを利用することにより、不正アクセスの防止等、セキュリティリスクの軽減につながった。

・中間サーバー・プラットフォーム交付金　3,101千円

事業内容	総務省・厚生労働省の推進する社会保障・税番号制度における中間サーバー・システムの費用負担
結果	地方公共団体情報システム機構へ社会保障・税番号制度における中間サーバー保守運用の費用負担を行うことにより、制度の基盤安定につながっている。

■ デジタル化推進事業(所属:総務課)　　(決算書Ｐ　65)

・RPA導入運用支援業務委託料　2, 376千円

委託先	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	アイレス電子工業㈱
委託期間	令和5年5月1日から令和6年3月31日	令和5年8月11日から令和5年9月22日
委託内容	業務の効率化を図るため、RPA導入運用支援業務を委託した。	

結果	部署名	業務名	削減時間
	ふるさと創生室	ふるさと納税	462時間
	保険年金課	高額療養費	108時間
	総務課	給与計算	30時間
	その他	入札業務他	99時間

・データ連携基盤構築業務委託料　79,200千円

委託先	クロスポイント・コンサルティング株式会社
委託期間	令和5年9月28日から令和6年2月29日
委託内容	様々な行政サービス等の情報を連携させることで、市民のニーズにあったサービスの機能拡充や新たなサービスの創出によるスマートシティを実現するためデータ連携基盤の構築及び、データ連携基盤を介して、行政情報だけでなく地域の情報を市民に提供するための市民ポータルの構築業務を委託した。
結果	・個人の属性に応じた情報の自動配信が可能となった。 ・防災・母子手帳・健康などのアプリを連携させることで、IDやパスワードを統一でき、高齢者等でもデジタルサービスを利用しやすくなった。 市民ポータルサイト　登録者数　32件 アクセス数　2,500件

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　8 企画費	1,075,740,000 円	1,036,689,409 円	円	39,050,591 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	861,684
						事業費縮小等	
						その他	36,343,356
					未執行による残		1,845,551

事　業　内　容

■ 企画事務事業(所属:経営企画課)　　(決算書P 67)

・有田周辺広域圏事務組合負担金 581,650千円

会計別	市負担金	負担割合
一般会計	13,914千円	32.8%
衛生施設特別会計	504,942千円	56.3%
障害認定特別会計	1,438千円	34.1%
新ごみ処理施設特別会計	27,758千円	39.5%
特別養護老人ホーム潮光園特別会計	33,598千円	22.7%

■ まちづくり推進事業(所属:経営企画課)　　(決算書P 67)

・【繰越】学校跡地事業計画策定委託料 5,390千円

委託先	株式会社ウエスコ和歌山営業所
委託期間	令和4年7月21日から令和5年6月30日
委託内容	宮原小学校跡地に整備を検討している保育所・地域コミュニティ施設等の設置について、具体的に導入する機能や施設規模等の検討を行うとともに、民間活力を導入した整備・運営管理手法の検討を行った。
結果	施設整備におけるコンセプト設定、導入機能の選定を行い、基本構想を作成し、学校跡地事業計画を策定した。

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・住民ニーズ調査業務委託料 1,903千円

委託先	株式会社ぎょうせい関西支社
委託期間	令和5年8月1日から令和6年3月31日
委託内容	市民の生活意識や市政に対する満足度・要望等を把握し、今後の市政運営や政策立案の基礎資料として活用するため調査した。
結果	調査期間　令和5年10月25日から11月30日 回収結果　1,108 件

・つながるまちありだ活動支援事業補助金 1,187千円

事業内容	市民団体等が自主的に実践する市民生活の向上や地域振興・課題解決に貢献すると認められる公益的活動に対し、その費用の一部を補助した。 補助率　1/2以内　補助上限額　20万円		
結果	7件		
	交付先	きれいにしよう、河川敷、実行委員会	200千円
	事業名	花いっぱい七夕まつり	

結果	交付先	特定非営利活動法人　わいがや娘の会	77千円
	事業名	防災ワークショップ～「子どもと一緒に災害避難する」を考える～	
	交付先	糸我町ふるさと夏まつり実行委員会	200千円
	事業名	第10回糸我町ふるさと夏まつり	
	交付先	宮原地区　道自治会	200千円
	事業名	防犯意識から繋がる地域コミュニティ活性化事業	
	交付先	宮原町東自治会	110千円
	事業名	防犯意識から広がる安心安全な町づくり事業	
	交付先	向日葵応援隊	200千円
	事業名	「日根藤六碑」周辺向日葵植栽事業	
	交付先	宮原コミュニティの会	200千円
	事業名	宮原盆BON!!踊り	

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・産婦人科診療所等整備事業費補助金

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
286,346			286,346	
事業内容	入院棟新設（2階建て） 【1階】受付、ナースステーション、分娩室／手術室、新生児室、沐浴室、授乳室、内診室、個室、多床室 【2階】個室、多目的スペース、スタッフルーム、厨房 駐車場整備			
結果	旧糸我保育所跡を活用し、令和6年4月に「ファミール産院ありだ」を開院する医療法人社団マザー・キーへ入院棟建設費、駐車場整備費合計416,439千円に対し補助を行った。 補助率　(入院棟建設費)事業費の2/3 (駐車場整備費)事業費の10/10			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・公共施設跡改修事業費補助金

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
118,006	59,003		59,003	
事業内容	外来棟改修（1階建て） 受付、待合室、事務室、処置室、診察室、点滴室、授乳室助産師外来			
結果	旧糸我保育所跡を活用し、令和6年4月に「ファミール産院ありだ」を開院する医療法人社団マザー・キーへ園舎の改修費177,010千円に対し補助を行った。 補助率　事業費の2/3			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・特定非営利活動法人支援補助金　10,615千円

ふるさと応援寄付金の寄付者が支援したいと思う有田市内の特定非営利活動（NPO）法人を指定し、補助する制度で、4法人に対し寄付額の範囲で支援を行った。

交付先	特定非営利活動法人　和歌山箕島球友会 理事長　桑原　太郎

事業実施状況	・野球及びスポーツの振興を図る普及事業 ・指導者育成に関する事業 （少年野球大会や総合型スポーツクラブ活動等） ・施設管理運営業務 （施設整備、DM、SNS等による宣伝活動） ・地域貢献活動事業 （地域の清掃活動等）

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	9,085	普及振興に関する事業費（各地野球大会参加費等）	3,712
	自己負担金	747	指導者育成に関する事業費（野球教室等の用具購入費等）	1,660
			地域貢献活動費（清掃活動用具購入費等）	173
			施設管理運営整備費（マツダン有田球場・市民体育館の器具購入費、管理費等）	4,287
	計	9,832	計	9,832
	収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

交付先	特定非営利活動法人　豊龍山戦没者墓苑奉仕会 会長　田中　勇次
事業実施状況	・無宗教による慰霊事業 ・歴史的経過等の広報活動事業 ・ウエノ公園内の環境保全事業

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	30	慰霊事業	31
	自己負担金	205	環境保全事業	204
	計	235	計	235
	収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

交付先	特定非営利活動法人 Testi Mone　代表　古川　浩朗
事業実施状況	・コミュニティレストラン事業 （地産池消、地域資源の循環利用） ・地域資源を利用した交流促進と観光連携推進事業

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	1,300	地域の食と体験で人とつながる事業	64
	その他収益	280	コミュニティ・レストラン事業	1,300
	自己負担金	164	地域資源を利用した交流促進と観光連携を推進する事業	100
			有田みかん海道の環境保全事業	280
	計	1,744	計	1,744
	収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

交付先	特定非営利活動法人　わいがや娘の会 理事長　九鬼　百合子
事業実施状況	・ママと赤ちゃんのふれあい講座の開催 ・ブラックシアター（中将姫物語）（みかんのおはなし） ・輝く有田市みらいワークショップ

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	200	子育てしやすい環境づくりに関する事業	20
	その他収益	63	まちの魅力や歴史、文化、伝統に関する事業	319
	自己負担金	144	その他目的の達成に必要な事業	68
	計	407	計	407
	収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 移住定住推進事業（所属：経営企画課）　　（ 決算書Ｐ　69　）

・移住推進空き家・空き地活用補助金　1,050千円

事業内容	有田市空き家・空き地バンクを通じて空き家・空き地を購入した移住者に対して、その物件の購入及び新築費用の一部を補助した。
結果	交付件数　2件　（購入1件・新築1件）

移住元	移住者数	補助額
大阪府	4人	1,050千円

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・結婚支援事業補助金　14,253千円

事業内容	婚姻届提出時に夫婦共に39歳以下の方を対象に、新婚生活に係る住宅取得費、賃借料及び引越費用の一部を補助した。
結果	交付件数　49件

婚姻を機に夫婦のいずれかが転入	41件
市内転居	8件

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・奨学金返還支援助成金　2,754千円

事業内容	令和3年4月以降に奨学金を返還している方で、市内に居住しながら就業・起業する方を対象に奨学金返還額の一部を補助した。
結果	交付件数　41件

勤務先	件数	金額
市内事業所	11件	819千円
市外事業所	30件	1,935千円

【地方創生応援寄付金、ふるさと応援寄付金活用事業】

・三世代定住等支援事業費補助金　3,600千円

事業内容	市内における三世代定住等を促進するため、親世帯と同居・近居し、中学生以下の子がいる世帯に対し、持家を取得する際の費用の一部を補助した。
結果	交付件数　18件

同居	3件	13人	600千円
近居	15件	86人	3,000千円

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 地域公共交通事業（所属：経営企画課）　（ 決算書Ｐ　69 ）

・地域公共交通確保維持事業費補助金　5,184千円

事業内容	地域公共交通の確保・維持を支援する目的を達成するため、有田市地域公共交通に係るバス事業者等に対して、国が交付する地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の額を限度として、補助をした。
結果	年間輸送人員　10,429人　年間運行日数　295日 1日当たり利用者　35人

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　1　10 市民生活費	8,627,000 円	7,950,833 円	円	676,167 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		676,167

事　業　内　容

■ 市民法律相談活動事業（所属：市民課）　（ 決算書Ｐ　69 ）

・法律相談弁護士報償金　660千円

委託先	和歌山弁護士会
事業内容	市民の日常の各種法律問題について、専門的解釈が容易に得られるような環境を提供した。
結　果	回数　12回　　相談者　94人

■ 防犯活動事業（所属：防災安全課）　（ 決算書Ｐ　71 ）

・防犯灯電気料金補助金

交付先	有田市連合自治会　会長　中本　満
事業実施状況	市内には3,839灯の防犯灯が設置されており、設置や維持管理を行った。

決算状況

収入(千円)		支出(千円)	
市補助金	3,242	箕島地区電気料	865
自治会負担金	4,864	港地区電気料	693
		宮崎地区電気料	1,255
		中央地区電気料	1,206
		保田地区電気料	1,402
		宮原地区電気料	1,262
		糸我地区電気料	603

		初島地区電気料	820
計	8,106	計	8,106
収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・防犯灯LED化推進事業補助金

交付先	各自治会
事業実施状況	既設防犯灯の一部(326灯)の機器本体をLEDに転換した。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	3,215	箕島地区	0
	自治会負担金	3,836	港地区	1,405
			宮崎地区	3,386
			中央地区	739
			保田地区	342
			宮原地区	671
			糸我地区	375
			初島地区	133
	計	7,051	計	7,051
	収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款 項 目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2 1 11 防災費	81,493,000円	63,843,101円	円	17,649,899円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	2,173,132
						事業費縮小等	9,185,298
						その他	
					未執行による残		6,291,469

事 業 内 容

■ 防災事務事業(所属:防災安全課) (決算書P 71)

・県総合防災情報システム整備事業費負担金

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
3,789		3,786		3

事業内容	和歌山県総合防災情報システム衛星系・交換系設備の再整備を行ったことにより、負担金を支払った。
結果	衛星通信設備、防災電話機、配置配線工事、県総合防災情報システム一式の更新

■ 防災・減災推進事業(所属:防災安全課) (決算書P 71)

・ヘリサイン設置工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
837	327			510

事業内容	災害時の救助活動の迅速化を図るため、箕島小学校屋上にヘリサインを整備した。

結果	サイン表記　箕小（文字間2m、角ゴシック体） サイズ　文字4.0m×4.0m　幅≒30cm

・災害用備品　4,686千円

事業内容	避難所での生活環境の向上を図るため、災害時に市内指定避難所で使用する備品を整備した。		
結果	品名	数量	配備場所
	ファミリールーム	105張	小学校（7校）
	簡易トイレ用凝固衛生剤	5,000個	有和中学校・小学校（7校）
	災害多人数用救急箱（20人用）	2セット	箕島高校・箕島高校宮原校舎
	土のうステーション	2基	箕島・宮原地区

・自主防災組織育成事業費補助金　8,997千円

交付先	箕島連合自主防災会　他24件
事業内容	地域の防災力向上を図るため、自主防災組織が自ら実施する防災事業(自主防災組織数25件)に対して補助を行った。
結果	防災活動防災訓練　12 件　資機材購入　17 件 防災士の資格取得　2 件　防災活動　1 件 避難路整備　3 件

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 防災・減災推進事業（所属 ：都市整備課）　（ 決算書Ｐ　71 ）

・ブロック塀等撤去事業補助金　2,052千円

事業内容	地震等による道路等に面するブロック塀等の倒壊等による被害の軽減及び道路等の寸断を防ぐことを目的とし、その撤去工事費用の一部を補助した。
結果	交付件数　15件

■ 防災・減災推進事業（所属：福祉課）　（ 決算書Ｐ　71 ）

大規模災害発生時における被災者用の備蓄品を拠点避難所及び福祉避難所に備蓄する。

・消耗品費（非常用食料等）　4,274千円

内容		R5購入数	R5年度末備蓄数
非常用保存食	パン	2,000食	13,489食
	アルファ米	8,850食	35,995食
非常用飲料水	500mlペットボトル	－	29,248本
避難所用品	毛布	340枚	11,252枚
災害用備蓄品	液体ミルク（240ml）	－	168本
	固形ミルク（27g）	－	288袋
	アレルギー対応ミルク（14.5g）	－	24袋
	アルミシート	－	12,000枚

・避難行動要支援者個別計画作成支援手数料　553千円

事業内容	避難行動要支援者の個別避難計画を介護・福祉事業者等に依頼し作成した。
結果	作成数　79件

■ 防災・減災推進事業（所属：健康推進課）　（ 決算書Ｐ　71 ）

・救護用備品　1,068千円

事業内容	災害時の救護所の円滑な運営を図るため、備品を整備した。
結果	投光器、発電機、プロパンガス　各3セット

【石油貯蔵施設立地対策等交付金活用事業】

■ 防災行政無線放送施設管理事業（所属：防災安全課）（ 決算書Ｐ　73 ）

・地区内放送設備工事費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
2,673			2,673	
事業内容	辻堂地区内全てに情報伝達ができるよう、河南中継ポンプ所の防災行政無線放送施設のスピーカーの増設工事を行った。			
結果	レフレックススピーカー　50W　1基 ストレートスピーカー　50W　1基			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・地区内放送設備撤去改良工事費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
8,060			7,640	420
事業内容	地区内放送で使用していたケーブルの撤去やスピーカーの移設工事を行った。			
結果	ケーブル撤去（24.2km） 宮崎・箕島・野・辻堂・千田・宮原滝川原、道、須谷・糸我中番、西地区 山田原地区内放送設備移設 柑翁会館敷地内 （既存柱撤去、新設柱設置、放送設備移設）			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 住宅耐震化促進事業（所属：都市整備課）　（ 決算書Ｐ　73 ）

・木造住宅耐震診断委託料　1,091千円

委託先	一般社団法人　和歌山県建築士会
委託期間	令和5年4月14日から令和6年3月31日
委託内容	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるため、耐震診断士を無料で派遣し、耐震診断を実施した。
結果	耐震診断実施件数　22件

・住宅耐震改修等事業費補助金

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
6,736	2,973			3,763

事業内容	地震発生時における人的被害及び住宅倒壊等の災害を防止するため、住宅の耐震改修・建替設計及び同工事費用の一部を補助した。
結果	交付内訳 耐震改修設計・工事　3,238千円　3件 建替設計・工事　3,498千円　3件

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　1　12 自治振興費	17,535,000 円	15,914,981 円	円	1,620,019 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	200,000
					未執行による残		1,420,019

事　業　内　容

■ 自治振興事業（所属：防災安全課）　（ 決算書Ｐ 73 ）

・工業基地特別調整費補助金

交付先	初島地区自治振興協議会　会長　中井　宏幸
事業実施状況	防犯灯維持管理…電気料、防犯灯修繕 公民館前庭維持管理…剪定、除草、害虫駆除 琴の川児童公園管理…清掃他、管理費用補助 石碑管理助成…清掃他、管理費用助成 会館事業助成…砂浜・北原会館活動費等助成 各種団体活動助成…（消防団・婦人会・更生保護女性会・防犯） 老人福祉事業助成…活動費補助、児童公園整備等補助 青少年育成事業助成…活動補助金 防災関連助成…防災関連用品代　　事務費

決算状況

収入(千円)		支出(千円)	
市補助金	500	防犯灯維持管理	243
寄付金	680	公民館前庭維持管理	30
防犯灯電気料金補助	118	児童公園・石碑管理助成	180
繰越金	9	青少年育成事業助成	45
		老人福祉事業助成	50
		各種団体活動助成	245
		会館事業助成	60
		事務費	25
		防災関連助成	133
		町内下水清掃費	290
計	1,307	計	1,301
収支差引			6

・地区集会所等施設整備費補助金

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
2,439			2,439	

事業内容	地域の活動拠点である集会所の改修工事や放送設備改修費用の一部を補助した。

結果	千田西自治会　多目的トイレ改修　157千円 星尾自治会　　トイレ改修　　124千円 山田原自治会　屋上防水修繕 他　1,742千円 新堂自治会　　地区有線放送スピーカー増設 71千円 初島町里中央自治会　シロアリ駆除・畳替　345千円

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 自治振興事業（所属：経営企画課）　（ 決算書Ｐ 73 ）

・コミュニティ助成事業費補助金　4,700千円

交付先	糸我地区連合自治会　会長　吉田　周一郎			
事業内容	地域コミュニティ活動の活性化を図るため支援するもので、祭り用品他コミュニティ活動備品を整備した。			
決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	2,300	備品購入費	2,304
	自己負担金	4		
	計	2,304	計	2,304
	収支差引			0

交付先	箕島地区連合自治会　会長　濱部　忠男			
事業内容	地域コミュニティ活動の活性化を図るため支援するもので、コミュニティ活動備品を整備した。			
決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	2,400	備品購入費	2,505
	自己負担金	105		
	計	2,505	計	2,505
	収支差引			0

【宝くじ社会貢献広報事業によるコミュニティ助成金活用】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　2　2 賦課徴収費	46,899,000 円	44,921,582 円	円	1,977,418 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,977,418

事　業　内　容

■ 賦課事業（所属：税務課）　（ 決算書Ｐ 75 ）

自主財源の確保を図るために、課税客体の把握、税務調査を実施するとともに、国税との連携を深め、適正で公平な賦課に努めた。

・所得税確定申告及び市県民税申告事務

市税務課職員、税務署職員、税理士が連携し、申告納税相談事務を行った。

・税理士による無料申告相談（令和6年2月5日・6日）
・市税務課職員による申告相談（令和6年2月16日～3月14日）

・個人住民税

納税義務者数	12,640人
うち　特別徴収	9,305人
普通徴収	3,335人

・法人市民税

納税義務者数	552社
均等割	552社
法人税割	258社

・固定資産税

（納税義務者数　11,985人）

土地	8,767人
家屋	9,375人
償却	442社

資産評価等経費　9,676千円

標準地鑑定(3年毎)及び標準地時点修正　183ポイント	(鑑定)　－
	(修正)　2,416千円
固定資産評価業務委託	7,260千円

・軽自動車税

二輪車	5,995台
軽自動車	11,673台
特殊自動車	151台
登録台数　合計	17,819台

■ 徴収事業（所属：税務課）　　（ 決算書Ｐ　77 ）

市税を円滑に収納、徴収するため滞納処分を強化し、税負担の公平に取り組んだ。

・徴収率

現年課税分	99.35%
滞納繰越分	32.79%
現年滞繰　計	98.01%

・文書催告発送件数

催告書（差押強調）	1,026件
差押事前通知	39件
計	1,065件

・差押件数

預金	136件	年金	2件
生命保険	10件	売掛金	5件
出資金	3件	領置金	2件
国税還付金	8件	賃貸料	1件
給与	11件	計	178件

差押えによる換価額　　8,398千円

・捜索件数

臨戸件数	18件
着手件数	2件

・市税前納報償奨励金　4,109千円

固定資産税	8,478件

・和歌山地方税回収機構負担金　3,880千円

内訳	基礎負担割額	500千円
	処理件数割額	1,200千円
	徴収実績割額（令和3年度）	2,180千円

回収機構に20件の案件を移管し、6,974千円を徴収。

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　2　3 税務諸費	165,000,000円	143,662,892円	円	21,337,108円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		21,337,108

事　業　内　容

■ 市税等過誤納還付事業（所属：税務課）　（ 決算書Ｐ 77 ）

・市税等過誤納還付金

税目	件数	還付額
個人住民税	122件	3,181千円
法人市民税	48件	139,895千円
軽自動車税	2件	12千円
固定資産税	4件	575千円
合計	176件	143,663千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　3　1 戸籍住民基本台帳費	94,363,000円	78,233,793円	7,172,000円	8,957,207円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	1,168,684
						事業費縮小等	3,729,210
						その他	
					未執行による残		4,059,313

事　業　内　容

■ 戸籍住民基本台帳事務事業（所属：市民課）　（ 決算書Ｐ 79 ）

適正な行政を行うための基礎資料として、戸籍・住民基本台帳の整備及び事務を行い、住民の利便性を増進する。

◎本籍地等（令和6年3月31日現在）

本籍数	14,621 戸籍
本籍人口数	34,200 人

◎人口・世帯数（令和6年3月31日現在）

		住民基本台帳	（うち外国人）	前年度増減
人　口		25,577	180	△ 483
	男	12,181	86	△ 229
	女	13,396	94	△ 254
世帯数		11,681	118	△ 22

◎戸籍・住民基本台帳等手数料（令和6年3月31日現在）

	件数（件）		金額（千円）	
		前年度増減		前年度増減
戸籍謄抄本	4,791	420	2,156	189
除籍謄抄本	4,022	△ 8	3,017	△ 6
戸籍諸証明	76	15	34	13
戸籍の附票	712	△ 11	214	△ 3
住民票謄抄本	6,899	△ 1,760	2,070	△ 528
住民票謄抄本（コンビニ）	2,017	810	403	162
記載事項証明書	188	△ 27	56	△ 8
閲覧	101	△ 54	20	△ 11
印鑑登録	543	△ 50	109	△ 9
印鑑証明	4,483	△ 853	1,345	△ 256
印鑑証明（コンビニ）	1,616	807	323	161
諸証明手数料	391	△ 2	117	△ 1
自動車臨時運行許可手数料	102	13	76	9
合計	25,941	△ 700	9,940	△ 288

・機器借上料（保守料含む）

（千円）

機器名	借上期間	支出額
戸籍システム	令和4年12月1日から令和9年11月30日	6,805
住民基本台帳ネットワークシステム	平成31年4月1日から令和6年3月31日	2,020
結果	電算化により、戸籍・住民票等各種証明書の作成から発行までの処理時間、検索時間が大幅に短縮され、市民へのサービス向上と事務処理の迅速化が図れている。	

■ マイナンバーカード交付事務事業（所属：市民課）（ 決算書Ｐ 79 ）

マイナンバーカードの更なる普及促進に向け、カードの申請促進事業及び円滑な交付事業を実施した。

・マイナンバーカード交付支援業務委託料 10,653千円

委託先	ｶｰﾄﾞ申請支援	市内郵便局（5ヶ所）	75千円
	窓口申請交付支援	㈱ソラスト	3,127千円
	出張申請受付等業務	名鉄観光サービス㈱	7,451千円
委託期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日		
委託内容	市内各郵便局での申請支援 窓口混雑緩和のため、申請・交付等支援事務 自宅や施設への出張申請受付等支援		
結果	個人番号カード（令和5年4月1日から令和6年3月31日）		

申請件数	910 件	交付枚数	2,817 枚
申請率	89.3 %	交付率	81.2 %
前年度比	5.1 % 増	前年度比	12.1 % 増

※申請率、交付率は令和6年3月31日現在

【個人番号カード交付事務費補助金】

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　4　1 選挙管理委員会費	16,822,000 円	16,609,356 円	円	212,644 円	執行残	業務見直し・経費節減	5,182
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	112,162
					未執行による残		95,300

事　業　内　容

■ 選挙管理委員会運営事業(所属:選挙管理委員会事務局)　(決算書Ｐ 81)

法律またはこれに基づく政令の定めるところにより、当該普通地方公共団体が処理する選挙及び選挙以外の投票制度が公明かつ適正に行われるよう管理する。

・選挙管理委員会の開催　10回

・研究会等への参加

全国市区選管連合会定期総会(東京都文京区)	書面審議
近畿都市選管連合会総会(丹波篠山市)	書面審議
和歌山県都市選管連絡協議会理事会及び総会	書面審議
和歌山県選挙管理委員会大会(和歌山市)	4名

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　4　2 県議会議員一般選挙費	7,951,000 円	286,316 円	円	7,664,684 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	441,054
					未執行による残		7,223,630

事　業　内　容

■ 県議会議員一般選挙事業(所属:選挙管理委員会事務局)　(決算書Ｐ 81)

・令和5年4月9日執行　　無投票

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　4　3 市議会議員一般選挙費	29,890,000 円	20,733,140 円	円	9,156,860 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	9,156,860
					未執行による残		

事　業　内　容

■ 市議会議員一般選挙事業(所属:選挙管理委員会事務局)　(決算書Ｐ 81)

・令和5年9月10日執行

	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	10,536	6,339	60.17
女	11,879	7,365	62.00
合計	22,415	13,704	61.14

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　5　2 基幹統計調査費	3,676,000 円	3,628,800 円	円	47,200 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		47,200

事　業　内　容

■ 基幹統計調査事業(所属:経営企画課)　　(決算書Ｐ 83)

・学校基本統計調査

調査基準日	令和5年5月1日
指導員数	—
調査員数	—

・経済センサス基礎調査

調査基準日	令和5年6月1日
指導員数	—
調査員数	—

・住宅・土地統計調査

調査基準日	令和5年10月1日
指導員数	6人
調査員数	42人
調査件数	1,149件

・漁業センサス

調査基準日	令和5年11月1日
指導員数	—
調査員数	14人
調査件数	149件

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　6　1 監査委員費	9,591,000 円	9,469,830 円	円	121,170 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	121,170
					未執行による残		

事　業　内　容

■ 監査委員運営事業(所属:監査委員事務局)　　(決算書Ｐ 85)

普通地方公共団体の財務に関する事務の執行及び普通地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査する。

例月出納検査	年12回	定期監査	2日
令和4年度決算審査、健全化判断比率・資金不足比率審査		公営企業会計	1日
		一般・特別会計	1日

・研究会等への参加

近畿・北陸・東海三地区共催都市監査事務研修会(高岡市)	1名
近畿地区都市監査委員会総会・研修会(大津市)	書面審議
和歌山県下都市監査委員会定例会・研修会(御坊市)	2名

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　1　1 社会福祉総務費	1,096,595,000 円	928,778,157 円	115,355,000 円	52,461,843 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	18,663,073
						その他	
					未執行による残		33,798,770

事　業　内　容

■ 社会福祉事務事業(所属:福祉課)　　(決算書P 85)

・市社会福祉協議会運営費補助金

交付先	有田市社会福祉協議会　会長　濵田　澄夫
事業実施状況	ボランティアセンター事業、心配ごと相談事業、支援ネットワークの強化、福祉の種まきプロジェクト等の実施及び各福祉団体の事務局として育成指導などを行っている。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	38,500	人件費	48,525
	会費収入	2,656	事業費	3,534
	助成金収入	1,116	事務費	4,002
	共同募金配分金収入	2,018	助成金	190
	受託金収入	11,509	負担金	371
	その他収入	910	固定資産取得	128
	前期末支払資金残高	41		
	計	56,750	計	56,750
			収支差引	0

■ 社会福祉事務事業(所属:市民課)　　(決算書P 85)

・有田保護司会補助金

交付先	有田保護司会　会長　垣内邦夫
事業実施状況	保護司の任務遂行、地域社会への貢献活動を行い、犯罪や非行のない明るい地域社会づくりに貢献した。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	536	事務費	1,346
	その他補助金	850	分担金	283
	会費収入	289	事業費	2,290
	実費弁償金収入	1,997		
	その他収入	1		
	前年度繰越金	860		
	計	4,533	計	3,919
			収支差引	614

■ 民生児童委員活動事業(所属:福祉課)　　(決算書P 87)

社会福祉の増進を図るため、地域における福祉に関する各種相談や支援等の社会福祉活動を有田市民生児童委員協議会に委託した。

民生児童委員	68人	6,151　千円
地域見守り協力員	105人	683　千円

■ 国民健康保険特別会計繰出事業（所属：保険年金課）（ 決算書Ｐ 87 ）

国民健康保険法に基づく負担分、交付税算入分、並びに国民健康保険事業を適正に、かつ、円滑に運営するために、必要な財源等を国民健康保険特別会計へ繰り出した。

保険基盤安定繰出金	195,666千円
未就学児均等割繰出金	1,909千円
職員給与等繰出金	81,286千円
出産育児一時金繰出金	6,276千円
財政安定化支援事業繰出金	28,533千円
その他繰出金	9,146千円
産前産後保険料繰出金	81千円

■ 生活困窮者自立支援事業（所属：福祉課）（ 決算書Ｐ 87 ）

生活困窮者が抱える複合的な問題に、関係機関と連携して包括的に支援を行い、生活困窮者の自立助長を図った。

相談件数	229件
就労支援者	10人

・住居確保給付費 98千円

住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

支給件数	3件

■ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（所属：福祉課）（ 決算書Ｐ 89 ）

・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 96,420千円

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい、住民税非課税世帯に給付金（1世帯あたり3万円）を支給した。

支給件数	3,214件

■ 物価高騰支援臨時給付金給付事業（所属：福祉課）（ 決算書Ｐ 89 ）

・物価高騰支援臨時給付金 298,290千円

デフレ完全脱却のための総合経済対策における新たな物価高騰対策として、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得世帯に対して給付金を支給した。 また、低所得の子育て世帯に対して児童1人あたり5万円を加算給付した。

世帯状況	支給件数	金額
非課税世帯（7万円）	3,282件	229,740千円
均等割のみ課税世帯（10万円）	432件	43,200千円
こども加算（5万円）	507件	25,350千円

款 項 目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
3 1 2 心身障害者福祉費	1,064,570,000 円	921,852,637 円	円	142,717,363 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	154,000
						事業費縮小等	142,311,810
						その他	
					未執行による残		251,553

事　業　内　容

■ 心身障害児者福祉事務事業（所属：福祉課）　（ 決算書Ｐ 89 ）

・福祉タクシー・燃料費助成事業委託料 2,869千円

事業内容	重度心身障がい児者の移動手段の負担を軽減し、生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、福祉タクシーの利用料金、または自動車燃料費を助成した。 ・福祉タクシーの基本料金相当額を助成 （利用の限度は年28回） ・自動車燃料費を月500円分助成（年12回）

結果		タクシー	燃料	計
	受給者数	181 人	132 人	313 人
	利用件数	3,490 件	1,283 件	4,773 件
	助成額	2,163 千円	706 千円	2,869 千円

・支援施設等通所者交通費補助金 809千円

事業内容	在宅の障がい者等の経済的負担の軽減及び自立・社会参加の促進を図るため、施設通所に係る交通費用に対して助成。助成額は最も合理的かつ経済的な交通順路による交通費のうち、月額1万円を限度として支給。
結果	上半期　12人　407,449円 下半期　12人　401,847円

■ 重度心身障害児者医療事業（所属：福祉課）　（ 決算書Ｐ 91 ）

・重度心身障害児者医療費 54,313千円

事業内容	重度心身障がい児者本人及び保護者の経済的負担を軽減し生活の安定を図るため、医療費の一部を助成。 対象：身体障害者手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1級、特別児童扶養手当1級 ※身体障害者手帳3級に関しては市民税の所得割非課税世帯に限り、入院に係る費用のみ助成
結果	受給者数　455人　（ 支給対象者数　521人 ）

医療費支弁内訳

		件数（件）	金額（千円）
医科	入院	695	17,469
	外来	6,172	21,907
歯　科		789	2,830
調　剤		2,972	10,645
その他		547	7,567
戻　入		－	△ 6,105
合　計		11,175	54,313

■ 特別障害者手当等給付事業（所属：福祉課）　（ 決算書Ｐ 91 ）

精神又は身体に重度の障がいを有する方の経済的負担を軽減し、生活の安定を図るため、心身障害児手当、障害児福祉手当、特別障害者手当を支給した。

・心身障害児手当　2,795千円

受給者数	99人
手当月額	2,500円

※市単独事業

対象：20歳未満の身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳を所持している児童の保護者

・障害児福祉手当　2,091千円

受給者数	11人
手当月額	15,220円

対象：在宅の重度の障がい児（20歳未満）（令和6年1月31現在）

・特別障害者手当　12,513千円

受給者数	37人
手当月額	27,980円

対象：在宅の重度の重複障がい者（20歳以上）（令和6年1月31現在）

■ 身体障害者福祉事業（所属：福祉課）　（ 決算書Ｐ 91 ）

・身体障害者更生医療事業　29,302千円

事業内容	身体障がい者の障がいが除去または軽減され、自立と社会参加を促進し、経済的負担の軽減を図るため、手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行った。

〈支出状況〉

	障害者自立支援更生医療		障害者自立支援育成医療	
	給付件数	医療費負担額	給付件数	医療費負担額
心　臓	38件	913千円	－	－
腎　臓	121件	26,954千円	－	－
肢　体	2件	72千円	1件	301千円
その他	4件	666千円	7件	396千円
計	165件	28,605千円	8件	697千円

・障害者計画相談支援給付費　14,913千円

事業内容	障がい児者の自立した生活を支え、障がい児者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援した。
結果	相談件数　880件

・補装具費　8,915千円

事業内容	障がい者が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面における能率の向上を図ること及び障がい児が将来、社会人として独立自活するための素地を育成助長することを目的として、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具を給付した。
結果	対象者数　延べ75人

・療養介護医療費　11,455千円

事業内容	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障がい者であって常時介護を要するものに対し、主として昼間、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行い、療養介護のうち医療に係るものを療養介護医療として提供した。 【対象者】 病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする障がい者として次に掲げる者 （1）　筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者であって、障害程度区分が区分6の者 （2）　筋ジストロフィー患者又は重症心身障がい者であって、障害程度区分が区分5以上の者
結果	受給者数　7人

■ 障害者地域生活支援事業（所属：福祉課）　　（ 決算書Ｐ　93 ）

・相談支援事業委託料　10,015千円

事業内容	障がい児者や家族からのあらゆる相談に対応し、また専門的な相談支援が必要な困難ケースへの対応、地域の相談支援体制を強化するため、障害者相談支援事業（障がい者等の福祉に関する様々な問題につき、相談、情報提供、助言、支援を行う）及び基幹相談支援センター機能強化事業（相談支援事業が適切かつ円滑に実施されるよう、専門的職員を配置し地域における相談支援事業者等に対する指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援等を実施することにより相談支援機能の強化を図る）を有田圏域1市3町で共同実施し、2事業所に委託した。	
委託先・支援件数	有田地域生活支援センターつくし	1,698件
	有田圏域相談支援事業所ゆい	1,949件

・地域活動支援センター事業委託料　6,808千円

事業内容	障がい者等に創作活動・生産活動の機会等を提供することにより、社会との交流を促進し、自立した生活を支援することを目的に、有田圏域1市3町で共同実施している。
委託先	有限会社　プライムタイム
結果	利用件数　1,260件

・各種給付事業等

事業内容	障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、下記事業を実施した。

事業名	利用実績	実績額
自動車操作訓練・改造助成事業	1件	100千円
コミュニケーション支援事業	3件	48千円
日常生活用具給付事業	525件	10,722千円
移動支援事業	3,398.0時間	6,688千円
日中一時支援事業	48人・3,587回	14,688千円

■ 心身障害児者介護給付事業(所属:福祉課)　　(決算書P 93)

・各種給付事業等 720,481千円

障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、下記事業を実施した。

事業名	利用延人数	実績額
居宅介護事業費	1,434人	104,562千円
同行援護費	95人	1,673千円
障害者短期入所事業費	185人	12,282千円
障害者施設入所事業費	2,662人	467,498千円
生活介護	820人	191,062千円
施設入所支援	248人	40,136千円
療養介護	72人	20,959千円
自立訓練	28人	4,043千円
就労移行支援	28人	3,867千円
就労継続支援	1,466人	205,959千円
特定障害者特別給付費	―	1,472千円
共同生活援助事業費	631人	132,423千円
特例介護給付費	12人	1,653千円
高額障害福祉サービス費	14人	390千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　1　3 老人福祉費	1,225,345,000円	1,189,005,956円	円	36,339,044円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	106,920
						事業費縮小等	5,763,306
						その他	
					未執行による残		30,468,818

事　業　内　容

■ 老人福祉事務事業(所属:高齢介護課)　　(決算書P 93)

事業目的	高齢者の社会参加と生きがいづくりの推進を図る。
事業内容	・長寿祭、模範老人表彰式典の開催 令和5年9月16日　有田市民会館 参加者410人、模範老人表彰49人 ・長寿者記念品の贈呈 100歳以上お祝い27人、90歳対象者159人 ・訪問理容サービス 委託先:市内理髪店15店舗、利用人数:12人
結果	高齢者に地域交流の機会や健康保持・在宅福祉サービスの向上が図られた。

■ 老人ホーム入所事業(所属:高齢介護課)　　(決算書P 95)

・老人ホーム入所措置費 35,935千円

事業内容	65歳以上の方で、身体上若しくは、精神上または環境上及び経済的理由等により居宅において生活を継続していく事が困難な場合、養護老人ホームに入所することにより生活の安定を図る。
結果	措置入所者数18人、3施設

■ 老人クラブ活動事業(所属:高齢介護課)　　(決算書Ｐ 95)

・老人クラブ連合会補助金

交付先	有田市老人クラブ連合会　会長　佐原　数彦
事業実施状況	・健康維持活動 ・ゲートボール場等の維持管理 ・地域清掃活動

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	2,879	分担金	473
	繰越金	1,569	研修会費・会議費	4,077
	分担金	2,533	地区助成金	1,842
	県補助金	136	指導育成費	136
	その他の収入	1,024	その他の支出	200
	計	8,141	計	6,728
			収支差引	1,413

■ シルバー人材センター事業(所属:高齢介護課)　(決算書Ｐ 95)

・市シルバー人材センター補助金

交付先	有田市シルバー人材センター　理事長　松村　秀一
事業実施状況	加入する60歳以上の会員が、これまで培った能力を活かし、各種作業、企業支援等を実施した。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	2,300	人件費	3,630
	会費	97	運営費	21,338
	受託事業収入	22,109		
	雑収入	42		
	計	24,548	計	24,968
			収支差引	△ 420

■ 介護保険特別会計繰出事業(所属:高齢介護課)　(決算書Ｐ 95)

介護保険事業を適正に、かつ、円滑に運営するために、必要な財源を市負担分として介護保険特別会計へ繰り出した。

介護給付費繰出金	377,525千円
地域支援事業繰出金(介護予防事業)	16,088千円
地域支援事業繰出金(包括的支援・任意)	11,517千円
低所得者保険料軽減繰出金	55,757千円
その他繰出金	68,770千円

■ 後期高齢者医療特別会計繰出事業(所属:保険年金課)　(決算書Ｐ 95)

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく負担分並びに後期高齢者医療事業を適正に、かつ、円滑に運営するために、必要な財源を後期高齢者医療特別会計へ繰り出した。

事務費繰出金	15,182千円
保険基盤安定繰出金	113,653千円
療養給付費等繰出金	373,845千円

職員給与費繰出金	10,453千円
その他繰出金	3,956千円

■ 老人ホーム管理事業(所属:高齢介護課)　　(決算書P 95)

・長寿荘電気設備災害復旧工事設計業務委託料 492千円

委託先	hana class
委託期間	令和5年7月14日から令和5年9月1日
委託内容	令和5年6月の豪雨により被災した自家発電設備等の復旧工事設計業務
結果	設計図面・設計書の作成

・養護老人ホーム長寿荘指定管理料　82,774千円

事業内容	守皓会に養護老人ホーム長寿荘の指定管理を委託。管理料は老人保護措置費支弁基準により支払。
結果	民間事業者のノウハウを生かしてサービスの向上を図りながら、守皓会の共同購入によりコスト削減につながった。措置者数33名(令和6年3月末現在)

■ 介護保険事業計画・老人福祉計画作成事業(所属:高齢介護課)　(決算書P 95)

・介護保険事業計画・老人福祉計画作成委託料 2,200千円

委託先	(株)ジャパンインターナショナル総合研究所
委託期間	令和4年11月1日から令和6年3月31日
委託内容	第9期有田市介護保険事業計画及び老人福祉計画の策定及び計画策定のための関連業務を委託
結果	・計画策定委員会3回開催　・計画案の作成 ・パブリックコメント実施支援　・計画書100部作成

■ 高齢者保健介護予防事業(所属:保険年金課)　　(決算書P 97)

高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施を図ることを目的に、ハイリスクアプローチ(個別的な支援)として健康状態不明者に対し、訪問を行うとともに、ポピュレーションアプローチ(集団に働きかける支援)として通いの場において健康教育・健康相談を行った。

・ハイリスクアプローチ

事業内容	抽出者数	訪問者数
健康状態不明者調査	65人	10人

・ポピュレーションアプローチ

事業内容	参加者数	アンケート回答者数
健康教育・健康相談	44人	44人

■ 高齢者福祉施設整備事業(所属:高齢介護課)　　(決算書P 97)

・地域医療介護総合確保事業施設等整備費補助金　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
5,059	5,059			

事業内容	地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を図るため、介護施設等に対し、建物改修や備品購入に必要な経費の補助を行った。
結果	・看取り環境の整備　3,684千円 （施設種別：小規模多機能型居宅介護事業所） ・家族面会室の整備　1,375千円 （施設種別：サービス付き高齢者向け住宅）

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
3　1　4 国民年金事業費	10,636,000 円	10,486,733 円	円	149,267 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		149,267

事　業　内　容

■ 国民年金事務事業（所属：保険年金課）　（ 決算書Ｐ　97 ）

◎国民年金加入状況

		加入者数
第1号被保険者	強制加入	3,472人
	任意加入	59人
第3号被保険者		1,244人
合　計		4,775人

◎保険料納付状況

対象月数	23,116
納付月数	20,357
納付率	88.06%

◎保険料免除数

法定免除		310人
申請免除		1,463人
	全額免除	759人
	3/4免除	89人
	半額免除	58人
	1/4免除	28人
	学生納付特例	365人
	納付猶予	164人
合　計		1,773人
免除率		51.1%

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
3　1　5 福祉館なごみ費	11,400,000 円	8,382,581 円	円	3,017,419 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		3,017,419

事　業　内　容

■ 福祉館なごみ管理運営事業（所属：高齢介護課）　（ 決算書Ｐ　97 ）

高齢者等の生きがい活動及び各世代間の交流促進の拠点である福祉館なごみの維持管理を実施。

・福祉館なごみ維持管理費用

管理委託費	2,470千円	
光熱水費等	4,421千円	電気料 3,876千円
修繕費	932千円	空調修繕　600千円
その他	560千円	浄化槽清掃手数料541千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　1　6 人権啓発費	16,979,000 円	16,178,090 円	円	800,910 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	37,800
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		763,110

事　業　内　容

■ 人権啓発事業(所属:市民課)　　(決算書P 99)

・「人権啓発市民の集い」の開催

市民が協力しあって差別のない住みよいまちを築くため、広く市民に参加を呼びかけ、人権意識の高揚を目的として開催した。

実施内容	開催日　令和5年10月22日(日) 映画上映　「母さんがどんなに僕を嫌いでも」 講　演　原作者　歌川たいじ氏 人権標語入選作品、人権啓発ポスターコンテスト入選作品の展示、ひまわり作業所物品販売 場　所　有田市民会館
結果	参加者数　336人

・ココロつなぐ人権学習

様々な人権問題の解消を図るため、人権教育・啓発を推進している。時代に即した人権学習として、人権啓発動画を募集・配信した。

実施内容	9作品の応募の中から最優秀賞1作品・優秀賞5作品を11月1日(水)からYouTube有田市公式チャンネルで配信するとともに、12月8日(金)に入選作品の表彰式及び上映会を開催した。
結果	再生回数　1,688回　　上映会参加者数　87人

・指導者養成事業

人権啓発を円滑にかつ効果的に推進するため、指導的立場の方に対し、これまでの理解を更に深めていただくための研修会を開催した。

実施内容	開催日　令和5年7月25日(火) 研修会　「障害のある人の人権について考える」 講　師　岡　哲司　氏 場　所　有田市消防本部
結果	参加者数　38人 人権尊重委員、人権擁護委員、市議会議員、市職員

実施内容	開催日　令和6年1月31日（水） 研修会　「居場所サロン（交流）の場は、 ふれあい・支え合い・助け合い」 講　師　　市野　弘　氏 場　所　　有田市民会館
結果	参加者数　46人 人権尊重委員、市議会議員、市職員

・人権啓発標語の募集

市内の児童・生徒等を対象として、さまざまな人権問題に対する考えを標語で募集した。

応募作品数	1,156点
審査結果	優秀作品　20点 優秀標語作品集を発刊

・街頭啓発・企業訪問の実施

「同和運動推進月間」「人権を考える強調月間」に合わせ、市民に対し広く人権啓発を行うため、街頭啓発を実施。また、市内事業所の人権問題に対する取組の推進を図るために企業訪問を実施した。

街頭啓発・企業訪問

実施日	令和5年11月2日（木）
場所	市内4か所・38事業所
参加者数	人権尊重委員18人

箕島高校生徒啓発（生徒に啓発用リーフレット等配布）

実施日	令和5年11月15日（水）
場所	和歌山県立箕島高等学校　正門前
参加者数	人権尊重委員2人

■ 人権擁護推進事業（所属：市民課）　（ 決算書Ｐ　99 ）

人権擁護委員により、毎月1回の人権相談と「人権擁護委員の日」の特設人権相談を開催した。また、6月・12月に街頭啓発を行い、人権擁護活動に努めた。

・人権相談

	人権相談	「人権擁護委員の日」 特設人権相談
実施日	毎月第2木曜日（年12回）	令和5年6月1日（木）
場　所	有田市民会館	有田市民会館
参加者数	毎月2人	8人

・街頭啓発

	人権週間	「人権擁護委員の日」
実施日	令和5年12月4日（月）	令和5年6月1日（木）
場　所	市内2か所	市内1か所
参加者数	人権擁護委員　6人 小中学校長　　9人	8人

■ 男女共同参画推進事業(所属:市民課)　　(決算書P 99)

男女がお互いにその人権を尊重しつつ、責任を分かち合い、性別に関わりなくその個性と能力を発揮出来るような男女共同参画社会の実現に向けて、街頭啓発や講演会等を実施した。

・街頭啓発

	男女共同参画週間	女性に対する暴力をなくす運動
実施日	令和5年6月26日(月)	令和5年11月14日(火)
場所	市内1か所	市内1か所
参加者数	3人(振興局、市職員)	3人(振興局、市職員)

・男女共同参画研修会

実施内容	開催日　令和6年1月10日(水) 研修会　「自分らしく輝いて生きる」 講　師　鳥渕　朋子　氏 場　所　和歌山県立箕島高等学校
結果	参加者数　箕島高校1年生　113人

・男女共同参画講演会

実施内容	開催日　令和6年3月2日(土) 講演会　「ジェンダー後進国から抜け出すために ～私たちが地域からできること～ 講　師　浜田　敬子　氏 場　所　有田市文化福祉センター
結果	参加者数　208人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　1　7 隣保館費	45,331,000 円	42,768,044 円	円	2,562,956 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	319,000
						その他	
					未執行による残		2,243,956

事　業　内　容

■ 隣保館管理運営事業(所属:市民課)　　(決算書P 101)

・隣保館開館日数

港会館	243日
砂浜会館	243日
北原会館	243日
須谷会館	243日

・隣保館維持管理費用

管理委託費	776千円
光熱水費	2,728千円
修繕料	2,767千円

・隣保館運営

運営審議会	年1回
運営委員会	年17回

・各種相談事業

生活相談	98件
職業相談	0件

・教養・文化事業

会館名	教室名	開催回数	延べ受講者数
港会館	カラオケ教室	22	311
	編み物教室	33	293
	手芸教室	18	161
	日舞教室	15	28
	詩吟教室	41	82
	ヨーガ教室	14	82
	計	143	957
砂浜会館	生花教室	22	96
	カラオケ教室	34	345
	編み物教室	30	129
	音楽教室	23	160
	料理教室	15	54
	茶道教室	11	49
	陶芸教室	24	96
	ステンドグラス	22	75
	計	181	1,004
北原会館	生花教室	22	168
	編み物教室	23	142
	料理教室	22	119
	茶道教室	22	155
	陶芸教室	24	168
	パッチワーク教室	20	138
	計	133	890
須谷会館	編み物教室	33	89
	茶道教室	22	40
	ペン習字教室	24	96
	書道教室	12	42
	手芸教室	23	104
	計	114	371

文化展の開催

施設	開催日	延べ来館者数
港会館	10月14日（土）	162 人
砂浜会館	10月21日（土）	106 人
北原会館	10月28日（土）	132 人
須谷会館	1月15日(月)～1月19日(金)	85 人

・広報活動事業（会館だより）

発行回数	28回
発行部数	3,281部

・地域福祉事業（隣保館デイサービス事業）

施設	開館日数	延べ利用者数
港会館	243日	2,805 人
砂浜会館	243日	2,411 人
北原会館	243日	2,700 人
須谷会館	243日	2,102 人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
3　2　1 児童福祉総務費	409,750,000 円	376,247,759 円	円	33,502,241 円	執行残	業務見直し・経費節減	99,237
						入札（見積）差額	38,000
						事業費縮小等	18,082,100
						その他	
					未執行による残		15,282,904

事　業　内　容

■ 家庭児童相談事業（所属：こども課）　（ 決算書Ｐ 103 ）

事業内容	家庭での悩みや子育てに関する相談業務を実施。 相談員1名
結果	相談件数　延べ101件 主な相談内容　養育・虐待・障がい・DVに関すること

■ 子育て支援事業（所属：こども課）　（ 決算書Ｐ 103 ）

・子育て家庭訪問事業

事業内容	就学前児童のいる全世帯を家庭訪問支援員が訪問し、子育て中の保護者が孤立しないよう家庭と各関連機関をつなぐ。
結果	就学前児童のいる全世帯対象に（年度末637世帯）家庭訪問支援員（20名）が訪問。

・三子以上育児支援補助金　55千円

事業内容	少子化社会の中で積極的に子どもを産み育てようとする世帯の経済的負担を軽減するため、小学生以下の子を3人以上養育している世帯で、就学前児童にかかる子育て支援事業の利用料に対する助成を実施した。 （年間上限15,000円）
結果	7件

・第二子以降保育料等補助金　574千円

事業内容	少子化社会の中で積極的に子どもを産み育てようとする世帯の経済的負担を軽減するため、第二子以降の就学前児童にかかる保育料等に対する助成を実施した。（第二子は所得制限有）		
結果	児童発達支援センター等	8件	227千円
	認可外保育施設等	11件	347千円
	計	19件	574千円

・在宅育児支援事業給付金　2,865千円

事業内容	少子化社会の中で積極的に子どもを産み育てようとする世帯の経済的負担を軽減するため、第三子以降もしくは第二子（所得制限有）であって、生後2ヶ月を超え、満1歳に満たない乳児の保育を家庭で行う保護者に対し、乳児一人当たり月額15,000円の給付金を支給した。
結果	32件

・入学等祝い補助金　33,500千円

事業内容	児童の入学等を祝福するとともに、子育てしやすい環境をつくり、児童の健やかな成長を支援することを目的として、子を養育監護する保護者に対し小・中学校入学等祝い金を支給した。 ・児童一人当たり　10万円
結果	支給実績　（323世帯　335児童） 小学校入学等　　149人 中学校入学等　　186人

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・母子生活支援施設入所費　2,198千円

事業内容	母子が夫の暴力等により家を出なければならない状態であるにもかかわらず、経済的に自立が困難な母子を保護し、母子生活支援施設で自立のための支援を行う。母子生活支援施設への入所により、施設職員に指導を受けつつ、自立できる生活を目指す。
結果	1世帯に対し自立に向け生活及び就労の指導を行った。

■ 子育て支援事業（所属：保険年金課）　　（ 決算書Ｐ 103 ）

・出産祝い補助金　23,400千円

事業内容	子どもの出生を祝福するとともに、子どもを産み育てやすい環境の整備と若者世代の定住促進を図るため、出産祝い金を支給した。			
結果		祝い金額	支給件数	支給額
	第1子	10万円	40件	4,000千円
	第2子	30万円	38件	11,400千円
	第3子以降	50万円	16件	8,000千円

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 要保護児童地域支援事業（所属：こども課）　　（ 決算書Ｐ 105 ）

事業内容	要保護児童（虐待等）に対し適切な支援のための協議や連携を目的に要保護児童対策地域協議会を設置。協議会内に代表者会、実務者会を設け、支援の内容の協議や情報共有、研修等を行う。 保護を必要とする児童について、関係機関と連携しながら支援することができた。

・要保護児童対策地域協議会

開催回数	代表者会議(1回)、実務者会議(11回) 合同研修会(1回)、進行管理会議 (2回) 個別ケース検討会議(34回)

通告受理世帯数	46世帯　90人	令和5年度末現在
要保護世帯数	52世帯　117人	

■ 乳幼児医療費助成事業(所属:こども課)　(決算書 P 105)

・乳幼児医療費　32,469千円

事業内容		子育て世代の経済的負担を軽減し、受診機会の拡大による乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、就学前児童を対象に保険診療にかかる自己負担分の助成を実施した。			
対象者		812 人 (県費補助対象)		38 人 (県費補助対象外)	
医療費支出		延件数	金額(千円)	延件数	金額(千円)
医科	入院	121	3,648	11	105
	外来	10,147	22,498	398	899
歯　科		1,243	2,132	46	82
調　剤		3,548	2,967	124	96
その他		24	42	0	0
合　計		15,083	31,287	579	1,182

※対象者は令和6年3月31日現在

■ 巡回支援専門員整備事業(所属:福祉課)　(決算書 P 107)

事業内容	臨床心理士が保健センターでの健診や、遊びの教室、市内保育所・幼稚園・児童発達支援センターさくらんぼ園などの子どもやその親が集まる施設・場への巡回支援を実施し、職員や保護者に対し発達障害の早期発見・早期対応の為の助言や指導を行った。
結果	児童の発達検査や相談　179名 関係機関への訪問やカンファレンス　147回

■ 障害児通所支援事業(所属:福祉課)　(決算書 P 107)

事業内容	障がい児が必要なサービスを受け、家庭や地域等で安心して自立した生活を送ることを目的に、障がい児通所(児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児計画相談支援)を必要とする障がい児等に対して、通所給付費の支給決定を行った。

事　業　名	利用延人数	実績額
児童発達支援	350人	85,497千円
放課後等デイサービス	440人	31,524千円
障害児計画相談支援	112人	1,167千円

■ 子ども医療費助成事業(所属:こども課)　(決算書 P 107)

・子ども医療費　72,983千円

事業内容	子育て世代の経済的負担を軽減し、受診機会の拡大による健康の保持及び増進を図るため、保険診療にかかる自己負担分の助成を実施。また、子育て世帯を一層応援する目的で、令和3年度より対象者を従前の小中学生から高校生(18歳)までに拡充した。						
対象者	2,106　人　(令和6年3月31日現在)						
内訳	1,526　人　(小中学生)			580　人　(高校生)			
医療費支出		延件数	金額(千円)	延件数	金額(千円)		
医科	入院	40	2,536	30	1,575		
	外来	12,532	30,451	3,719	9,384		
歯　科		4,793	11,317	915	2,656		
調　剤		5,224	9,347	1,654	3,668		
その他		880	1,431	375	618		
合　計		23,469	55,082	6,693	17,901		

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 施設型給付費等負担事業(所属:こども課)　　(決算書 P 107)

事業内容	子ども子育て支援新制度に基づき、保育を必要とする子どもや学校教育を希望する子どもが教育、保育を享受する権利を保障する観点から、保護者のニーズに対応した子育て支援を図るため、保護者の選択により子どもが通う就学前の施設に対し給付費を負担した。

・広域入所委託料　11,665千円

委託先(民間)	12人
ひまわり保育園	7人
ポッポ保育園	2人
コスモス保育園	1人
霧島りすの森保育園	2人

委託先(公立)	1人
有田川町	1人

・施設型給付費負担金　46,965千円

(学) 認定こども園 湯浅幼稚園	3人
(学)初島幼稚園	37人

■ 地域少子化対策重点推進事業(所属:こども課)　(決算書 P 107)

・若者ライフデザイン形成支援事業委託料　3,036千円

委託先	Orange Blue
委託期間	令和5年5月12日から令和6年3月22日
委託内容	・講演会 開催日　令和5年12月14日(木) 演　題　「ライフデザイン講演会」 講　師　シンガーソングライター「HIPPY」 氏 場　所　箕島中学校体育館 ・仕事・家庭・子育てを繋ぎ将来イメージを沸かす動画作成
結果	・講演会参加者数　全中学生(584人) ・動画作成本数　20本　総視聴回数　30,895回

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　2　2 児童措置費	518,972,000 円	471,428,272 円	円	47,543,728 円	執行残	業務見直し・経費節減	137,933
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	47,326,540
						その他	
					未執行による残		79,255

事　業　内　容

■ 児童手当支給事業(所属:こども課)　(決算書 P 107)

・児童手当費　297,375千円

事業内容	児童を養育する家庭の子育てにかかる経費の負担を軽減し、児童の健やかな成長に資することを目的に児童手当の給付を行った。
対象児童	中学校修了前まで

支給種別		手当月額	延べ人数	支給額
3歳未満		15,000円	3,779人	56,685千円
3歳以上小学校修了前まで	第1・2子	10,000円	13,672人	136,720千円
	第3子以降	15,000円	2,462人	36,930千円
中学生		10,000円	6,426人	64,260千円
特例給付		5,000円	532人	2,660千円
施設		10,000円	12人	120千円
合　計			26,883人	297,375千円

■ 児童扶養手当支給事業(所属:こども課)　(決算書 P 109)

・児童扶養手当費　118,598千円

事業内容	ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童福祉の増進を図るため、父または母と生計を同じくしていない児童を養育している方に児童扶養手当の給付を行った。(所得制限有) 全部支給　月額 第1子　44,140円 第2子　10,420円 第3子以降　6,250円
結果	受給資格者数　221　世帯 対象児童数　337　人

■ 特別児童扶養手当支給事業(所属:福祉課)　(決算書 P 109)

事業内容	児童の福祉の増進を図るため、20歳未満で障がいを有する児童を家庭で監護する父母又は養育者に手当を支給した。 (所得制限有り) 月額　1級　53,700円 2級　35,760円
結果	受給権者数　52人(令和5年12月31日時点)

■ 母子家庭自立支援事業(所属:こども課)　(決算書 P 109)

・母子家庭自立支援費　800千円

事業内容	ひとり親家庭の経済的安定と自立のため、就職時に有利になるような資格を取得するための支援をした。 ・教育訓練給付金 　介護ヘルパーやパソコン技術の資格取得のための授業料の一部を給付金として支給 ・高等技能訓練促進費 　看護師、介護福祉士、保育士等の資格取得時の生活の負担を軽減するための促進費を支給 ・養育費確保支援給付金(令和4年度から実施) 　公正証書作成費用、養育費保証契約締結費用、養育費の強制執行申し立て費用を支給
結果	高等技能訓練促進費 受給者数　1人（美容師）

■ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(所属:こども課)（ 決算書Ｐ 109 ）

・子育て世帯生活支援特別給付金　39,850千円

事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響による失業や収入減少の中で、食費等の物価高騰等の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援することを目的として、0歳～18歳の児童(障がい児の場合は20歳未満)がいる世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。(児童一人当たり　5万円) 対象　【ひとり親世帯分】 　　児童扶養手当受給世帯等 　　【その他世帯分】 　　令和4年度中に実施した子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者等
結果	

	ひとり親世帯分	その他世帯分
世帯数	253世帯	218世帯
児童数	395人	402人
支給総額	19,750千円	20,100千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　2　3 保育所費	1,429,789,000円	1,369,201,697円	円	60,587,303円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	12,601,818
						事業費縮小等	7,154,000
						その他	50,000
					未執行による残		40,781,485

事　業　内　容

■ 保育所運営事業(所属:こども課)　（ 決算書Ｐ 111 ）

保育を必要とする児童・保護者に適切な保育・教育を提供し、保育サービスの円滑な利用ができるよう保育所の運営管理を実施した。

・保育所入所者数(令和6年3月末　広域入所含む)　(単位:人)

施設名	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
宮崎町			5	4	7	7	23
保田			17	20	32	36	105
宮原	12	20	29	26	37	22	146
古江見	8	18	12	14	18	15	85
そとはま	9	18	22	22	19	25	115
計	29	56	85	86	113	105	474

・用地購入費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
4,755			4,754	1
事業内容	そとはま保育所の駐車場新設用地を取得した。			
結果	初島町字砂浜1677番6・1677番26　396.21㎡			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・物件補償費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,624			1,624	
事業内容	そとはま保育所の駐車場新設に必要な用地取得と併せて、支障となる物件の補償を行った。			
結果	2件			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 保田保育所改築事業(所属:こども課)　　(決算書 P 113)

・保田保育所改築工事監理業務委託料

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
13,303			13,303	
事業内容	新保田保育所を令和6年4月に開所するために、当該保育所の改築工事の監理業務を行った。			
結果	工事監理業務 (関係諸法令事務手続き・品質監理業務・工程監理業務・コスト監理業務)			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・保田保育所改築工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
804,100		393,200	410,900	
事業内容	施設の老朽化が激しく、加えて区域内に比較的児童数が多いにもかかわらず、施設面において乳児を受け入れるための保育設備基準を満たせていない保田保育所の建て替えを行い、0歳児からの受け入れを可能にした。			
結果	延床面積 1,708.48㎡ (鉄骨造り2階建て)			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・用地購入費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
2,637			2,636	1
事業内容	保田保育所の駐車場新設用地を取得した。			
結果	有田市辻堂字中筋496番　263.65㎡			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・一般備品

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
38,587	5,551		33,036	

事業内容	新保田保育所用備品を整備した。
結果	電気回転窯、スチームコンベクションオーブン 食器洗浄機、児童用机・椅子等

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・物件補償費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,051			1,051	

事業内容	保田保育所の駐車場新設に必要な用地取得と併せて、支障となる物件の補償を行った。
結果	1件

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　2　4 ひとり親家庭医療費	28,711,000円	24,790,007円	円	3,920,993円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	3,875,993
						その他	
					未執行による残		45,000

事　業　内　容

■ ひとり親家庭医療費助成事業(所属:こども課)　　(決算書 P 113)

・ひとり親家庭医療費　23,152千円

事業内容	ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、受診機会の拡大による子ども及び保護者の健康の保持及び増進を図るため、保険診療にかかる自己負担分の助成を実施した。
対象者	247世帯　　620人　(令和6年3月31日現在)

医療費支出状況

		延件数(件)	金額(千円)
医科	入院	24	1,070
	外来	5,218	12,907
歯　科		1,320	4,565
調　剤		2,078	4,001
その他		387	609
合　計		9,027	23,152

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　2　5 児童館費	10,921,000円	9,651,563円	円	1,269,437円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	56,214
						その他	
					未執行による残		1,213,223

事　業　内　容

■ 児童館管理運営事業（所属：こども課）　（ 決算書Ｐ 113 ）

子ども達が心身ともに安心して過ごせる安全な遊び場を確保し、地域や家庭と連携して、遊びを通して子ども達の健全育成を図るため、子ども達が安全で快適に利用できるよう児童館の維持管理を行い、子ども達が自由に楽しく利用できる環境を整え、また季節に合わせた行事のほか、工作等製作活動、栽培活動などを実施した。

延来館者数

	乳幼児	児童	保護者	合計
港 町	138人	1,144人	114人	1,396人
砂 浜	379人	511人	349人	1,239人
合 計	517人	1,655人	463人	2,635人

※開館日数　港町児童館　243日　砂浜児童館242日

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
3　2　6 地域子ども子育て支援費	95,013,000 円	79,252,821 円	円	15,760,179 円	執行残	業務見直し・経費節減	31,500
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	2,479,870
						その他	
					未執行による残		13,248,809

事　業　内　容

■ 子育て世代活動支援センター事業（所属：こども課）（ 決算書Ｐ 115 ）

親子が集まりやすい子育て世代活動支援センターに専門職を配置し、個別ニーズの把握・情報集約を行いながら、育児不安などの様々な相談に応じ、必要な支援へ結びつける利用者支援事業など、多様なニーズに応じた子育て支援事業を実施した。

実施事業

利用者支援事業	相談件数	12件
一時預かり事業	延利用者	156人

■ 地域子育て支援拠点事業（所属：こども課）　（ 決算書Ｐ 115 ）

子育て家庭の孤立を防ぎ、安心して子育てができる環境整備を図るため、気軽な相談や親子が集える場や機会などをつくり、積極的な子育て支援を行った。

実施場所	延べ利用者数
子育て世代活動支援センター	16,929人
砂浜児童館	635人
港町児童館	91人

■ 一時預かり事業（所属：こども課）　（ 決算書Ｐ 117 ）

・幼稚園型一時預かり事業費補助金　4,999千円

事業内容	家庭において保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児の保育を行うため、民間の幼稚園や認定こども園において預かりを行う事業を実施する施設に対し補助金を支給した。		
結果	対象施設	延利用園児数	補助額
	（学）初島幼稚園	6,921人	4,997千円
	（学）湯浅幼稚園	1人	2千円

■ 病児保育事業（所属：こども課）　（ 決算書Ｐ 117 ）

・病児保育事業運営委託料　6,142千円

事業内容	保護者の子育てと就労の両立支援を図るため、入院を必要としない程度の病状で、急性期～回復期にあり、就労等の理由により家庭や集団での保育が困難な子どもを預かる保育事業を実施した。 令和3年度より利用料の無償化を実施した。（市外在住者は除く）
委託先	有田市立病院
結果	利用状況　登録者数　88人 利用延べ人数　158人

■ ファミリーサポートセンター事業（所属：こども課）　（ 決算書Ｐ 117 ）

・ファミリーサポートセンター運営委託料　1,890千円

事業内容	子どもが健やかに育ち、子育てを行っている全ての家庭が安心して生活できる環境や仕事と育児を両立できる環境を整備することを目的として、子どもの預かりの援助を受けたい人と援助を行いたい人を結び付けるための会員組織の運営事業を委託により実施した。
委託先	NPO法人わいがや娘の会
利用状況	登録人数　57人 延べ利用者数　46人

■ 学童保育事業（所属：こども課）　（ 決算書Ｐ 117 ）

・学童保育委託料　37,142千円

事業内容	就労等により昼間保護者が家庭にいない小学生を対象に、放課後の居場所を確保し、遊びを中心とした活動をすることで小学生の健全な育成を図るための学童保育事業を各小学校で委託により実施した。						
委託先	NPO法人夢クラブ					（学）初島幼稚園	
実施場所	保田小	宮原小	箕島小	糸我小	田鶴小	港小	初島小
月平均登録人数	68人	59人	54人	30人	19人	32人	15人
一日平均利用人数	37人	27人	27人	12人	8人	16人	12人
委託料	29,973千円					7,169千円	

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
3　3　2 扶助費	384,200,000円	368,090,423円	円	16,109,577円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	16,109,577
						その他	
					未執行による残		

事　業　内　容

■ 生活保護扶助事業（所属：福祉課）　（ 決算書Ｐ 119 ）

要保護者の困窮程度に応じ、必要な保護を行い、自立につながる就労支援等を行った。

・生活保護実施状況（令和6年3月31日現在）

168世帯　183名

区　分	金額
生活扶助	84,327千円
住宅扶助	31,610千円
教育扶助	559千円
介護扶助	9,410千円
医療扶助	229,100千円
生業扶助	105千円
葬祭扶助	235千円
救護施設事務費	12,745千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
3　4　1 災害救助費	5,495,000 円	5,400,000 円	円	95,000 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		95,000

事　業　内　容

■ 災害救助事業（所属：福祉課）　（ 決算書 P 121 ）

・災害見舞金　5,400千円

被害	件数	金額（千円）	備考
床上浸水	104件	5,200	令和5年台風第2号による
火災・全焼	2件	200	野1世帯、箕島1世帯

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
4　1　1 保健衛生総務費	1,019,512,000 円	940,966,864 円	円	78,545,136 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	13,479,466
						その他	
					未執行による残		65,065,670

事　業　内　容

■ 保健衛生事務事業（所属：健康推進課）　（ 決算書 P 121 ）

・地域医療推進事業補助金

交付先	有田市医師会　会長　中元　耕一郎
事業実施状況	研修会・会議等 ・肺がん（胸部エックス線）検診従事者研修会 ・第5回有田市胃内視鏡検診運営委員会 ・有田市医師会生涯教育勉強会 ・有田市医師会救急医療研修会 ・消防本部との懇談会 ・新型コロナウイルスワクチン令和5年度秋接種説明会 ・和歌山で知っトク！災害時対応×痛み診断 ・有田地方地域・職域・学域保健連携推進協議会 ・有田・有田市・海南医師会合同理事会 ・令和5年度災害医療研修会・管内保健福祉業務研究会 ・地域医療構想会議　等

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	810	会議・研修費	643
	負担金	941	旅費	476
			消耗品費	92
			通信費	95
			事務費	445
	計	1,751	計	1,751
	収支差引			0

・ひきこもり支援ステーション事業委託料　1,507千円

委託先	特定非営利活動法人ヴィダ・リブレ
委託期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日
委託内容	ひきこもり状態にある者の自立を促進するため、ひきこもり相談窓口の設置、居場所の提供、自立・就労コーディネート、ケース会議の開催等を委託した。
結果	利用者数 専門相談・訪問　実　23人　延　73人 居場所　実　8人　延　195人

・畜犬登録及び狂犬病予防注射等

狂犬病予防法に基づく、飼い犬登録や狂犬病予防注射について、市民の利便性向上のため、近郊の6つの動物病院の協力のもと、動物病院での犬の登録や予防接種が可能となっている。

登録畜犬数	1,173頭
狂犬病予防注射件数	707件
登録・注射可能病院	6病院

■ 母子保健推進事業(所属:健康推進課)　　(決算書 P 123)

乳幼児の健康診査・健康相談・健康教育・訪問指導・母子手帳の交付・地区組織活動等を実施し、母子保健の向上に寄与した。

・母子手帳の交付

妊娠届(母子手帳交付)件数	85件

・健康診査・健康教育等実施状況

事業名	実施回数	受診者数	対象者数
4か月児健診	12回	117人	121人
10か月児健診	12回	138人	141人
1才8か月児健診	12回	113人	113人
3才6か月児健診	12回	122人	124人

事業名	実施回数	受診者(妊婦)	受診者(同伴者)
両親教室	2回	18人	15人
ほっこりマタニティ教室	4回	17人	0人

事業名	実施回数	受診者(児)	受診者(保護者)
ほのぼのステーション	12回	延　126人	延　123人
離乳食教室	12回	122人	122人
2才児教室	12回	123人	123人

事業名	実施回数	参加者	対象
いのちの授業	8回	170人	小学5年生
思春期教室	3回	160人	中学3年生

・妊婦健診委託料　9,496千円

安心・安全なお産につなげるため妊婦健康診査を医療機関等へ委託。また、妊婦や生まれてくる子どもの口腔衛生の向上を目的に妊婦歯科健診を実施。出産後は早期に産後の心と身体の状態を確認し、産後うつ予防等早期支援につなげるため、産婦健診を実施した。

健診種別	受診者数
妊婦健診	延　1,966人
産婦健診	延　150人
妊婦歯科健診	23人

・スマイルチケット管理業務委託料　323千円

委託先	特定非営利活動法人わいがや娘の会
委託期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日
委託内容	・子育てスマイルチケットサービス提供事業者の募集および登録申請書等の受付 ・事業者から提出される換金書類の確認 ・利用者および事業者からの問い合わせ対応

・スマイルチケット換金交付金　4,269千円

事業内容	産前・産後の母親の困りごとに利用可能なスマイルチケットを妊娠時(2万円分)、出産時(3万円分)に交付し、地域で子育てを応援した。 (利用できるサービス) ・子どもを預かるサービス ・保護者を支援するサービス (産前・産後ケア、タクシーによる外出支援等) ・親子が一緒に利用できるサービス (子育て講座等)
結果	登録事業者数(新規)　31件　(5件)
	サービス利用件数(延べ)　1,023件 うち妊婦　288件　うち産婦　735件

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・妊婦健康診査費助成金　278千円

受診者数	里帰り　4人	第3子　18人

・健康相談

保健師・栄養士	12回	延　172人
臨床心理士	随時	延　139人
理学療法士	12回	延　82人

・訪問指導

妊産婦	延　208人
赤ちゃん訪問	延　189人
幼児	延　130人

・妊娠・出産包括支援事業

保健センター事業と有田市立病院や助産院への委託事業により実施。妊娠から出産、子育て期まで切れ目ない相談支援を行い、妊産婦の悩みと孤立感の解消を図った。

・保健センター事業分

利用者支援事業	延　354件	
産前・産後サポート事業	延　481件	
おはなし相談室	48回	延　587人
あそびの親子教室	45回	延　366人

・委託事業分（産後ケア事業）

乳房ケア	10件
訪問型	13件
日帰り型	50件
宿泊型	4件

・出産・子育て応援交付金　10,350千円

事業内容	核家族化が進み、地域のつながりも希薄になる中で、孤独感や不安感を抱える妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊婦・子育て世帯に寄り添う伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する事業を実施した。 ・妊娠届出時の面接後　妊婦1人当たり5万円 ・赤ちゃん訪問時面接後　子ども1人当たり5万円		
結果	経済的支援	件数	金額
	出産応援給付金	97件	4,850千円
	子育て応援給付金	110件	5,500千円

■ 病院事業会計繰出事業（所属：健康推進課、総務課）　（ 決算書 P 125 ）

地方公営企業法に基づき、国から示された基準において病院事業の遂行に必要な財源に対して繰出を行った。

病院事業会計負担金	711,921千円
政策的医療分	250,000千円
企業債償還（利息）	1,141千円
産婦人科医療分	86,134千円
現給保障分	115,655千円
退職移行手当分	44,547千円
資本的収支調整分	214,444千円

病院事業会計補助金	1,870千円
経営強化プラン	1,870千円
病院事業会計出資金	88,438千円
企業債償還(元金)	80,474千円
医療機器整備	7,964千円

■ 養育医療給付事業(所属:健康推進課)　　(決算書 P 125)

身体の発育が未熟なまま生まれ入院を必要とする乳児が、指定養育医療機関において入院加療を受ける場合、その治療に要する医療費を公費により負担し、乳児の健康管理と健全な育成を図った。(保護者の所得により一部負担あり)

・養育医療費　3,250千円

対象児	6人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　1　2 予防費	213,233,000円	134,376,112円	820,000円	78,036,888円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	78,026,355
						その他	
					未執行による残		10,533

事　業　内　容

■ 予防接種事業(所属:健康推進課)　　(決算書 P 125)

予防接種法に基づき、感染症の発生及び蔓延の予防を図るため、予防接種事業を実施した。

風しん予防の追加的対策(令和6年度末で終了予定)として、「昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性」に対し風しんの抗体検査及び抗体価の低い方に対し予防接種を実施した。

・風しん抗体検査委託料　210千円

風しん(抗体検査)実施者数	34人

・予防接種委託料　62,939千円　　(人)

予防接種名	接種者数
BCG	127
不活化ポリオ	0
三種混合	0
四種混合	延　480
麻疹・風疹(第1期)	125
麻疹・風疹(第2期)	147
二種混合(小六)	188
日本脳炎	延　512
子宮頸がんワクチン	延　297
ヒブワクチン	延　468
小児用肺炎球菌	延　467
水痘	延　224
B型肝炎	延　356
ロタウイルスワクチン	延　301

高齢者インフルエンザ	4,518
高齢者肺炎球菌	344
麻疹・風疹（第5期）	12

・予防接種費助成金　403千円

県外で接種した定期予防接種費用を助成

接種者数	実 14人

■ 新型コロナウイルスワクチン接種事業（所属：健康推進課）（ 決算書Ｐ 125 ）

・新型コロナウイルスワクチン接種　67,551千円

有田市医師会の全面的な協力を得て、新型コロナウイルスワクチンの接種体制を構築し、接種を希望する方が速やかに接種できるよう接種事業を実施した。

・春開始接種 接種状況（5月8日～9月19日）

対象者※	接種者数	接種率
9,540人	5,248人	55.0%

※①65歳以上の者　②基礎疾患等のある者　③医療機関・高齢者施設等に従事する者

・秋開始接種 接種状況（9月20日～3月31日）

対象者※	接種者数	接種率
19,975人	6,334人	31.7%

※生後6か月以上の初回接種終了者

・春開始接種・秋開始接種以外の接種状況（4月1日～3月31日）

接種者数	60人

（成人・乳幼児の初回接種等）

・当初からのワクチン接種状況（延べ人数）

年度	接種者数	うち65歳以上
令和3年度	56,319人	25,503人
令和4年度	23,593人	13,886人
令和5年度	11,642人	9,328人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
4　1　3 保健事業対策費	75,120,000 円	67,441,015 円	円	7,678,985 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	6,936,429
						その他	
					未執行による残		742,556

事　業　内　容

■ 健康増進対策事業（所属：健康推進課）（ 決算書Ｐ 127 ）

住民の健康の保持増進を図るため、健康診査・健康相談・健康教育・訪問指導・地区組織活動等を実施した。

がん検診は、個人負担の無料化を図っており、すべての対象者にがん検診受診券を送付している。また、受診しやすい環境を整えることで、がんの早期発見・早期治療に寄与している。

・健康診査委託料　56,111千円

検診種別等	総受診者数	特に受診勧奨すべき対象者※		
		受診者数	年齢	受診率
胃がん検診	1,579人	754人	50～69	18.9%
大腸がん検診	2,053人	1,106人	40～69	10.8%
肺がん検診	2,785人	1,274人	40～69	12.4%
乳がん検診	487人	369人	40～69	15.2%
子宮がん検診	795人	733人	20～69	22.9%
肝炎ウイルス検診	242人	242人	40～1回	

※厚生労働省により、各年齢は『特に受診勧奨すべき対象者』として位置づけられている。（胃内視鏡・乳がん・子宮がん検診は2年毎）

・結核予防（胸部レントゲン検診）

結核検診受診者	1,928人	（肺がん検診のうち、65歳以上再掲）

・健康教育

教室等	開催回数	参加人員	対象
運動教室	12回	168 人	40歳～74歳
防煙・薬物乱用教室	7回	179 人	小学生
健康教室	26回	323 人	全市民

・訪問指導（保健師・看護師）

健診等要指導者	延　228人

・ソフトウエア利用料（健康ポイントアプリ）　1,304千円

事業内容	アプリ内での歩数・体重等の管理、インセンティブの付与、イベントの実施、保守運用
結果	登録者数　1,043人　　平均歩数　　6,564 歩／日 1,000㌔以上達成者数（ギフト券抽選対象）　延　2,799人

・アピアランスケア助成金　122千円

がんの治療に伴う外見の変化による患者の心理的・経済的負担の軽減を図るため医療用補整具購入費用の一部を助成

補整具の種類	件数
ウィッグ	6件
乳房補整下着	2件

・自殺対策強化事業　2,002千円

有田郡市1市3町で策定の「有田圏域いのち支えあいプラン」（自殺対策計画）に基づき啓発リーフレットの作成・配布、ゲートキーパー養成講座（市民・職員向け）、警察・病院・消防・保健所と連携会議を持ち、自殺企図者に対するフォローなどの連携を実施。
「第2期有田圏域いのち支えあいプラン」を1市3町で策定。

・自殺対策計画策定業務委託料　1,581千円

委託先	(株)ジャパンインターナショナル総合研究所
委託期間	令和5年8月25日から令和6年3月31日
委託内容	第2期有田圏域いのち支え合いプラン策定支援業務 ・計画策定のためのアンケート調査 ・現状、庁内関連事業の把握 ・重点施策等の設定と評価指標の設定支援 ・委員会開催の支援　等
結果	・アンケート調査の実施 　対象者2,000人(有効回収率47.8%) ・計画策定委員会3回実施 ・団体ヒアリングの実施 ・各課等の現状把握と分析の実施 ・計画書成果物 　概要版:データ、 完全版:データ、冊子　200冊

ゲートキーパー養成講座

日　時	参加者数	
令和6年2月2日	市民　　69人	職員　　15人

・がん検診推進支援事業　　2,621千円

個別受診勧奨通知を送付し受診率を高めることにより、市民のがん検診受診に対する意識の向上につながった。

対象検診種別	勧奨対象者	対象者数
子宮頸がん検診	年度内に20歳以上になる女性のうち前年度未受診者	10,902人
乳がん検診	年度内に40歳以上になる女性のうち前年度未受診者	9,285人
胃透視・肺・大腸がん検診	年度内に40歳以上になる方	18,102人
胃内視鏡検診	年度内に50歳以上になる方のうち前年度未受診者	13,890人

・健康推進員活動事業　120千円

健康推進員	活動内容
65人	がん検診や特定健診の受診勧奨活動や健康ポイント事業の案内チラシの配布を行い市民の健康意識の増進に寄与した。

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　1　4 環境衛生費	325,053,000円	219,730,027円	104,697,000円	625,973円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	76,340
						事業費縮小等	109,000
						その他	
					未執行による残		440,633

事　業　内　容

■ 環境衛生事務事業(所属:生活環境課)　　(決算書 P 129)

・有田聖苑事務組合負担金　158,462千円

	運営分	大規模改修分	負担金合計	負担割合
有田市	7,508千円	150,954千円	158,462千円	44.60%
有田川町	6,728千円	141,366千円	148,094千円	41.69%
広川町	2,264千円	46,445千円	48,709千円	13.71%
計	16,500千円	338,765千円	355,265千円	100.00%

・人体火葬件数

1市2町	812体
うち有田市	391体

■ 環境対策事業（所属：生活環境課）　（ 決算書 P 129 ）

市民の生活環境に悪影響が出ることのないよう、水質検査や大気汚染の状況を常時監視し、環境保全に努めた。

・環境関係分析検査料　160千円

検査項目	回数	場所	金額
河川水質分析検査	2	河川9カ所	120千円
工場排水分析検査	4	工場	40千円

■ 上水道事業会計繰出事業（所属：経営企画課）　（ 決算書 P 129 ）

上水道事業会計の経営健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、国から示された基準に基づき上水道事業会計に繰出を行い、一般会計と公営企業会計の負担区分の明確化に努めた。
また、物価高騰の影響を受けている市民や事業者への支援として実施する水道料金減免措置にかかるシステム改修分を繰出した。

・上水道事業会計補助金

職員に係る児童手当分	240千円
水道料金減免にかかるシステム改修分※	1,980千円

※【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】

・上水道事業会計出資金

安全対策事業　管路耐震化上積分	20,274千円
安全対策事業　基幹水道構造物耐震化	8,383千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
4　2　1 清掃総務費	258,770,000円	205,488,922円	円	53,281,078円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	51,374,800
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,906,278

事　業　内　容

■ 清掃センター管理事業（所属：生活環境課）　（ 決算書 P 131 ）

・清掃センター管理費用

警備委託費	1,545千円
光熱水費・電話通信費	964千円
その他	431千円

※警備委託
月～金曜＝午前5:00～8:30
土曜,祝日＝午前5:00～12:00
日曜,12/30～1/4除く

多量ごみ収集	17件
粗大ごみ収集	1,177件

■ 清掃センター施設整備事業(所属:生活環境課)　(決算書 P 131)

・測量設計等業務委託料　19,081千円

委託先	株式会社　近畿コンサルタント
委託期間	令和5年6月2日から令和6年2月4日
委託内容	清掃センター敷地測量・擁壁設計業務
結　果	清掃センター施設更新のため必要な敷地の測量と、裏山の急傾斜地に対応するための調査を行い、適正な擁壁設計が出来上がった。

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・橋梁整備工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
119,909			119,909	
事業内容	大型車が安全に搬送業務を行うため、新たな橋の整備工事を行った。			
結果	新橋梁 1橋　L=11.8m　巾12m			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・消化タンク解体工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
33,636			33,636	
事業内容	新施設建設にかかる既存消化タンクの解体工事			
結果	消化タンク　3基			

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　2　2 ごみ処理費	179,118,000 円	160,820,580 円	円	18,297,420 円	執行残	業務見直し・経費節減	9,565,390
						入札(見積)差額	2,493,601
						事業費縮小等	
						その他	108,000
					未執行による残		6,130,429

事　業　内　容

■ ごみ処理事務事業(所属:生活環境課)　(決算書 P 131)

ごみ分別の徹底、さらには適正処理を図るため、市民・事業者・市が一体となって円滑に取組み、目的が達成できるよう事務を遂行した。

・ごみ減量化等推進協力報償　1,490千円

婦人団体連絡協議会	70千円
老人クラブ連合会	70千円
有田市連合自治会	1,350千円

・適正処理困難物処分手数料

種　類	手数料
清掃センター保管分	26千円

■ ごみ処理事務事業（所属：経営企画課）　（ 決算書Ｐ 131 ）

・糸我東部三地区環境整備費補助金

交付先	地蔵堂・新田・宮城自治会 代表　地蔵堂自治会長　山本　邦生
事業実施状況	4月9日　有田公園草刈、地区内カーブミラー清掃 4月10日　有田公園内立木の施肥剪定、害虫駆除器設置 5月14日　地区内用排水路清掃、土砂上げ 7月2日　有田公園内害虫駆除器撤去、除草剤散布　堤防のごみ拾い 8月9日　有田川堤防の草刈 9月17日　有田公園草刈、枝切、地区内道路清掃補修 4～12月　公民館等清掃、資材倉庫内片付・清掃 2月4日　有田川堤防の除草、ごみ拾い

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	800	重機借上げ	400
	区費	100	重機、オペレーター、燃料	200
			草刈機、チェーンソー借上	100
			補修資材購入他	150
			保険料他	50
	計	900	計	900
	収支差引			0

・須谷地区環境整備費補助金

交付先	須谷自治会　会長　阪本　勉
事業実施状況	5月20日　地区内資源ごみ回収 5月21日　地区内用排水路、宮前川浚渫作業 7月3日　カーブミラー拭き掃除　地区神社周辺掃除、草刈 9月16日　地区内資源ごみ回収 2月4日　有田川堤防草刈、ごみ収集 2月10日　地区内資源ごみ回収

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	800	重機代	520
	区費	100	ダンプ代	130
			燃料代	60
			草刈機刃代	90
			保険代他	100
	計	900	計	900
	収支差引			0

■ ごみ処理事業（所属：生活環境課）　（ 決算書Ｐ 131 ）

・災害廃棄物処分手数料　1,831千円

事業内容	6月2日発生の台風2号により浸水被害を受けた家屋等から発生した災害廃棄物の収集・運搬・処分を行った。
結果	委託業者処理量　124㎥ 家電リサイクル台数　56台

・ごみ収集運搬業務委託料　81,000千円

委託先	有田一般廃棄物収集運搬協同組合
委託期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日
委託内容	市内全域のごみ収集運搬を委託
結果	ごみ収集運搬量　7,015,160kg （内訳）可燃ごみ　6,025,090kg 不燃ごみ　316,530kg 資源ごみ　673,540kg

■ ごみ減量・再資源化推進事業（所属：生活環境課）（ 決算書Ｐ 133 ）

・指定ごみ袋購入

指定ごみ袋を使用し分別することで、ごみの減量及び再資源化の推進を図った。

	購入枚数（枚）	金額（千円）
可燃ごみ袋	1,774,800	14,737
不燃ごみ袋	708,000	7,411

※ 不燃ごみ袋（ビン類、空き缶・金属類、プラスチック類、その他の不燃物）

・資源ごみ集団回収庫貸付

資源ごみ集団回収の団体数を増やすため、新規団体を対象に回収庫を貸付し、ごみの減量及び資源ごみの有効利用の促進を図った。

貸付団体数	1団体

・資源ごみ集団回収奨励金　696千円

地域住民団体が自主的に実施する資源ごみの集団回収に対し奨励金を交付し、ごみ及び資源に関する市民意識の高揚を図った。

種　類	回収量（kg）
新　　聞	74,339
雑　　誌	41,367
段ボール	90,724
紙パック	92
古　　布	14,686
アルミ缶	7,886
色別瓶	2,945
計	232,039

※ 団体登録数　47団体

※ 奨励金　1kgにつき 3円

・フォークリフト

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,293			1,292	1
事業内容	指定ごみ袋運搬のため、老朽化したフォークリフトを更新した。			
結果	フォークリフト　1台			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・生ごみ処理容器購入費補助金　310千円

事業内容	ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機及び生ごみ処理容器を購入した市民に対し、購入費の一部を補助した。
結　果	生ごみ処理機　16台　295,300円 生ごみ処理容器　5台　14,400円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　2　3 し尿処理費	58,469,000円	39,596,985円	円	18,872,015円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	17,868,485
						その他	36,000
					未執行による残		967,530

事　業　内　容

■ し尿処理事務事業(所属:生活環境課)　　(決算書 P 133)

・水害等に伴う便所汲み取り助成金　331千円

事業内容	水害等により汲取便槽が浸水し、汲取りを要する市民に対し、汲取りに要した費用の3分の1相当額を助成することで、経済的負担を軽減した。
結果	助成件数　119件

・市清掃組合補助金

交付先	有田市清掃組合　組合長　川島信治
事業実施状況	狭隘箇所で困難な汲み取り・清掃作業を、予備ホースや小型特殊車の活用により円滑に実施。 市民の要望等に迅速に応えるため、事務所に事務員を常駐させ対応を行うなど、より良いサービスの提供に努めた。

決算状況	収入（千円）		支出（千円）	
	市補助金	1,880	賃金	864
	組合負担金	2,902	ホース購入費	1,802
			交通費	254
			通信費	202
			消耗品費	219
			器具修繕費	1,441
	計	4,782	計	4,782
			収支差引	0

■ し尿処理事業(所属:生活環境課)　　(決算書 P 133)

・清掃センターからクリーンセンター(有田川町)への搬送

総搬送量	21,337t　(87.6t/日)
搬送台数	2,126台　(10tローリー車)

■ 浄化槽設置事業（所属：生活環境課）　（ 決算書Ｐ 135 ）

・浄化槽設置事業補助金

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
25,419	15,072			10,347

事業内容	合併処理浄化槽の設置費用、単独処理浄化槽撤去費用、転換に係る配管工事費用を補助し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図った。

交付状況	区　分		基準額（千円）	基数（基）	金額（千円）
	設置費用	5人槽	332	43	14,276
		6～7人槽	414	13	5,382
		8人槽～	548	2	1,096
		計	—	58	20,754
	撤去費用	単独撤去	120	6	720
		くみ取り撤去	90	4	360
		計	—	10	1,080
	配管工事費用	単独転換	300	5	1,500
		くみ取り転換	300	7	2,085
		計	—	12	3,585
		※要した費用が基準額未満の場合は、実支出額を補助			

款　項　目	予算現額（A）	執行済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A-B-C）	不用額の内訳（円）		
5　1　1 農業委員会費	24,241,000 円	23,775,499 円	円	465,501 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		465,501

事　業　内　容

■ 農業委員会運営事業（所属：農業委員会事務局）（ 決算書Ｐ 135 ）

農地法に基づく農地調整業務、農業経営基盤強化促進法による農地利用調整業務等を行った。

委員会開会回数12回

議案内容		議案数
農地法	農地の権利移動	35件
	農地転用	37件
	その他	2件
農業経営基盤強化促進法	農地の貸借	142件
	その他	16件

■ 農業者年金事務事業（所属：農業委員会事務局）（ 決算書Ｐ 135 ）

農業者年金の受給指導等の業務、農業者年金制度の適正な推進指導業務を実施した。

受給権者数	96人
被保険者数	18人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
5　1　3 農業振興費	112,483,000 円	103,789,264 円	円	8,693,736 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	2,867,079
						事業費縮小等	3,445,500
						その他	200,000
					未執行による残		2,181,157

事　業　内　容

■ 農業振興事務事業(所属:有田みかん課)　　(決算書 P 137)

・有田川土地改良区管理事業費補助金

交付先	有田川土地改良区　理事長　星田 泰弘
事業実施状況	農業の振興施策として、土地改良施設(用排水路等)の円滑な維持管理を行い、水田農業の安定生産に努めた。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	500	維持管理費(水田管理)	1,000
	組合費	500		
	計	1,000	計	1,000
	収支差引			0

■ 農業振興事業(所属:有田みかん課)　　(決算書 P 137)

・農作物鳥獣害防止対策事業費補助金

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
4,601	2,306			2,295

事業内容	野生鳥獣から農作物を守るための防護柵設置及び銃・わな免許取得者に対し、補助を行った。
結果	防護柵設置補助金　4,590,921円 上隆組合　他18団体 6.46ha　23戸　延長距離6,700m 913㎡(防鳥ネット) 銃・わな免許取得補助金　10,000円 (わな免許取得1名)

・農業次世代人材投資資金事業補助金　7,500千円

事業内容	・農業次世代人材投資事業(国補助金) 経営開始直後の新規就農者に対して経営開始後5年間、給付金(150万円/年)を給付した。 ・AGRI-LINK IN ARIDA(市事業) 市外から定住した新規就農意向者に対し、研修先・農地・出荷先を提供し、独立就農に向けて2年間給付金を給付した。
結果	農業次世代人材投資事業 4人×1年　6,000千円 AGRI-LINK IN ARIDA 1人×1年　1,500千円

【ふるさと応援寄付金、地方創生応援寄付金活用事業】

・援農者宿舎改修費補助金

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
944			944	

事業内容	援農者の宿泊場所にするため、自己所有または貸借契約を締結している空き家等を改修するにあたり、改修に必要な費用の一部を助成した。
結果	住宅改修　4件

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・新規就農者育成総合対策事業補助金　12,000千円

事業内容	・経営開始資金 経営開始直後の新規就農者に対して経営開始後3年間、給付金(150万円/年)を給付する。 ・経営発展支援事業 就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入にかかる費用の3/4(最大750万円)を支援する。
結果	経営開始資金 個人　2人× 1年　3,000千円 個人　2人×半年　1,500千円 経営発展支援事業 個人　1人　7,500千円

・遊休農地解消支援事業補助金　250千円

事業内容	遊休農地を解消し耕作する担い手に対し、その解消にかかる費用の一部を助成した。
結果	件数　3件　　解消面積　25a

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 果樹振興対策事業(所属:有田みかん課)　　(決算書 P 137)

・有田みかん消費拡大対策事業費補助金

交付先	JAありだ共選協議会　会長　森田 耕司
事業実施状況	有田みかんの消費宣伝活動を農業者と関係機関が一体となって実施し、消費者に安全・安心と品質の良さを伝え、有田みかんのブランド向上に努めた。

決算状況

収入(千円)		支出(千円)	
市補助金	2,790	TV-CM放映費	20,000
繰越金	9,872	ラジオCM費	2,198
拠出金	54,638	有田みかんPR費	5,730
県農、3町助成金	8,210	店舗宣伝販売費	15,456
負担金	5,808	有田みかん大使	5,461
		有田みかんアンバサダー	816
		宣伝資材制作費	12,627
		全国消費宣伝拠出金	2,000
		ココ・カラ。和歌山拠出金	2,000
		パブリシティ費	185
		雑　費	76
計	81,318	計	66,549
		収支差引	14,769

・高品質みかん生産拡大事業費補助金

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
445				445
事業内容	高品質果実の生産を拡大するため、新規のマルチ栽培施設に対して助成を行った。			
結果	マルチ栽培施設面積　445.2a			

■ 中山間地域等直接支払事業(所属:有田みかん課)　(決算書 P 139)

・中山間地域等直接支払交付金

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
54,954	41,216			13,738
事業内容	中山間地域等における耕作放棄地の発生防止と多面的機能を確保するため、平地との生産条件の格差を交付金として交付した。第5期対策(令和2年度～令和6年度)の4年目として実施。集落ぐるみによる傾斜地園地の耕作放棄地の抑制につながった。			
結果	参加組織数　22組織 延参加農家数　1,044戸 交付対象農用地面積　5,973,310㎡			

■ 多面的機能支払事業(所属:有田みかん課)　(決算書 P 139)

・多面的機能支払交付金

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
14,530	10,897			3,633
事業内容	農村の過疎化・高齢化等に伴う集落機能の低下により、その適切な保全管理が困難となっているため、地域共同による農地・農道・農業用水等の資源の管理活動や農村環境の保全活動等の取組に対し支援を行った。			
結果	参加組織数　11組織 交付対象農用地面積　田1,450a　畑45,280a			

■ 環境保全型農業直接支払事業(所属:有田みかん課)　(決算書 P 139)

・環境保全型農業直接支払補助金　331千円

事業内容	自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進するための活動に取り組むことで、地域の生物多様性保全や地球温暖化防止等の多面的機能の発揮の促進を図る取組に対し支援を行った。
結果	参加組織数　1組織　延参加農家数　2戸 交付対象農用地面積　276a

■ 農業経営育成事業(所属:有田みかん課)　(決算書 P 139)

・就農体験受入事業委託料　140千円

事業内容	有田市への就農を促すため、市内農家による就農体験を実施した。
結果	就農体験受入　延14組

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
5　1　4 農業土木費	19,529,000 円	16,699,666 円	円	2,829,334 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	888,000
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,941,334

事　業　内　容

■ 農業生産基盤整備事業(所属:建設課)　(決算書 P 141)

・農業生産基盤整備事業費補助金

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
宮原町道	317				317
宮原町東	228				228
宮原町道	226				226
宮原町畑	125				125
宮崎町	450				450
千田	323				323
奥前川	157			78	79
初島町里	264			132	132
計	2,090			210	1,880
事業内容	施設の整備により、農業生産基盤の強化を図った。				
結果	・宮原町道　農道改修　L=25.0m ・宮原町東　農道改修　L=10.0m ・宮原町道　排水路改修　L=6.0m ・宮原町畑　農道改修　L=20.0m ・宮崎町　排水路壁補修　L=10.0m ・千田　農道改修　L=20.0m ・奥前川　排水路改修　L=15.0m ・山崎農道　農道改修　L= 11.5m				

■ 排水路土砂排除事業(所属:建設課)　(決算書 P 141)

・排水路土砂排除事業費補助金

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
宮崎排水路	43				43
野、保田排水路	30				30
保田排水路	95				95
計	168				168
事業内容	住宅混在地域での農業施設、用排水路の保全強化を図った。				
結果	・宮崎排水路　除草　L=2,160m ・野、保田排水路　除草　L=1,125m ・保田排水路　土砂排除　L=50m				

■ 農業土木事業(所属:建設課)　(決算書 P 141)

・ため池改修工事費

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
弓場池	10,912				10,912
事業内容	農業施設(ため池)保全強化のための改修工事を行った。				
結果	堤体改修　L=91.0m				

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
5　1　5 土地改良事業費	8,126,000 円	8,126,000 円	円	0 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		

事　業　内　容

■ 土地改良施設整備事業(所属:建設課)　(決算書 P 141)

・県営中山間地域ほ場環境整備事業負担金　(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
宮原町須谷	48				48
事業内容	農業者の省力化を図るための強化整備に対する有田川土地改良区負担分を補助				
結果	手動弁取替				

・県営農業基盤整備促進事業負担金　(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
西谷川、須谷工区	2,941				2,941
事業内容	農業用施設の防災面での強化整備に対する有田川土地改良区負担分を補助				
結果	緊急遮断弁設置				

■ 土地改良施設維持管理適正化事業(所属:建設課)　(決算書 P 141)

・土地改良施設維持管理適正化事業拠出金　(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
千田東	1,980			1,980	
事業内容	土地改良施設の改修に伴う拠出金				
結果	灌水配管工・ポンプ室改修工				

・土地改良適正化事業費補助金　(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
須谷、保田井堰	3,157				3,157
事業内容	土地改良施設の定期的整備補修に対する有田川土地改良区負担分を補助				
結果	揚水機場、用水路、畑かん施設等の整備補修、一部更新				

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
5　2　1 林業総務費	11,136,000 円	8,428,967 円	円	2,707,033 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	2,681,000
						その他	
					未執行による残		26,033

事　業　内　容

■ 林業総務事業(所属:有田みかん課)　　(決算書 P 141)

・森林環境譲与税活用基金積立金　2,921千円

積立額(千円)	新規分	利子分
2,921	2,920	1

■ 有害鳥獣対策事業(所属:有田みかん課)　　(決算書 P 143)

農作物等に被害を及ぼす有害鳥獣を駆除し、農業環境の保全に寄与した。

イノシシ	銃猟出動	332日・人
	捕獲頭数	95頭(4月～3月)
アライグマ	処理回数	135回
	捕獲頭数	135頭(1月～12月)

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
6　1　1 商工総務費	65,381,000 円	64,915,330 円	円	465,670 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	47,020
						その他	
					未執行による残		418,650

事　業　内　容

■ 商工総務事務事業(所属:産業振興課)　　(決算書 P 143)

・紀文まつり補助金

交付先	紀文まつり実行委員会　会長　望月　良男
事業実施状況	「第41回紀文まつり」を実施　(来場者数:約38,000人) 実施日:令和5年8月11日(金祝) 実施場所:市役所周辺及び河川敷 事業内容:花火大会　約2,000発(打上・仕掛) 各種イベント 協賛事業:飲食コーナー・紀文マーケット 露天商コーナー

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	3,500	花火大会	6,724
	事業協賛金	6,685	安全対策	1,683
	雑収入	585	広告宣伝費	470
	前年度繰越金	1,637	事業運営費	521
			イベント費	394
			協賛事業費	1,460
	計	12,407	計	11,252
			収支差引	1,155

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・中紀地域職業訓練センター管理運営費補助金

交付先	職業訓練法人　中紀技能訓練協会　会長　三浦　源吾
事業実施状況	IT関連講座、離転職者等職業訓練 障害者、高齢者に対する職業訓練 各種作業主任者の技能講習 事業内職業訓練課程の実施

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	300	総務費	13,527
	他市町補助金	10,500	受託訓練事業費	4,959
	会費	964	自主訓練事業費	1,693
	受託訓練事業費	7,922	その他	3,002
	自主訓練事業費	931		
	貸室料	2,440		
	事業外収入	238		
	前期繰越	3,948		
	計	27,243	計	23,181
			収支差引	4,062

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
6　1　2 商工振興費	286,590,000 円	278,124,783 円	円	8,465,217 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	7,879,736
						その他	
					未執行による残		585,481

事　業　内　容

■ 商工振興事務事業(所属:産業振興課)　　(決算書 P 143)

・商工会議所事業費補助金

交付先	紀州有田商工会議所　会頭　川端　隆也
事業実施状況	会員事業所支援事業 (会員数:1,072　R6.3.31現在) 地域向上活性化事業 商工会議所運営・強化推進事業 官公庁等との支援及び活用・連携事業

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	2,900	事業費	17,092
	事業収入	3,900	管理費	11,138
	会費	22,939	旅費	592
	受取利息	11	会議費	1,829
	交付金(市補助金以外)	6,946	事務費	3,812
	雑収入	298	その他	4,443
	繰入金	1,744		
	繰越金	500		
	計	39,238	計	38,906
			収支差引	332

・商工業活性化資金利子負担軽減補助金　669千円

事業実施状況	経済環境の変化に対処し、商工業の活性化と育成を図るため、小企業等経営改善資金貸付及び小規模事業者特別小口保証資金融資を受けた者に対し、その利子の一部を補給している。 利子補給率　年0.7%　(上限140,000円)
結果	市内中小企業者　50件

■ 企業立地促進事業（所属：経営企画課）　（ 決算書 P 145 ）

・企業立地促進助成金

交付先	ライオンケミカル株式会社　代表取締役　田中　源悟
事業実施状況	企業立地促進条例における指定施設に対し、立地促進助成を行ったことにより、企業の設備投資に寄与した。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	1,176	対象資産に係る固定資産税1,176千円×100%	1,176
	計	1,176	計	1,176
	収支差引			0

■ 商工活性化事業（所属：産業振興課）　（ 決算書 P 145 ）

・事業所魅力発信支援事業費補助金　2,288千円

事業内容	自社の経営上の魅力や自社製品の強みをPRするため、動画サイト、ホームページ、パンフレット等を作成する市内中小企業者に対し、その制作経費の一部を補助した。補助率1/2以内　補助上限額30万円		
結果	交付件数　11件		
	内　容	件数	業　種
	ホームページ作成	6	小売、サービス、物流
	ホームページリニューアル	2	製造・小売、サービス
	ECサイト作成	2	農業
	動画作成	1	サービス

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・創業支援補助金　5,333千円

事業内容	市内で創業する人に創業時に係る経費の一部を補助した。　補助率　3/4以内　補助上限額50万円			
結果	交付件数　11件			
	業種	件数	業種	件数
	飲食業	7	設備工事業	2
	小売業	1	その他サービス業	1

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・地域活性化商品券換金交付金　254,682千円

(千円)

事業内容	物価高騰により負担増となる市民の生活を応援するための商品券を配布し、同時に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業所の経済活動の活性化を図った。 市民一人当たり10,000円 配布人数　25,925人
結果	実績額　254,682 千円 発行額　259,250 千円　利用率　98.24 % 参加事業所数　304 事業所

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
6　1　3 観光費	99,214,000 円	92,499,495 円	円	6,714,505 円	執行残	業務見直し・経費節減	1,393,767
						入札(見積)差額	3,598,500
						事業費縮小等	1,057,857
						その他	104,400
					未執行による残		559,981

事　業　内　容

■ 観光事務事業(所属:産業振興課)　(決算書 P 145)

・市観光協会補助金

交付先	有田市観光協会　会長　尾藤　佳
事業実施状況	観光資源の整備に関する事業 パンプレット、HP等の広報事業

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	700	事業費	1,242
	市負担金	250	事業管理費	304
	会費	755		
	前年度繰越金	133		
	計	1,838	計	1,546
			収支差引	292

■ 観光推進事業(所属:産業振興課)　(決算書 P 145)

・【繰越】有田みかん海道公衆便所設置工事監理業務委託料　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
600			600	
事業内容	有田みかん海道公衆便所設置工事にかかる監理業務委託を実施した。			
結果	有田みかん海道公衆便所設置工事監理　一式			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・【繰越】有田みかん海道公衆便所設置工事費　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
9,752			9,752	
事業内容	有田みかん海道公衆便所の設置工事を実施した。			
結果	有田みかん海道公衆便所13.38㎡ (多目的トイレ1基、女子トイレ1基) 障害者等用駐車場1区画			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・無線環境構築委託料　5,990千円　(千円)

委託先	西日本電信電話株式会社和歌山支店
委託期間	令和6年1月29日から令和6年3月31日
委託内容	災害等の非常時における訪日外国人旅行者の安全・安心対策の推進を図るとともに、利用者の利便性向上のため、市内観光施設3か所に公衆無線LANを整備業務を委託した。

結果	公衆無線LAN　3か所 （有田市健康スポーツ公園、有田みかん海道東屋、くまの古道ふれあい広場）

【訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金活用事業】

【和歌山県観光施設整備補助金活用事業】

・観光ポータル機能構築事業委託料　64,900千円

委託先	クロスポイント・コンサルティング株式会社
委託期間	令和5年7月27日から令和6年3月31日
委託内容	市内観光周遊の促進、インバウンド誘客に向け、技術を活用した情報発信のための観光ポータルの構築およびプロモーションの実施
結果	外国人嗜好調査や市内観光資源の潜在力調査の上、基本戦略を策定 4組の外国人インフルエンサーを招聘し、SNS等を活用したデジタルプロモーションを実施 利用者の属性に応じた情報発信を可能とする多言語対応の観光ポータルを構築

【デジタル田園都市国家構想交付金、ふるさと応援寄付金活用事業】

・地ノ島地域魅力再発見事業委託料　2,548千円

委託先	地ノ島協議会　会長　石垣　泰伸
委託期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日
委託内容	市内小中学生に、地ノ島という魅力的な観光資源について認知してもらい、地域の誇りと思えるようイベントを企画・実施
結果	・初島小学校の遠足に全校生徒を招待し、宝探し企画を実施　（参加生徒数74名） ・市内3中学校を招待し、宝探しやイカダレースを企画し、学校間をまたいだグループワークを実施（参加生徒数184名）

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 観光推進事業（所属：ふるさと創生室）　　（ 決算書 P 145 ）

・有田みかん海道マラソン大会事業費補助金

交付先	有田みかん海道マラソン実行委員会　会長　望月 良男
事業実施状況	2024有田みかん海道マラソン（16回目） 実施日　　令和6年2月18日（日） 参加者数　927名 　マラソン497名、ペアマラソン58名、 　親子マラソン72名、ウォーキング300名

決算状況	収入（千円）		支出（千円）	
	市補助金	630	報償費	558
	大会参加費	1,563	需用費	454
	協賛金等	250	役務費	210
			使用料及び借上料	302
			委託料	919
	計	2,443	計	2,443
	収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
6　1　4 地域ブランド振興費	23,346,000 円	16,050,174 円	円	7,295,826 円	執行残	業務見直し・経費節減	5,647,207
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,648,619

事　業　内　容

■ 原産地呼称管理事業(所属:ふるさと創生室)　(決算書 P 147)

事業内容	公の機関が高品質なみかんだけを認定することで、消費者の安心・信頼を得ることを目的とし、みかんの販売単価やみかん農家の所得の向上を図る。 また、認定みかんジュースは加工品として付加価値を高めることで、更なる認知度向上と販路拡大を図る。		
品　目	みかん		
官能審査会回数	認定件数	単価	出荷量
6回	52農家129園地　3共選6銘柄	509円/kg	290,841kg
品　目	みかんジュース		
官能審査会回数	認定件数		出荷本数
1回	16銘柄(法人3、個人9)		189万本
結果	認定みかんをPRするため、日本橋三越と共同企画販売を実施して販売促進活動を行うとともに、ふるさと納税の記念品とすることにより、全国の消費者に広くPRできた。		

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 地域ブランド推進事業(所属:ふるさと創生室)　(決算書 P 147)

百貨店等においてイベントを実施し、有田市の認定みかん等のPRや販売などを行った。

認定みかんPR・販売

日本橋三越	11/15 ～11/26	特設ブースを設けて認定みかんをPR・販売
	販売実績	数量:700kg

ノエル・アリダ・スイーツ

県内17店舗 (うち市内12店舗) 県外 1店舗	12/1 ～12/25	有田みかんを使ったオリジナルスイーツを各店舗にてノエルスイーツとして販売

・ALL ARIDA 協議会 2025補助金

交付先	ALL ARIDA 協議会 2025　会長　尾藤 佳
事業実施状況	2025大阪・関西万博などインバウンドを見据えた誘客の第一歩として、認知・販路拡大に向けたプロモーション活動を実施した。 【有田市体験コンテンツ造成事業】 ・市を代表する「みかん」「魚」について2つの体験コンテンツを造成 【国際線機内動画放映事業】 ・10月の1ヶ月間、ANA国際線機内(3,515便、旅客数611,084人)で30秒のCM動画を放映 【食を通じた地域のプロモーション・交流事業】 ・タイよりインフルエンサー3名を招聘。3泊4日で1市3町を巡り、Instagramを通じて有田地方の情報を発信

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	5,153	報償費	310
	国補助金	5,225	旅費	150
	繰越金	2	需用費	10
	雑収入	90	役務費	424
			委託料	9,194
			使用料及び賃借料	320
			負担金、補助及び交付金	52
			公課費	10
	計	10,470	計	10,470
	収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・国内外販路開拓支援事業費補助金　1,353千円

交付先	市内中小企業者　12件
事業内容	市内事業者の県外及び海外で開催される展示商談会へ出展する際やインバウンド向けの販路開拓の経費に対し補助をした。 補助率　1/2 補助上限額　国内10万円、海外20万円
結果	交付実績　国内　6件　海外　6件 場所　東京ビッグサイト:アグリフードEXPO東京2023等

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
6　1　5 ふるさと応援寄付費	4,482,199,000円	4,273,453,147円	円	208,745,853円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		208,745,853

事　業　内　容

■ ふるさと応援寄付金事業(所属:ふるさと創生室)　(決算書 P 149)

・ふるさと応援寄付記念品　1,670,090千円

利用先	市内事業者　(151事業者)
事業内容	市内で生産された商品、市内で提供されるサービス等を寄付の記念品にすることで、市の魅力発信、特産品の認知度向上、来市の促進、市内事業者への産業振興を図る。
結果	発送記念品数　303,896件　前年比　77.1%

・ワンストップ特例申請受付業務委託料　23,135千円

委託先	㈱シフトセブンコンサルティング
委託期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日
委託内容	事務の効率化を図るため、ふるさと納税の寄付者が有田市に対し提出する税金控除に係る「ワンストップ特例申請受付書」受付業務を委託した。
結果	受付件数　107,406件

・ふるさと応援寄付金クレジット決済システム利用料　490,881千円

利用先	(株)さとふる　他8社		
事業内容	インターネット上のふるさと納税ポータルサイトにおいて、オンラインで寄付申込み及び決済を可能にすることで、寄付者の利便性向上につなげるとともに、寄付の増加を図る。		
結果	寄付件数	285,118件(前年比80.4%)	
	うちオンライン決済利用件数		283,758件
	寄付件数に対する割合		99.5%

・ふるさと応援基金積立金　2,014,790千円

有田市を応援したいという思いのもとに寄せられた寄付金を適正に管理運用するため、ふるさと応援基金への積み立てを実施。

基金名	積立額(千円)	新規分	利子分
ふるさと応援基金	2,014,791	2,014,485	306

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
6　2　2 水産振興費	9,591,000円	6,194,996円	円	3,396,004円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	2,755
						事業費縮小等	3,080,082
						その他	290,518
					未執行による残		22,649

事　業　内　容

■ 水産振興事業(所属:産業振興課)　　(決算書 P 151)

・水産資源増殖振興補助金　439千円

交付先	有田箕島漁業協同組合　代表理事組合長　嶋田栄人 有田川漁業協同組合　代表理事組合長　滝雅之
事業内容	種苗の購入費・育成管理費に対する補助を実施することで、水産資源の増殖を図った。
結果	ｱﾜﾋﾞ稚貝放流　1,300個　有田箕島漁協(千田支所) ｱﾜﾋﾞ稚貝放流　2,000個　有田箕島漁協(初島支所) 稚鮎放流　3,900kg　有田川漁協

・漁業担い手育成事業補助金　285千円

交付先	有田箕島漁業協同組合　代表理事組合長　嶋田栄人
事業内容	就業希望者を対象に、漁業就業に必要な知識や技能の習得を目的とした実践研修の実施に対して補助をした。
結果	トライアル研修(雇用型)　船びき(1名)、定置(1名)

【漁業担い手育成支援事業補助金】

■ 水域環境保全創造事業(所属:産業振興課)　　(決算書 P 153)

・水域環境保全創造事業委託料

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
4,700	3,916		117	667

事業内容	有田川から流入する大量のごみが滞留する海域において、小型底びき網漁船により海底の堆積物の引き揚げを実施し、漁場機能の回復を図る。
結果	掃海水域面積　4.4㎢　　堆積物除去量　24.0㎥

【水域環境保全創造事業費補助金】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
6　2　3 漁港管理費	179,034,000 円	97,595,207 円	78,816,000 円	2,622,793 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	977,404
						事業費縮小等	686,600
						その他	
					未執行による残		958,789

事　業　内　容

■ 漁港施設管理事業(所属:産業振興課)　　(決算書 P 153)

・【繰越】箕島漁港2号防潮堤改修測量調査業務委託料　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
3,168	2,376		792	
事業内容	2号防潮堤改修工事に伴う、買収用地及び借地用地の測量、工作物撤去に伴う補償調査を実施。			
結果	土地買収対象:9筆(地権者8件)、借地対象:10筆(地権者9件)			

【農山漁村地域整備交付金、海岸保全施設整備事業補助金】

・箕島漁港2号防潮堤改修測量調査業務委託料　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,771	1,328	397		46
事業内容	2号防潮堤改修工事に伴う、買収用地及び借地用地の測量、工作物撤去に伴う補償調査を実施。			
結果	土地買収対象:9筆(地権者8件)、借地対象:10筆(地権者9件)			

【農山漁村地域整備交付金、海岸保全施設整備事業補助金】

・借地料　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
527	395	118		14
事業内容	2号防潮堤改修工事に必要な用地を借用した。			
結果	10筆(合計　A=1,899.64㎡)			

【農山漁村地域整備交付金、海岸保全施設整備事業補助金】

・【繰越】箕島漁港浚渫工事費　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
4,207	2,103	1,800	304	
事業内容	泊地内における漁船の航行水深を確保することにより、船底等への損傷の解消を図るため、泊地内の水底に堆積した土砂の浚渫を実施。			
結果	箕島漁港1号船溜泊地浚渫工事　浚渫土量　700㎥			

【水産物供給基盤機能保全事業費補助金】

・箕島漁港浚渫工事費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
9,000	4,500	4,000		500
事業内容	泊地内における漁船の航行水深を確保することにより、船底等への損傷の解消を図るため、泊地内の水底に堆積した土砂の浚渫を実施。			
結果	箕島漁港1号船溜泊地浚渫工事　浚渫土量　700㎥			

【水産物供給基盤機能保全事業費補助金】

・箕島漁港海岸保全施設改修工事費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
32,600	24,450	7,317		833
事業内容	老朽化が著しく、高潮時には波が頻繁に越流する2号防潮堤に対して、予防保全を踏まえ、嵩上げ等の改良工事を実施。			
結果	工事契約額111,416千円 うち令和5年度は32,600千円（前払金）を支出 残額78,816千円を令和6年度に繰越			

【農山漁村地域整備交付金、海岸保全施設整備事業補助金】

・用地購入費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
9,275	6,956	2,082		237
事業内容	2号防潮堤改修工事に必要な用地を取得した。			
結果	9筆（合計　A=364.32㎡）			

【農山漁村地域整備交付金、海岸保全施設整備事業補助金】

・物件補償費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
14,196	10,647	3,186		363
事業内容	2号防潮堤改修工事に必要な用地取得と併せて支障となる物件の補償を行った。			
結果	9件			

【農山漁村地域整備交付金、海岸保全施設整備事業補助金】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
6　2　4 漁業集落排水事業費	58,368,000 円	54,550,000 円	円	3,818,000 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		3,818,000

事　業　内　容

■ 漁業集落排水特別会計繰出事業（所属：産業振興課）（ 決算書Ｐ 155 ）

・漁業集落排水事業特別会計繰出金

公債費・元利償還金	32,226千円
施設管理費等	22,324千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
7　1　1 土木総務費	118,305,000 円	116,614,405 円	円	1,690,595 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,690,595

事　業　内　容

■ 施設管理事業(所属:建設課)　(決算書 P 157)

・各種委託料

お仙谷川樋門・排水ポンプ管理委託料	132千円
高山川樋門・排水ポンプ管理委託料	132千円
港町東幹線及び新川排水ポンプ管理委託料	33千円
宮の脇谷川砂防システム維持管理委託料	385千円
電気設備保守点検委託料	610千円
排水ポンプ場管理点検業務委託料	691千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
7　2　1 道路維持費	198,645,000 円	176,718,657 円	円	21,926,343 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	10,618,600
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		11,307,743

事　業　内　容

■ 道路維持事務事業(所属:建設課)　(決算書 P 159)

・有田川土地改良区管理事業費補助金　(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
野・山地	979				979
事業内容	市道排水兼用水路の改良により、市道の安全性及び機能回復を図った。(市道54号線)				
結果	水路暗渠工　L=15.5m				

■ 道路維持補修事業(所属:建設課)　(決算書 P 159)

・市道管理　(令和5年4月1日現在)

市道路線数	770路線
市道総延長	207.6km
市道総面積	979,755㎡

・道路修繕料　22,955千円

修繕箇所	42箇所
主な修繕	道路舗装、陥没修繕、道路照明灯修繕等

・【繰越】道路橋補修工事費　(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
5号線5号橋 山田原	4,840	2,611	2,136	93	

60号線5号橋 宮原町東	2,090	1,098	899	93	
15号線2号橋 千田	9,350	5,091	4,165	94	
計	16,280	8,800	7,200	280	

事業内容	道路橋補修により通行の快適性及び安全性を確保するため、道路橋の機能回復を図った。
結果	補修橋梁数　3橋 5号線5号橋　L=4.0m　15号線2号橋　L=5.5m 60号線5号橋　L=1.9m

・【繰越】道路舗装工事費

（千円）

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
24号線 宮崎町	6,520	3,234	3,234	52	
6号線 箕島	6,771	3,360	3,360	51	
420号線 宮崎町	5,735	2,842	2,842	51	
314号線 山地	3,903	1,926	1,926	51	
13号線 辻堂	8,360	4,155	4,155	50	
201号線 星尾	3,190	1,570	1,570	50	
556号線 宮原町道	6,210	3,079	3,079	52	
60号線 宮原町東	8,165	4,058	4,058	49	
19号線 糸我町中番	4,602	2,276	2,276	50	
計	53,456	26,500	26,500	456	

事業内容	路面改良により通行の快適性及び安全性を確保するため、市道の機能回復を図った。
結果	舗装工　9路線 24号線　L=51.7m　201号線　L=82.6m 6号線　L=60.0m　556号線　L=145.0m 420号線　L=80.0m　60号線　L=161.0m 314号線　L=127.5m　19号線　L=80.0m 13号線　L=113.1m

・道路舗装工事費

（千円）

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
265号線 千田	4,213	2,087		2,126	
255号線 千田	3,399	1,680		1,719	
6号線 箕島	8,096	4,028		4,068	
14号線 星尾	5,973	2,967		3,006	
54号線 山地	7,341	3,651		3,690	
24号線 宮崎町	7,717	3,838		3,878	1
420号線 宮崎町	5,475	2,718		2,757	
57号線 糸我町西	5,207	2,584		2,623	
979号線 初島町浜	8,624	4,292		4,332	
556号線 宮原町道	3,001	1,480		1,521	
計	59,046	29,325		29,720	1

事業内容	路面改良により通行の快適性及び安全性を確保するため、市道の機能回復を図った。
結果	舗装工　10路線

265号線	L=99.0m	24号線	L=56.1m
255号線	L=100.0m	420号線	L=80.7m
6号線	L=80.0m	57号線	L=80.0m
14号線	L=75.5m	979号線	L=39.9m
54号線	L=101.9m	556号線	L=100.0m

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
7　2　2 道路新設改良費	324,218,000 円	283,933,042 円	30,400,000 円	9,884,958 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	7,951,500
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,933,458

事　業　内　容

■ 市道整備事業（所属：建設課）　（ 決算書Ｐ 159 ）

・国道42号取付道路詳細設計業務委託料

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
36,461			36,460	1

事業内容	国道42号取付道路に伴う詳細設計を行った。
結果	設計延長　L=0.2km

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・【繰越】通学路整備工事費

（千円）

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
① 箕島	17,468	8,428	8,428	612	
② 箕島	14,657	7,072	7,072	513	
計	32,125	15,500	15,500	1,125	
事業内容	通学路整備により、歩行者の安全確保を行った。				
結果	①834・835号線　L=59.5m ②834・835号線(その2)　L=41.4m				

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・通学路整備工事費

（千円）

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
834・835号線 箕島	6,743	3,900		2,843	
事業内容	通学路整備により、歩行者の安全確保を行った。				
結果	L=35.0m				

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・【繰越】市道21号線道路整備工事費

（千円）

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
① 下中島	18,040	9,904	8,104	32	
② 下中島	11,902	6,529	5,341	32	
計	29,942	16,433	13,445	64	
事業内容	通学路整備による歩道設置工事を実施した。				
結果	①21号線　L=134.3m ②21号線（その2）　L=44.0m				

・【繰越】幹線市道整備工事費

（千円）

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
6号線 箕島	9,825			9,825	
事業内容	路肩改良等による歩行者の安全の確保、舗装改良による市道の機能改善を図った。				
結果	L=347.1m				

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・幹線市道整備工事費

（千円）

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
60号線 宮原町滝	4,989				4,989
3号線 港町	26,274			26,273	1
6号線 新堂	1,727			1,727	
19号線 糸我町中番	19,859	8,075			11,784
計	52,849	8,075		28,000	16,774
事業内容	路肩改良等による歩行者の安全の確保、舗装改良による市道の機能改善を図った。				
結果	60号線　L=70.8m　6号線　L=105.9m 3号線　L=144.3m　19号線　L=52.0m				

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・地区内道路整備工事費

（千円）

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
752号線 初島町浜	6,600			6,600	
429号線 宮崎町	4,043			4,043	
629号線 宮原町新町・剱谷	7,579			7,579	
502・514号線 宮原町須谷	5,115			5,115	
121号線 糸我町西・中番	7,040			7,040	
888号線 港町・初島町浜	13,636			13,636	
計	44,013			44,013	
事業内容	市道の舗装改良、拡幅等により、機能向上を図った。				
結果	752号線　L=60.3m　502・514号線　L=46.9m 429号線　L=100.0m　121号線　L=19.6m 629号線　L=48.0m　888号線　L=36.7m				

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・【繰越】用地購入費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,296	681		615	
事業内容	市道21号線道路整備に必要な用地の取得を行った。			
結果	A=64.42㎡			

・【繰越】用地購入費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
9,458	4,719		4,739	
事業内容	逢井地区アクセス道路新設に必要な用地の取得を行った。			
結果	A=9,265.04㎡			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・【繰越】用地購入費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,070	1,066		4	
事業内容	市道834・835号線整備に必要な用地の取得を行った。			
結果	A=21.39㎡			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・用地購入費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
321				321
事業内容	市道23号線道路整備に必要な用地の取得を行った。			
結果	A=9.30㎡			

・用地購入費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,268	634		634	
事業内容	逢井地区アクセス道路新設に必要な用地の取得を行った。			
結果	A=2,295.18㎡			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・【繰越】物件補償費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
5,808	3,005	55	2,748	
事業内容	市道21号線道路整備に必要な用地取得と併せて支障となる物件の補償を行った。			
結果	5件			

・【繰越】物件補償費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,111	551		560	
事業内容	逢井地区アクセス道路新設に必要な用地取得と併せて支障となる物件の補償を行った。			
結果	4件			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・【繰越】物件補償費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
344	343		1	
事業内容	市道834・835号線整備に必要な用地取得と併せて支障となる物件の補償を行った。			
結果	1件			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・物件補償費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,678				1,678
事業内容	市道23号線道路整備に必要な用地取得と併せて支障となる物件の補償を行った。			
結果	1件			

・物件補償費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
156	78		78	
事業内容	逢井地区アクセス道路新設に必要な用地取得と併せて支障となる物件の補償を行った。			
結果	1件			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 防災道路整備事業（所属：建設課）　（ 決算書Ｐ 161 ）

・市道1号線道路舗装工事費

（千円）

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
初島町浜	32,758	29,640			3,118
事業内容	市道整備により、防災道路としての機能確保を行った。				
結果	施工延長　L＝452.6m				

【石油貯蔵施設立地対策等交付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
7　2　3 交通安全施設整備事業費	78,201,000 円	77,116,108 円	円	1,084,892 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	741,000
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		343,892

事　業　内　容

■ 交通安全施設整備事業（所属：建設課）　（ 決算書Ｐ 161 ）

・市道21号線道路整備工事費

（千円）

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
宮原町滝川原	25,769	10,705		11,954	3,110
事業内容	通学路整備による歩道設置工事を実施した。				
結果	L=105.0m				

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・市道56号線歩道新設工事費

（千円）

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
野	27,791	13,527		14,264	
事業内容	歩道新設に伴い、歩行者の安全確保を行った。				
結果	L=48.0m				

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・物件補償費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
18,138	8,218		9,920	
事業内容	市道21号線道路整備に支障となる物件の補償を行った。			
結果	1件			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
7　4　1 都市計画総務費	25,596,000 円	22,813,131 円	円	2,782,869 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	1,176,400
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,606,469

事　業　内　容

■ 都市計画総務事務事業（所属：都市整備課）　（ 決算書 P 163 ）

・【繰越】都市計画マスタープラン改定業務委託料　1,239千円

委託先	株式会社ウエスコ和歌山営業所
委託期間	令和4年4月19日から令和5年11月20日
委託内容	第5次有田市長期総合計画との整合を図り、都市計画マスタープランの改定を行った。
結果	令和5年12月　第2次都市計画マスタープラン公表

・【繰越】用途地域見直し業務委託料　5,885千円

委託先	株式会社ウエスコ和歌山営業所
委託期間	令和4年7月29日から令和6年3月29日
委託内容	有田市全体で用途地域見直しの検討を行った。
結果	初島地区国道42号沿道の用途地域変更

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 都市計画施設管理事業（所属：都市整備課）　（ 決算書 P 163 ）

・各種委託料

港ポンプ場	運転委託料	66千円
	電気設備保守点検委託料	139千円
箕島ポンプ場	電気設備保守点検委託料	374千円
浄化槽維持管理委託料		33千円
消防設備点検委託料		108千円
ポンプ場維持管理委託料		396千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
7　4　2 都市下水道費	332,036,000 円	278,041,939 円	53,982,000 円	12,061 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		12,061

事　業　内　容

■ 都市下水路施設維持修繕事業(所属:都市整備課) (決算書 P 165)

・修繕料 3,430千円

事業内容	初島都市下水路の老朽化した転落防止柵の修繕を実施することで安全性の向上を図った。
結果	転落防止柵 L=205m

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 都市下水路改良事業(初島下水路)(所属:都市整備課) (決算書 P 165)

・初島排水区2号幹線測量設計業務委託料

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
9,768	4,884	4,396		488
事業内容	初島排水区の浸水対策を図るべく2号幹線の測量設計業務を実施。			
結果	管渠計画 L=385m			

・初島排水区2号幹線整備工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
15,250	7,625	6,862		763
事業内容	初島排水区の浸水対策を図るべく2号幹線の整備工事を実施。(前払金)			
結果	管渠 L=163m			

・物件補償費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
5,650	2,825	2,542		283
事業内容	初島排水区2号幹線整備のために移設が必要となる水道管の機能回復にかかる補償を行った。			
結果	物件補償費 1件			

・下水道改良工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
8,550			8,550	
事業内容	初島排水区2号幹線の施工に併せて側溝の整備を実施。(前払金)			
結果	側溝 L=281m			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 都市下水路改良事業（箕島下水路）（所属：都市整備課）（ 決算書 P 165 ）

・箕島排水区ストックマネジメント作成業務委託料 10,000千円

委託先	日本下水道事業団
委託期間	令和5年4月28日から令和6年3月29日
委託内容	日本下水道事業団の技術的援助により、箕島排水区施設の長寿命化を図るべくストックマネジメント計画の方針を作成。
結果	収集整理した施設情報をもとに維持管理修繕を実施するための基本的な方針を作成した。

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・【繰越】箕島ポンプ場等樋門更新工事費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
43,130	21,565	19,400	2,165	
事業内容	日本下水道事業団の技術的援助により、樋門更新工事を実施。			
結果	樋門更新工事 一式			

・箕島ポンプ場等樋門更新工事費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
180,000	90,000	81,000		9,000
事業内容	日本下水道事業団の技術的援助により、樋門更新工事を実施。			
結果	樋門更新工事 一式			

款 項 目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
7 4 3 公園費	200,367,000 円	190,639,176 円	円	9,727,824 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	976,382
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		8,751,442

事 業 内 容

■ 公園管理事業（所属課：生涯学習課） （ 決算書 P 165 ）

ふるさとの川総合公園内にある運動施設が、安全で快適に利用できるよう管理を行った。

施設名	利用日数	利用者数	利用日数前年比	利用者数前年比
野球場	37日	1,073人	−126日	−4,783人
球技場	42日	2,025人	−98日	−4,191人
多目的	51日	1,636人	−91日	−430人

※令和5年6月の浸水被害による利用休止期間
野球場・競技場 （令和5年6月～令和6年1月まで）
多目的グラウンド（令和5年6月～8月まで）

・講師派遣料　2,110千円

事業内容	健康スポーツ公園「BIG SMILE PARK」の供用開始日である令和6年3月23日に、サッカー日本代表選手として活躍した大久保　嘉人氏を招き、オープニングイベントを開催した。
結果	参加者数　トークショー　400名 サッカー教室　135名

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・ふるさとの川総合公園災害復旧工事設計業務委託料　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
715				715
事業内容	令和5年6月2日～3日の豪雨及び台風第2号により、ふるさとの川総合公園運動施設が浸水被害を受けたことから、右岸の野球場内野部及び左岸のグラウンドゴルフ場を復旧するための測量調査を行った。			
結果	測量調査により、設計に必要な盛土の数量などを算出することができた。			

・健康スポーツ公園指定管理料　5,620千円

委託先	BIG SMILE COMMUNITY 代表企業　合同会社　Pink　Wind　Era
指定期間	令和6年1月1日から令和10年3月31日
事業内容	健康スポーツ公園「BIG SMILE PARK」の指定管理業務を委託した。
結果	スポーツを通じた健康増進やコミュニティを創出する場所として完成した有田市健康スポーツ公園において、民間の能力を活用するため、指定管理制度を導入し、令和6年3月23日に施設の供用を開始した。

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 公園管理事業(所属:都市整備課)　(決算書 P 165)

清掃、除草の実施により、公園の利用環境を整えた。

・都市公園清掃等業務委託料

施　設　名	金　額
西ノ浜児童公園	220千円
港町児童公園	143千円
保田児童公園	110千円
須谷児童公園	121千円
高田公園	110千円
潮廻し公園	110千円
計	814千円

・ふるさとの川総合公園清掃等業務委託料

清掃　82回(両岸合計)、除草　令和5年4月～令和6年3月

(右岸)清掃等業務委託	274千円
(左岸)清掃等業務委託	249千円

除草業務委託	2,483千円
計	3,006千円

・乗用草刈機

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,298			1,298	
事業内容	定期的な公園除草のため草刈機を購入。			
結果	乗用草刈機　1台			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 都市公園整備事業（所属：都市整備課）　（ 決算書Ｐ 167 ）

・新都市公園整備工事費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
149,758	70,000	63,000	16,758	
事業内容	新都市公園の整備工事を実施。			
結果	舗装工一式 ウレタンチップ舗装　267㎡ ゴムチップ舗装　996㎡ アスファルト舗装　2,000㎡ インターロッキング舗装　1,134㎡			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 都市公園整備事業（所属：生涯学習課）　（ 決算書Ｐ 167 ）

・看板作成手数料　2,082千円

事業内容	国道42号港町交差点から健康スポーツ公園「BIG SMILE PARK」への案内看板を市道に設置
結果	設置場所 箕島墓地前　三叉路、給食センター前　三叉路、ひまわり作業所前　三叉路

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・一般備品　12,004千円

事業内容	令和6年3月の供用開始に向けて、健康スポーツ公園「BIG SMILE PARK」に必要な、スポーツ用品等の備品を整備した。
結果	サッカーゴール（一般用1対、ジュニア用2対） フットサルゴール4対、ホッケーゴール1対 サッカー用スコアボード、仕切りフェンス40基 スポーツベンチ16脚、かまどベンチ3基 ベンチ5脚、テント4脚　他

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額（A）	執行済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A−B−C）	不用額の内訳（円）		
7　4　4 街路事業費	628,573,000円	499,435,177円	128,591,000円	546,823円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		546,823

事　業　内　容

■ 街路整備事業（弓場港線）（所属：都市整備課）　（ 決算書Ｐ 169 ）

・弓場港線道路整備工事費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
39,879			39,879	
事業内容	弓場港線未改良区間の道路拡幅工事を実施。			
結果	排水構造物工　L＝164m　擁壁工　V＝8.2㎥ 縁石工　L＝147.9m　舗装　A＝2,778㎡			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 街路整備事業（愛宕川端線）（所属：都市整備課）（ 決算書Ｐ 169 ）

・【繰越】愛宕川端線測量設計業務委託料　2,915千円

委託先	株式会社　データ技研
委託期間	令和5年1月23日から令和6年3月29日
委託内容	愛宕川端線整備に伴う測量設計業務を委託した。
結果	測量設計図書　一式

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・【繰越】愛宕川端線道路整備工事費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
6,222	2,364	2,123	1,735	
事業内容	防災面などに配慮した良好な交通環境の確保を図るため愛宕川端線の整備工事を実施。			
結果	側溝工　L＝54m			

・愛宕川端線道路整備工事費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
8,398	4,199	4,000		199
事業内容	防災面などに配慮した良好な交通環境の確保を図るため愛宕川端線の整備工事を実施。			
結果	側溝工　L＝25m			

・【繰越】用地購入費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
7,762	3,881	3,486	395	
事業内容	愛宕川端線整備のために必要な用地を取得した。			
結果	用地購入費　A＝548.39㎡			

・用地購入費

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
29,213	14,583	13,312		1,318
事業内容	愛宕川端線整備のために必要な用地を取得した。			
結果	用地購入費　A＝767.41㎡			

・【繰越】物件補償費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
44,285	22,142	19,891	2,252	
事業内容	愛宕川端線整備のために必要な用地取得と併せて、支障となる物件の補償を行った。			
結果	物件補償費　8件			

・物件補償費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
289,951	144,781	131,288		13,882
事業内容	愛宕川端線整備のために必要な用地取得と併せて、支障となる物件の補償を行った。			
結果	物件補償費　8件			

■ 街路整備事業(内川港線)(所属:都市整備課)　　(決算書 P 169)

・内川港線測量設計等業務委託料

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
12,159	5,000	4,500		2,659
事業内容	内川港線整備に必要な測量設計及び調査を行った。			
結果	測量設計図書　一式			

・用地購入費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
4,570	2,285	2,281		4
事業内容	内川港線整備のために必要な用地を取得した。			
結果	用地購入費　A＝372㎡			

・物件補償費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
51,118	25,559	25,519		40
事業内容	内川港線整備のために必要な用地取得と併せて、支障となる物件の補償を行った。			
結果	物件補償費　1件			

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
7　5　1 下水道整備費	70,668,000 円	64,625,664 円	5,813,000 円	229,336 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	1,800
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		227,536
			事　業　内　容				

■ 下水道整備事業（所属：建設課）　　（ 決算書 P 169 ）

・【繰越】下水道改良工事費

（千円）

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
宮崎町	10,000			10,000	
事業内容	下水整備により排水能力の向上を図った。				
結果	樋門取替　1門				

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・下水道改良工事費

（千円）

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
556号線 宮原町道	1,981			1,981	
797号線 港町	5,368			5,368	
429号線 宮崎町	7,297			7,297	
429号線(その2) 宮崎町	6,273			6,273	
770号線 初島町浜	6,336			6,336	
702号線 初島町里	3,600			3,600	
宮崎町	208			208	
土砂仮置場 新堂	12,224			12,224	
計	43,287			43,287	
事業内容	下水整備・浚渫土処理等により排水能力の向上を図った。				
結果	556号線　L=40.0m　770号線　L=83.1m 797号線　L=51.6m　702号線　L=57.1m 429号線　L=82.3m　宮崎町　樋門1門 429号線(その2) L=69.8m　土砂仮置場　一式				

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
7　7　1 急傾斜地崩壊防止対策費	2,214,000 円	2,016,000 円	円	198,000 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		198,000
			事　業　内　容				

■ 県営急傾斜地崩壊防止対策負担事業(所属:建設課)　(決算書P 171)

・県営急傾斜地崩壊防止対策事業費負担金

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,975			487	1,488

事業内容	県営小規模土砂災害対策工事、災害緊急がけ崩れ対策工事等により、住民の安全確保を行った。
結果	急傾斜地崩壊対策事業負担金 (千田西・宮原町新町・男浦)

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
7　8　1 住宅管理費	66,415,000円	65,192,341円	円	1,222,659円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	68,860
						事業費縮小等	33,706
						その他	10,000
					未執行による残		1,110,093

事　業　内　容

■ 市営住宅管理事業(所属:都市整備課)　(決算書P 171)

良好な住環境を維持するため、市営住宅および改良住宅の適正な維持管理を実施した。

・建物修繕料

(千円)

楚都浜団地屋上防水シート塗装修繕	54戸	14,829
その他(水道漏れ、雨漏り、床張替え等)	58件	11,360
計		26,189

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
7　8　3 住宅総務費	57,181,000円	54,625,500円	円	2,555,500円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	141,000
						事業費縮小等	2,410,000
						その他	
					未執行による残		4,500

事　業　内　容

■ 住宅総務事務事業(所属:都市整備課)　(決算書P 173)

・建物解体工事設計業務委託料　2,035千円

委託先	嶋田設計
委託期間	令和5年5月26日から令和5年10月31日
委託内容	逢井地区に存在する、著しく老朽化が進行した廃旅館について、略式代執行による解体撤去工事を実施するための実施設計業務を委託した。
結果	逢井地区老朽建物解体撤去工事設計図書　一式

・住宅リフォーム工事費補助金　14,990千円

事業内容	住居機能の維持・向上を図り定住を促進し、また経済対策の一環として市内業者により住宅のリフォームを実施する者に対し、工事費用の補助を実施した。
結果	交付件数:86件 業者とのリフォーム工事契約総額:131,525千円

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・不良空家等除却補助金　37,600千円

事業内容	安全な居住環境を確保するため、倒壊等の恐れがある危険な空き家住宅の除却を実施する者に対し、工事費用の補助を実施した。
結果	交付件数:47件 累計補助実績件数(H28～R5年度):365件

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
8　1　1 常備消防費	437,512,000円	426,783,581円	円	10,728,419円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	1,221,922
						事業費縮小等	
						その他	1,426,710
					未執行による残		8,079,787

事　業　内　容

■ 消防事務事業(所属:消防本部)　　(決算書 P 175)

・給貸与品費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
8,597	8,000			597
事業内容	現場活動隊員を対象に防火衣を更新した。			
結果	防火衣一式　30着			

【石油貯蔵施設立地対策等交付金活用事業】

・各種資格取得

消防業務遂行のため、資格取得研修や消防学校研修を実施し、職員のスキルアップが図れ、災害等に対する対応力が強化された。

受講科目	参加者数	期間
指導救急救命士	1人	7/13～8/25
救急救命士	1人	8/31～3/11
玉掛け技能講習	1人	5/11～5/13
小型移動式クレーン運転技能講習	1人	6/15～6/17
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者講習	1人	11/29～12/1
2級小型船舶免許	1人	7/20、7/30
初任教育	3人	4/10～9/15
潜水救助教育	1人	9/28～10/12
消防操法指導員教育	2人	12/14、12/15
救急隊長教育	3人	1/30、1/31
救助科	1人	11/8～12/5
救急科	2人	2/5～3/26

■ 消防庁舎管理事業(所属:消防本部)　　(決算書 P 175)

・庁舎維持費用

光熱・水道・燃料費	5,474千円
管理委託料	2,007千円
電話・通信回線借上料	2,634千円
その他	2,900千円

■ 消防車両管理事業(所属:消防本部)　　(決算書 P 177)

・消防車両の日常の点検整備により円滑な現場活動が図れた。

車　種	台　数	うち車検
高規格救急自動車	3台	2台
消防ポンプ自動車	2台	1台
化学自動車	2台	1台
高所放水車	1台	1台
泡原液搬送車	1台	1台
救助工作車	1台	1台
資材搬送車	1台	1台
積載車	2台	2台
広報車	3台	2台
指令車	1台	
防火号	1台	1台
計	18台	13台

■ 警防活動事業(所属:消防本部)　　(決算書 P 177)

・消防本部において、重要施設である指令装置の保守点検費用
(24時間365日体制で、専門業者の対応を受けることができる。)

消防緊急通信指令施設保守点検委託料	8,140千円
県総合防災情報システム保守費負担金	592千円

・和歌山県消防救急デジタル無線運営協議会の費用の一部を負担している。これにより消防救急デジタル無線の円滑な運用が維持されている。

県消防救急デジタル無線運営協議会負担金	3,728千円

■ 救急・救助活動事業(所属:消防本部)　　(決算書 P 179)

・令和5年中の有田市管内の救急出動件数及び搬送人員

種　別	出動件数	搬送人員
火災	1	1
自然災害	－	－
水難	2	2
交通	85	84
労働災害	19	19
運動競技	6	5
一般負傷	238	231
加害	6	5
自損行為	6	6
急病	1,075	1,018
その他	173	163
計	1,611	1,534

・令和5年中の有田市管内の救助件数

出動件数	活動件数	救助人員
6件	6件	47人

・救急備品990千円、救助備品1,254千円

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
2,244			2,000	244
事業内容	救急活動において使用する救急資器材及び救助資機材として救命ボートを整備した。			
結果	静脈路可視化装置　一式 救命ボート　一式			

・救助備品

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
1,760	1,700			60
事業内容	救助マット及び救助資機材を更新した。			
結果	救助マット　2セット 救助用エアーソー　1式 送風機　1式 デラックスサバイバースリング　1式			

【石油貯蔵施設立地対策等交付金活用事業】

■ 予防活動事業(所属:消防本部)　　(決算書 P 179)

・令和5年中の有田市管内の火災件数

建物火災	4件
林野火災	0件
車両火災	1件
その他火災	1件
計	6件

■ 防火啓発推進事業(所属:消防本部)　　(決算書 P 179)

市内に組織されている婦人防火クラブ及び幼年消防クラブに火災予防啓発推進を委託、避難訓練等を実施、住民の防火意識が高揚し、火災予防に寄与した。

・避難訓練

実施日	実施場所	参加者数
9月1日	初島幼稚園	34人
9月5日	ぶっとく幼稚園	81人
9月6日	宮原保育所	132人
9月8日	宮崎町保育所	23人

・給貸与品費　361千円

事業内容	幼年消防クラブ活動資器材を更新した。
結果	幼年消防用鼓笛隊セット　一式

・消防フェスティバル運営交付金

交付先	有田市消防フェスティバル2023実行委員会 委員長　中西　義次
事業実施状況	令和5年10月15日（日）消防フェスティバル2023が開催され、「災害に強いまち、災害に強い市民づくり」をテーマとして、みんなで見て、聞いて、触れて、体験し、災害についての知識の向上が図られた。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	374	報償費	90
			事務費	174
			使用料及び賃貸料	110
	計	374	計	374
	収支差引			0

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
8　1　2 消防団費	58,228,000 円	55,639,145 円	円	2,588,855 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	689,898
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,898,957

事　業　内　容

■ 消防団事業人件費（所属：消防本部）　（ 決算書Ｐ 179 ）

災害出動により被害が軽減され、また、訓練では団員の知識向上及びスキルアップにつながった。これにより、消防団員の災害等への対応力が強化された。

報酬	消防団員244人	9,157千円
出動加給	災害出動　4回（延べ　276人）	1,708千円
訓練出動加給	訓練出動49回（延べ1,686人）	5,058千円

■ 消防団活動事業（所属：消防本部）　（ 決算書Ｐ 181 ）

・消防ポンプ自動車

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
19,382	16,712			2,670

事業内容	消防団が保有する消防ポンプ自動車7台のうち1台を更新した。
結果	消防ポンプ自動車　1台 CD-1型　A-2級ポンプ積載

【石油貯蔵施設立地対策等交付金活用事業】

・消防団運営交付金

交付先	有田市消防団　団長　中西　義次
事業実施状況	春・秋季火災予防運動に係る防火啓発、年末警戒、水防訓練等各種訓練、普通救命講習等を実施した。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	1,454	福利厚生費	351
			団活動費	639
			団運営費	75
			雑費	389
	計	1,454	計	1,454
	収支差引			0

■ 消防団消防操法事業(所属:消防本部)　　(決算書 P 181)

・第25回全国女性消防操法大会

実施日	令和5年10月21日(土)
実施場所	東京臨海広域防災公園
事業内容	消防団員の士気の高揚と消防技術の向上を図る事を目的とする。
結果	団員の消防力の強化につながった。

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
8　1　3 消防施設費	84,569,000 円	65,064,391 円	円	19,504,609 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	19,011,883
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		492,726

事　業　内　容

■ 消防施設整備事業(所属:消防本部)　　(決算書 P 181)

・高機能消防指令システム等構築事業負担金　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
63,465		63,414		51
事業内容	和歌山広域指令センター参入に係る高機能消防指令システム等構築工事を実施した。			
結果	高機能消防指令システム等工事一式			

・初島地区消火栓ホース等整備事業費補助金　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
500			500	
事業内容	地区住民の火災からの安心安全を図る防火設備整備事業費に対して補助を行った。			
結果	消火栓ホース格納箱6台　消火栓ホース13本			

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
8　1　4 水防費	173,000 円	169,167 円	円	3,833 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		3,833

事　業　内　容

■ 水防活動事業（所属：消防本部）　（ 決算書Ｐ 183 ）

・水防訓練の実施

日　時	令和5年6月18日（日）
場　所	有田市消防署港訓練場
参加者数	121人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
9　1　2 教育指導費	128,372,000 円	117,967,513 円	円	10,404,487 円	執行残	業務見直し・経費節減	307,000
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	175,387
						その他	1,615,810
					未執行による残		8,306,290

事　業　内　容

■ 教育振興事業（所属：教育総務課）　（ 決算書Ｐ 185 ）

・特別支援教育推進事業　32,134千円

事業内容	幼保との連携による就学指導相談、発達相談の実施 学校生活支援員（17名）を配置
結果	生活や学習上の困難を有する児童・生徒を支援することにより、特別支援教育の充実を図った。

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・子ども育成支援事業　6,057千円

事業内容	学習支援員及びスクールソーシャルワーカーを配置することで、学校との連携を強化し、不登校児童生徒に対しても家庭訪問をするなど積極的に関わりを持つよう活動を行った。 また、新たに登校支援員を配置し、学校管理職や担任、教育支援センター等との連携のうえ、個別の家庭訪問の実施や、別室登校を行う児童生徒の支援を行い、個々の居場所を確保する活動を行った。
結果	有田市教育支援センター（須谷教育集会所内） 配置人数　学習支援員3名 スクールソーシャルワーカー1名 通所人数　12名 箕島中学校、保田中学校、文成中学校 配置人数　登校支援員4名

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・万博国際交流プログラム事業委託料　4,634千円

委託先	㈱JTB和歌山支店	（一財）日本国際協力センター
委託期間	令和5年12月25日～令和6年2月26日	令和5年12月27日～令和6年2月22日
委託内容	万博国際交流プログラム事業で、ドバイ訪問に係る交通手段や宿泊の手配、ドバイ教育機関訪問及び現地校との覚書締結の支援業務などを委託した。	
結果	2025大阪・関西万博を契機に、有和中学生のドバイ派遣に関する協議や現地調査を実施し、有和中学校とGEMS アル・バルシャ・ナショナル・スクールとの継続的な交流に向けた覚書を締結した。	

【万博国際交流プログラム助成金活用事業】

・修学旅行費補助金　17,479千円

事業内容	原油価格高騰等により家計に影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市内小中学校に通学する児童生徒の保護者及び市内に住民登録があり、他市町村立・国立・県立・私立の小中学校に通学する児童生徒の保護者に対して、修学旅行に要した経費の補助を行った。 【補助上限額】小学校：30,000円　中学校：70,000円

結果		対象者数	補助金額	
	小学校	217人	5,163千円	
	中学校	214人	12,316千円	

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 紀の国緑育推進事業（所属：教育総務課）　（ 決算書Ｐ 187 ）

森林体験と森林について事前・事後学習することで、森林の働きと、自分たちの生活との関わりを理解し、森林保全や林業の大切さを学んだ。

実施期間	令和5年10月5日～11月24日	
場　所	日高川町	
参加者数	214人	箕島小・田鶴小・宮原小・港小5年、保田小6年、文成中2年

■ 学力向上推進事業（所属：教育総務課）　（ 決算書Ｐ 187 ）

・学校司書　11,174千円

事業内容	子どもたちの読書活動の推進を図るため、学校図書館に学校司書（6名）を配置し、学校図書館の機能と役割を充実した。
結果	図書貸出冊数　78,036冊

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・学力調査業務委託料　1,276千円

委託先	東京書籍（株）
対象	小学校　3～6年（国語・算数） 中学校　1～3年（理科・社会）
実施時期	令和5年4月18日（火）、12月7日（木）
結果	学力調査の継続実施により課題の把握と経年変化分析を行い、学力向上対策に生かすことができた。

・ 特色ある学校づくり推進事業委託料　4,073千円

委託先	委託料(円)	事業内容
箕島小学校	236,800	学力向上対策費、家庭学習充実費、児童会活動・校外活動充実費、教育環境整備費、家庭・地域連携推進費　他
田鶴小学校	172,000	学習指導アドバイザー・生活環境支援員謝礼、地域連携推進費　他
保田小学校	227,800	学力向上支援費、健康教育費、地域学習支援費　他

宮原小学校	247,000	体力向上事業費、ふるさと交流事業費、学習環境整備事業費　他
糸我小学校	150,000	職員研修費、学習活動費、講師招聘費、図書館充実費　他
初島小学校	150,000	授業づくり事業費、居場所づくり事業費、地域連携推進費　他
港小学校	149,800	教員研修費、校外活動費、講師招聘費、教育環境整備費　他
箕島中学校	689,552	人権講演会、外部講師招聘、閉校記念事業、校内研修　他
保田中学校	438,600	講師謝金、閉校記念事業　他
文成中学校	337,739	研修教材費、外部人材講師料、閉校記念事業　他
＜推奨+(プラス)枠＞		
宮原小学校	60,000	体育実技講習
初島小学校	295,350	学習環境整備
港小学校	514,600	水泳実技講習
箕島中学校	403,800	ICT教材活用、放課後学習教室、講演会
結果	各学校が創意工夫して、それぞれの地域の特性や課題に応じた取り組みを積極的に展開することにより、特色ある学校づくりを推進することができた。 また、学校から提案があった事業で、さらなる創意工夫を生かした積極的な取組を採択し、学校力のアップ、教職員・子供たちの資質・能力の向上に成果があった。	

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9　1　3 教育諸費	83,330,000円	73,305,510円	円	10,024,490円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	3,728,230
						事業費縮小等	67,270
						その他	
					未執行による残		6,228,990

事　業　内　容

■ 幼稚園振興事業(所属:教育総務課)　　(決算書 P 189)

・私立幼稚園振興費補助金

交付先	(学) ぷっとく幼稚園　園長　菅田　良仁
事業実施状況	私立幼稚園の経費支出における教材費や行事費に充てられ、幼稚園運営に対する負担軽減が達成できた。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	1,196	人件費	48,593
	学生生徒等納付金	27,808	経費	12,513
	寄付金	703	設備関係	2,307
	県補助金	24,073	その他の支出	4,036
	事業収入	3,503	資金支出調整勘定	△ 951

受取利息・配当金収入	4		
雑収入	1,327		
前受金	570		
その他の収入	16,024		
資金収入調整勘定	△ 8,710		
計	66,498	計	66,498
収支差引			0

交付先	(学)初島幼稚園　理事長　上田　康介
事業実施状況	私立幼稚園の経費支出における教材費や行事費に充てられ、幼稚園運営に対する負担軽減が達成できた。

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	576	人件費	40,061
	学生生徒等納付金	417	経費	12,682
	寄付金	5,742	施設関係	968
	県補助金	1,602	設備関係	922
	施設型給付費収入	54,408	その他の支出	29,955
	事業収入	2,981	資金支出調整勘定	△ 1,835
	受取利息・配当金	1		
	雑収入	1,357		
	前受金	300		
	その他の収入	29,194		
	資金収入調整勘定	△ 13,825		
	計	82,753	計	82,753
	収支差引			0

・第二子以降保育料等補助金　460千円

私立幼稚園に就園している第二子以降の児童の保護者に対して、副食費の補助を行い、経済的負担の軽減を図った。

	区分	対象者数
(学)ぶっとく幼稚園	第三子以降	11人

・子育て支援施設等利用給付費　24,120千円

私立幼稚園に就園している3歳以上の児童の保護者に対して、入園料及び保育料の補助を行い、経済的負担の軽減を図った。

	区分	対象者数	金額
(学)ぶっとく幼稚園	教育分	85人	22,931千円
	預かり保育分	49人	1,189千円

・地域子ども・子育て支援事業補助金　988千円

私立幼稚園に就園している3歳以上の児童の保護者に対して、副食費の補助を行い、経済的負担の軽減を図った。

(学)ぶっとく幼稚園	対象者数	29人

■ 通学路等整備事業(所属:教育総務課)　　(決算書 P 189)

・通学路グリーンベルト設置工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
3,634			3,634	

事業内容	歩道がない主要な通学路にグリーンベルトを設置、交差点横断歩道にはカラー塗装等を行い、児童生徒の通学の安全性が確保された。
結果	【グリーンベルト設置】 市道23号線　L=321.9m 市道20・21号線(宮原地区)　L=581.2m 市道21号線(下中島地区)　L=278.8m 【カラー舗装等】 市道21号線　横断歩道手前カラー舗装　25.0㎡ 市道21号線　交差点カラー舗装　12.57㎡ 市道21号線　交差点区画線　L=16.6m

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・通学路歩道照明器具　4,213千円

事業内容	照明が設置されていない主要な通学路にLED照明を設置し、児童生徒の通学の安全性が確保された。		
結果	3路線	設置数	延長
	国道480号(歩道部)	258基	4.5km
	国道42号(歩道部)	212基	3.4km
	県道有田湯浅線(歩道部)	36基	0.5km

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9　2　1 学校管理費	233,539,000 円	205,357,142 円	円	28,181,858 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	357,585
						事業費縮小等	1,956,000
						その他	60,000
					未執行による残		25,808,273

事　業　内　容

■ 小学校管理運営事業(所属:教育総務課)　　(決算書 P 191)

・体育館照明器具改修整備

(千円)

学校名	支出額	国県支出金	市債	その他	一般財源
糸我小学校	3,811	3,384			427
港小学校	6,661	5,916			745
計	10,472	9,300			1,172

事業内容	体育館の既存水銀灯をLED照明に交換した。
結果	糸我小学校　照明器具交換　12基 港小学校　照明器具交換　25基

【石油貯蔵施設立地対策等交付金】

・教材備品（図書購入費） 6,750千円

児童の読書環境を整備するため、学校図書の充実を図った。

新規購入数	4,287冊

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 教育扶助事業（所属：教育総務課） （ 決算書Ｐ 193 ）

経済的な理由により児童を就学させることが困難な保護者や特別支援学級に通う児童等の保護者に対して、就学のために必要な経費の一部を支給し、保護者の負担軽減を図った。

区 分	対象者数	金額
学用品費扶助	126人	1,794千円
修学旅行費扶助	28人	635千円
給食費扶助	126人	5,268千円
特別支援教育就学奨励費扶助	30人	996千円
新入児童学用品費扶助 ※	20人	1,481千円

※【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 情報教育推進事業（所属：教育総務課） （ 決算書Ｐ 193 ）

・市内小学校教育システム賃貸借料 49,043千円

機器名	小学校教育用コンピュータ
借上期間	令和元年9月1日～令和6年8月31日

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 小学校施設整備事業（所属：教育総務課） （ 決算書Ｐ 193 ）

・宮原小学校校舎等解体工事設計業務委託料

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
3,905	1,280			2,625
事業内容	宮原小学校校舎等を解体するため、解体工事の設計業務を委託した。（校舎、外構）			
結果	宮原小学校校舎等解体工事設計図書 一式			

款 項 目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
9 3 1 学校管理費	176,950,000 円	138,193,753 円	円	38,756,247 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	388,050
						事業費縮小等	40,720
						その他	95,000
					未執行による残		38,232,477

事 業 内 容

■ 中学校管理運営事業（所属：教育総務課） （ 決算書Ｐ 193 ）

・糸我地区自転車置場修繕

（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
2,915			2,915	
事業内容	糸我地区スクールバスを利用する生徒用の駐輪場を整備した。			
結果	屋根付き自転車置場 ２基			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・閉校記念碑設置修繕

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
2,602			1,238	1,364
事業内容	統合により閉校する中学校に閉校記念碑を設置した。			
結果	閉校記念碑　各校１基 箕島中学校・保田中学校・文成中学校			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・全国近畿中学校体育大会参加者補助金

交付先	箕島中学校　校長　森　元 文成中学校　校長　松本　吉晴		
事業実施状況	【全国大会】		
	箕島中学校	柔道部(徳島県鳴門市)	9人
		相撲部(高知県高知市)	2人
		空手道部(東京都・東京武道館)	11人
	文成中学校	空手道部(東京都・東京武道館)	4人
	【近畿大会】		
	箕島中学校	柔道部(和歌山県)	15人
		相撲部(和歌山県)	7人
		ホッケー部(和歌山県)	11人
		空手道部(和歌山県)	12人

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	1,846	生徒交通費	1,015
			生徒宿泊費	831
	計	1,846	計	1,846
	収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・中学校体育大会参加者補助金

交付先	箕島中学校　校長　森　元 保田中学校　校長　中山　眞弘 文成中学校　校長　松本　吉晴
事業実施状況	有田地方大会(各中学校) 　有田地方中学校総合体育大会 　有田地方中学校選手権大会　他 県大会(各中学校) 　和歌山県中学校総合体育大会 　和歌山県中学校選手権大会　他

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	3,572	生徒交通費	3,572
	計	3,572	計	3,572
	収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・指定制服購入費補助金　2,150千円

事業内容	保護者の経済的負担の軽減を図るため、有和中学校で指定する制服及び体操服の購入費を補助した。(児童生徒1人につき1万円上限)
結果	215件

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・教材備品(図書購入費)　2,924千円

生徒の読書環境を整備するため、学校図書の充実を図った。

新規購入数	2,111冊

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 教育扶助事業(所属:教育総務課)　　(決算書 P 197)

経済的な理由により生徒を就学させることが困難な保護者や特別支援学級に通う生徒等の保護者に対して、就学のために必要な経費の一部を支給し、保護者の負担軽減を図った。

区　分	対象者数	金額
学用品費扶助	104人	2,710千円
修学旅行費扶助	28人	1,666千円
給食費扶助	101人	4,446千円
特別支援教育就学奨励費扶助	16人	849千円
新入生徒学用品費扶助　※	57人	2,411千円

※【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 情報教育推進事業(所属:教育総務課)　　(決算書 P 197)

・市内中学校教育システム賃貸借料　15,448千円

機器名	中学校教育用コンピュータ
借上期間	平成30年9月1日～令和5年8月31日

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 中学校施設整備事業(所属:教育総務課)　　(決算書 P 197)

・保田中学校校舎等解体工事設計業務委託料　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
4,835	1,910			2,925
事業内容	保田中学校校舎等を解体するため、解体工事の設計業務を委託した。(校舎、プール、部室棟、外構)			
結果	保田中学校校舎等解体工事設計図書　一式			

・文成中学校プール解体工事設計業務委託料　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
935	290			645
事業内容	文成中学校プールを解体するため、解体工事の設計業務を委託した。			
結果	文成中学校プール解体工事設計図書　一式			

・文成中学校校舎等改修工事設計業務委託料

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
3,094			3,094	
事業内容	文成中学校校舎を改修するため、工事の設計業務を委託した。			
結果	文成中学校校舎等改修工事設計図書　一式			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9　3　2 有和中学校建設事業費	868,895,000 円	702,928,787 円	円	165,966,213 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	153,963,500
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		12,002,713

事　業　内　容

■ 有和中学校建設事業(所属:教育総務課)　　(決算書 P 199)

・有和中学校グラウンド整備工事監理業務委託料

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
4,840	234	4,074	532	
事業内容	市内中学校を統合する有和中学校を令和6年4月に開校するため、当該中学校のグラウンド整備工事(グラウンド整備・防球ネット・バックネット・夜間照明設備等)の監理業務を委託した。			
結果	監理業務一式			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・【繰越】箕島中学校校舎等解体工事監理業務委託料

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
5,390	3,170		2,220	
事業内容	市内中学校を統合する有和中学校のグラウンド用地となるため、旧箕島中学校校舎及び体育館等の解体工事の監理業務を委託した。			
結果	監理業務一式			

・有和中学校グラウンド整備工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
412,592	19,966	347,326	45,300	
事業内容	市内中学校を統合する有和中学校を令和6年4月に開校するために、当該中学校のグラウンド整備工事(グラウンド整備・防球ネット・バックネット・夜間照明設備等)を行った。			
結果	グラウンド整備 グラウンド　15,486㎡　舗装部分819㎡ 防球ネット設置 H=15m, L=261m　H=8m, L=138m バックネット設置　1基　砂場設置　1か所 夜間照明設備設置　8基			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・【繰越】箕島中学校校舎等解体工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
262,890	154,430		108,460	

事業内容	市内中学校を統合する有和中学校のグラウンド用地となるため、旧箕島中学校校舎及び体育館等の解体工事を行った。
結果	【校　舎】 RC造3階建 1,783㎡ RC造3階建 2,627㎡ RC造2階建 1,001㎡ 【体育館】 RC造2階建 1,154㎡ 【部　室】 B造平屋建 216㎡ 【配膳室】 S造平屋建 200㎡

・消耗品費　3,833千円

・一般備品　8,943千円

・教材備品　3,849千円

事業内容	有和中学校で使用する消耗品や備品等を整備した。
結果	消耗品費 平かんな、レザーソー他(技術科教材)、部活動ユニホーム、ゼッケン　他 一般備品 校旗(刺繍旗、染め抜き旗)、校歌額、演台・花台・司会台、ベンチ　他 教材備品 電子ピストル、コンビネーションマット、踏切板運搬車、とび箱運搬車　他

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9　4　1 社会教育総務費	33,510,000円	31,830,204円	円	1,679,796円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	61,000
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,618,796

事　業　内　容

■ はたちのつどい開催事業(所属:生涯学習課)　(決算書 P 201)

新型コロナウイルス感染症予防対策として、1家族1名と入場制限を行ったうえで、式典をコロナ前と同じ内容で開催した。

新成人数	240人	参加者数	229人　(参加率　95.4%　)
開 催 日	令和6年1月7日	場所	有田市民会館　紀文ホール

■ 地域共育コミュニティ形成促進事業(所属:生涯学習課)　(決算書 P 201)

・家庭教育支援事業

親子のコミュニケーション向上を図るため、時代のニーズに対応する親子参加型の講座を開催した。

開催日	内容・場所	参加者数
令和5年11月23日	自動運転に挑戦！！ 親子プログラミング体験教室 市民会館　第1会議室	13組 31人

■ 子どもの居場所づくり事業（所属：生涯学習課）　（ 決算書Ｐ 201 ）

・夏休みわくわく学習教室

事業内容	エンパワーメントの教育的観点から、学習習慣の確立を図るとともに、興味を持って学ぶ意欲を育てる。 田鶴小学校・港小学校・初島小学校・糸我小学校において、夏休み期間中に、3年生・4年生を対象に、教員OBと生活支援員により、国語・理科実験・図書のポップ作り・高専からの出前授業等8日間の学習を実施した。
結果	講師の指導力が高く、子ども達が学習に集中し、楽しみながら、自主的に学習する方向に向かわせることができた。夏休み中に集中して取り組むことや、興味を持って楽しく学ぶことにより、児童の学習意欲の向上に繋がった。

実施小学校	実施日	延べ参加児童数	指導者
田鶴小学校	夏休み中に8回	54人	4人
港小学校	夏休み中に8回	55人	4人
初島小学校	夏休み中に8回	49人	4人
糸我小学校	夏休み中に8回	66人	4人

■ 生涯学習推進事業（所属：生涯学習課）　（ 決算書Ｐ 201 ）

マジックショーやアクロバットによる「こどもバラエティショー」及び桂吉弥氏による「落語と講演会」を開催し、大勢の人に喜んでもらい世代をこえて集う場づくりの機会を創出した。

開 催 日	令和6年3月3日
開催場所	有田市民会館　紀文ホール
結果	来場者数 こどもバラエティショー　212人 落語と講演会　669人

■ 訪問型家庭教育支援推進事業（所属：生涯学習課）　（ 決算書Ｐ 201 ）

・地域学校協働活動推進事業

事業内容	社会全体で子どもたちを育てるための取組である「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）」を充実させるとともに、地域と学校が協働するための、組織的・継続的な体制づくりを推進する。
結果	地域学校協働活動推進コーディネーター　3名 （活動日数延べ　478日） ・各校区における地域学校協働活動の調査・計画 ・各校学校運営協議会へオブザーバーとして出席 ・地域の協力団体との協議 ・見守り活動 ・地域と学校の交流事業への支援 ・共育ミニ集会への参加 ・コミュニティ・スクール研修会への出席 ・コミュニティ・スクールだよりの作成 ・見守り活動啓発チラシの作成　等 子どもの見守り活動、地域と学校の交流などの体制づくりに貢献した。

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9　4　2 公民館費	61,364,000 円	58,414,703 円	円	2,949,297 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	85,940
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		2,863,357

事　業　内　容

■ 公民館管理運営事業(所属:生涯学習課)　　(決算書 P 203)

・公民館の利用状況

公民館	自主事業			サークル活動			貸館業務		
	件数	時間	延べ人数	件数	時間	延べ人数	件数	時間	延べ人数
初島	10	28	220	669	1,612	6,099	148	399	2,523
港町	11	33	266	575	1,205	3,903	78	209	1,556
箕島	16	30	402	1,050	2,217	9,002	123	270	1,595
宮崎	16	31	529	374	811	2,331	171	409	2,071
保田	7	14	94	524	1,035	4,611	35	79	1,220
宮原	8	30	333	409	817	3,386	127	245	1,647
糸我	37	75	2,280	355	595	2,757	386	862	5,561
中央地区	16	68	194	573	1,722	3,881	58	165	669
計	121	309	4,318	4,529	10,014	35,970	1,126	2,638	16,842

・建物修繕料(箕島公民館外壁塗装修繕)　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
7,504			7,504	
事業内容	雨漏りする箕島公民館外壁改修を実施			
結果	外壁塗装塗替　804.4㎡			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9　4　3 図書館費	64,393,000 円	61,771,319 円	円	2,621,681 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		2,621,681

事　業　内　容

■ 図書館運営事業(所属:生涯学習課)　　(決算書 P 205)

図書及び視聴覚資料の充実を図り、住民すべての自己教育に資するとともに、市民の知への欲求を満たす一助となるよう利用者サービス向上に努めた。また、電子書籍を継続して購入することで、「いつでもどこでもつながる図書館」として、利用に寄与した。

利用状況

来館者数	利用者数	一日平均来館者数	開館日数	
77,708人	34,539人	262人	297 日	
蔵　書	貸出数	一日平均貸出数	レファレンス	コピーサービス
115,726点	146,286点	493点	6,069件	142件

・図書購入費　24,762千円

児童図書	2,535冊	
	うち寄付分 149冊	※
一般図書	5,718冊	
視聴覚資料	279点	
計	8,532点	

電子書籍	
電子コンテンツ	749点
児童書読み放題パック	485点
DLマガジン	約　151点

【※地方創生応援寄付金、ふるさと応援寄付金活用事業】

雑誌	1,726点

・配本サービス

（単位：冊）

配本先	1回あたり配本冊数	1回目 施設数	1回目 合計冊数	2回目 施設数	2回目 合計冊数	3回目 施設数	3回目 合計冊数	合計
小学校	50+希望50まで	5	360	5	360	5	360	
保育所	50	5	250	5	250	5	250	
児童館	50	2	100	2	100	2	100	
公民館	50	8	400	8	400	8	400	
長寿荘	50	1	50	1	50	1	50	
幼稚園	50	2	100	2	100	2	100	
小麦畑	50	1	50	1	50	1	50	
市立病院	50	0	0	0	0	1	50	合計
計		24	1,310	24	1,310	25	1,360	3,980

・館内実施イベント

名　称	回数（回）	参加者数（人） 子供	大人	合計
おはなし会	24	124	93	217
映 画 会	16	56	446	502
そ の 他	27	48	177	225
合　計	67	228	716	944

款　項　目	予算現額（A）	執行済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A-B-C）	不用額の内訳（円）		
9　4　4 文化振興費	15,774,000円	13,867,136円	円	1,906,864円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	11,253
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,895,611

事　業　内　容

■ 文化振興事業（所属：生涯学習課）　（ 決算書Ｐ 205 ）

・文化芸術振興事業委託料（市民会館自主事業）　9,700千円

（人）

日程	名称	参加者数
5月5日	子供のためのオーケストラコンサート	401
6月11日	北海道歌旅座ザ★コンサート	368
7月9日	やなせななトーク＆コンサート『いのちと心を伝える愛のうた』	413

7月30日	ボス・ベイビー　ファミリー・ミッション	198
8月6日	宝くじ文化公演 千住真理子with延原武春テレマン室内コンサート ～心癒される瞬間を～	398
8月27日	トップガン　マーヴェリック	466
9月10日	ミュージカル　アルプスの少女ハイジ 子供の心にひろがる愛と友情の物語	220
10月1日	第5回大阪交響楽団特別演奏会 紀文ホール名曲セレクション	214
10月22日	第29回人権啓発市民のつどい 映画：母さんがどんなに僕を嫌いでも 原作者：歌川たいじ氏講演会 「逆境力-折れない心を考える-」	336
11月19日	紀文ホール映画会　「桜色の風が咲く」 同時開催：障害者美術展　11/15～11/19	436
12月17日	千葉ロッテマリーンズ監督 吉井理人氏トークショー 箕島からはじまった私の野球人生	577
12月24日	ミニオンズフィーバー	217
1月28日	さかなのこ	214
2月4日	自衛隊音楽隊吹奏楽コンサート 海上自衛隊呉音楽隊	716
3月3日	生涯学習推進事業 第1部　こどもバラエティーショー 第2部　生涯学習講演会 桂 吉弥　落語と講演会	212 669
3月24日	こどもオペラ　「3匹のこぶた」	341
合計		6,396

【文化振興基金、ふるさと応援寄付金活用事業】

・市文化協会補助金

交付先	有田市文化協会　会長　御前　明良
事業実施状況	6月10日　機関紙「文協」(創立60周年記念誌)発行 6月10日　総会 9月3日　第33回海草・有田地方文化協会芸能交流会 11月4日～11月5日　第67回有田市美術展・文化祭 11月25日　時さかのぼる歩き旅 1月16日　第18回有田市文芸大会

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	300	会議費	84
	寄付金	10	研修費	203
	会費	523	事務費	13
	研修会費	216	事業活動費	1,212
	繰入金	590	慶弔費	28
	雑収入	75	積立金	310
	繰越金	194		
	計	1,908	計	1,850
	収支差引			58

■ 文化財保護事業（所属：生涯学習課）　（ 決算書Ｐ 207 ）

・修繕料（正善寺収蔵庫外壁塗装） 596千円

事業内容	老朽化により収蔵庫外壁が広範囲に腐食していたため修繕を行った。
結果	面積 152.8㎡

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
9　4　6 文化福祉センター費	132,449,000 円	88,948,155 円	36,535,000 円	6,965,845 円	執行残	業務見直し・経費節減	715,000
						入札（見積）差額	165,420
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		6,085,425

事　業　内　容

■ 文化福祉センター管理運営事業（所属：生涯学習課）（ 決算書Ｐ 209 ）

・維持費用

管理委託費	11,836千円
光熱水・燃料費	17,174千円
修 繕 料	40,045千円
そ の 他	12,201千円

・使用状況

場　所	使用回数
大会議室	147回
ミーティング室	368回
和　室	176回
その他	160回

使用料収入	8,096千円

・修繕料（来客用エレベーター取替工事）　（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
20,900			20,900	
事業内容	文化福祉センター来客用エレベーターの劣化による修繕工事			
結果	1基			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・外壁改修工事設計業務委託料　（千円）

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
3,280			3,280	
事業内容	竣工から30年余を経過した文化福祉センターを、今後も長期的に使用するための外壁改修工事にかかる設計業務を委託した。			
結果	設計書一式			

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9　4　7 青少年費	17,215,000 円	15,519,258 円	円	1,695,742 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	403,630
						その他	
					未執行による残		1,292,112

事　業　内　容

■ 青少年センター管理運営事業(所属:生涯学習課) (決算書P 209)

パトロール活動を重視した取り組みを行い、問題行動の抑止を図った。また、学校・警察・青少年センターが連絡を密にし、情報共有することにより児童、生徒の安全が保たれている。

活動内容	活動回数	備考
補導活動	9	夜間パトロール
巡回活動	275	早朝・下校時パトロール
学校訪問	143	各校定期、行事
相談活動	30	来室相談(15回)、電話相談(15回)
広報活動	13	センターだより「かがやき」「有田市青少年センター活動報告書」の発刊等
その他の活動	21	青少年指導員会活動 (役員会等5回・夏の子どもを守る運動パトロール8回)) 学校警察青少年センター連絡協議会 (7回) きしゅう君の家シールラリー

■ 青少年教育活動事業(所属:生涯学習課)　(決算書P 211)

・地域子ども会活動事業補助金　685千円

交付先		有田市地域活動連絡協議会　会長　栗山　博子 初島子供クラブ　会長　森川　りさ 港町子供クラブ　会長　山口　尚美 中央子供クラブ　会長　宮崎　仁美 宮崎子供クラブ　会長　谷口　由里子 保田子供クラブ　会長　田伏　沙織 宮原子供クラブ　会長　石津　万喜 糸我子供クラブ　会長　尾又　恵
各補助金支出団体事業概要	地域活動連絡協議会・地域子どもクラブ	親子遠足(大阪　ニフレル:90名)
		新入生歓迎会、グラウンドゴルフ大会、工作教室、
		もちつき会、ドッジボール練習会、お話し会、
		クリスマスケーキ作り、お楽しみ会、お別れ会等

・青少年育成事業補助金　1,418千円

交付先		有田市青少年育成市民会議　会長　山崎　佳彦 市内10地区青少年育成会
事業実施状況	青少年育成市民会議	夏の子どもを守る運動パトロール実施(3回) チラシ・懸垂幕等による啓発活動実施
	初島	「止まれ・足型」ペイント作業、夏休み工作会 親子で体験バスツアー、クリスマスケーキ作り
	港町	通学合宿(2泊3日)、アイススケート体験教室
	箕島	朝の声かけ運動、生活体験推進事業 地域活動参加支援事業等

事業実施状況	宮崎	育成会祭と防災訓練、資源ゴミ回収、社会見学
	小豆島	あいさつ運動、夜間パトロール、お楽しみ会、ふるさと伝統太鼓、クリーン作戦、秋祭り地区巡業等
	古江見	親子社会見学、地区交流もちつき大会 資源ゴミ回収
	山地	プチ夏祭り
	新堂	夏休みお楽しみ会
	保田	はぐくむ会なつまつり、花いっぱい河川敷の花植え 子ども安全の日、地域安全パトロールと見守り
	下中島	お楽しみ会(工作教室・ビンゴゲーム)
	宮原	宮原BON!!踊りに出店、親子社会見学、花植え
	糸我	夏休み自然探検隊

■ 放課後子ども教室推進事業(所属:生涯学習課)　(決算書 P 211)

・地域ふれあいルーム

事業内容	公民館等において、平日の放課後や土曜日等における子ども達の安心・安全な居場所づくり及び、学校や家庭では経験できない体験学習及び地域の大人と交流する機会としてふれあいルームを実施した。

ルーム名	実施回数	延べ参加児童数	延べスタッフ数
初島ふれあいルーム	22	113	80
港町ふれあいルーム	30	314	115
箕島ふれあいルーム	22	260	101
中央地区ふれあいルーム	27	234	120
宮崎ふれあいルーム	28	272	131
保田ふれあいルーム	33	710	184
宮原ふれあいルーム	27	275	110
糸我ふれあいルーム	30	596	123
計	219	2,774	964

・凧作り教室、凧揚げ大会

事業内容	伝統的な遊びである凧揚げを通じて子ども達にもの作りの楽しさを体験してもらうため、凧作り教室と新春凧揚げ大会を開催した。

	開催日	参加者数	うち子ども	うち保護者
凧作り教室	令和5年12月23日	43 人	24 人	19 人
凧揚げ大会	令和6年1月6日	56 人	23 人	33 人

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9　4　8 資料館費	24,593,000 円	21,854,241 円	円	2,738,759 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	1,524,700
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,214,059

事　業　内　容

■ 郷土資料館管理運営事業(所属:生涯学習課)　（ 決算書Ｐ 213 ）

来館者数	2,284　人	常設展を年間通じて開催
開館日数	283　日	(展示品目は資料館収蔵の美術品等)

・修繕料(展示ケース内LED照明器具取替)　3,104千円

事業内容	資料への影響を軽減し、色の再現性を向上させるため、高演色であり調光が可能なLED照明器具への取り換え修繕を行った。
結果	照明器具150台

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・修繕料(展示クロス張替)　891千円

事業内容	経年劣化により変色していた展示台クロスの張り替え修繕を行った。
結果	全展示ケース13台

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・一般備品(小型免震台)　776千円

事業内容	地震や不慮の振動に対して作用するため、不安定な資料を展示するために小型免震台を購入した。
結果	2台設置

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ くまの古道ふれあい施設管理運営事業(所属:生涯学習課)（ 決算書Ｐ 215 ）

管理委託費	1,015千円
光熱水費等	471千円
修繕料等	70千円
そ の 他	244千円

■ みかん資料館管理運営事業(所属:生涯学習課)　（ 決算書Ｐ 215 ）

来館者数	11,071　人	常設展を年間通じて開催
開館日数	292　日	(展示品目は資料館収蔵の民具等)

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9　4　9 市民会館費	65,885,000 円	60,802,804 円	円	5,082,196 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	127,240
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		4,954,956

事　業　内　容

■ 市民会館管理運営事業(所属:生涯学習課)　（ 決算書Ｐ 215 ）

・市民会館維持費用

管理委託費	10,540千円

光熱水・燃料費等	13,431千円
修繕料	3,201千円
その他	13,892千円

・市民会館使用状況

	使用回数	使用人数	
紀文ホール	70 回	23,206名	
第1会議室	199 回	3,907名	
第2会議室	124 回	1,497名	
その他	85 回	937名	使用料合計
合計	478 回	29,547名	11,126千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9　5　2 学校給食センター費	277,516,000 円	266,742,387 円	円	10,773,613 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	5,532,650
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		5,240,963

事　業　内　容

■ 学校給食センター運営事業(所属:教育総務課)　(決算書 P 219)

・市内全小中学校の児童生徒、教職員への給食の提供を実施

	給食実施日数	給食調理食数
小学校	198日	240,154食
中学校	192日	117,518食

・学校給食調理業務委託料　52,164千円

委託先	㈲フジコーポレーション	ｼﾀﾞｯｸｽ大新東ﾋｭｰﾏﾝｻｰﾋﾞｽ㈱
委託期間	令和2年8月1日～令和5年7月31日	令和5年8月1日～令和8年7月31日
委託内容	学校給食センターにおける、市内各小中学校の給食調理業務を委託した。	

・学校給食配送業務委託料　5,500千円

委託先	南交通㈱
委託期間	令和2年8月1日～令和5年7月31日 令和5年8月1日～令和8年7月31日
委託内容	学校給食センターから市内各小中学校への給食配送業務を委託した。

■ 学校給食センター管理事業(所属:教育総務課)　(決算書 P 221)

・給食備品　2,099千円

事業内容	給食の配送及び配食を効率化するため小型食缶に更新した。
結果	シャトルコンテナー 34個、シャトルドラム　18個

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・修繕料（熱風消毒室空調機蒸気コイル修繕）　48,070千円

事業内容	老朽化により安定した運転ができなかった設備を修繕した。
結果	適切に食器等を消毒できるようになった。

【ふるさと応援寄付金活用事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
9　5　3 体育振興費	12,564,000 円	10,064,249 円	円	2,499,751 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		2,499,751

事　業　内　容

■ 社会体育活動事業（所属課：生涯学習課）　（ 決算書Ｐ 221 ）

・市体育協会補助金

交付先	有田市体育協会　会長　平野　勝寛
事業実施状況	4月21日　体育協会総会 5月～11月　第47回市民総合スポーツ大会 7月～10月　スポーツ教室 10月22日　第82回歩こう会 12月10日　第53回オレンジマラソン大会 1月20日　ニュースポーツ体験会 1月28日　第56回市内駅伝大会 2月11日　第23回県ジュニア駅伝競走大会

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	1,000	助成金	520
	会費	260	県体協加盟金	10
	委託事業費	1,100	会議費	16
	参加金	270	事業費	634
	繰越金	656	委託事業費	1,104
			雑費	11
			繰出金	41
	計	3,286	計	2,336
	収支差引			950

・スポーツ交流事業補助金

交付先	有田市体育協会　会長　平野　勝寛
事業実施状況	12月2日～3日 有田市・金沢市のスポーツ交流協定に基づき、有田市において、少年野球の交流試合及び10周年記念行事として「星稜対箕島延長18回」トークショーを実施

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	1,000	使用料	555
	歓迎交流会会費	135	消耗品（記念品等）	565
	繰入金	41	雑費	56
	計	1,176	計	1,176
	収支差引			0

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 生涯スポーツ振興事業(所属課:生涯学習課)　　(決算書 P 221)

・全国大会等出場奨励金　1,290千円

競技種目	出場者数		金額
	全国大会	国際大会	
相撲	17人	1	200千円
空手道	41人	1	440千円
ソフトボール	12人		120千円
ホッケー	9人		90千円
柔道	9人		90千円
剣道	5人		50千円
バレーボール	1人		10千円
フットサル	1人		10千円
バドミントン	6人		60千円
陸上競技	2人		20千円
フェンシング	2人		20千円
日本拳法	2人		20千円
野球	10人		100千円
ソフトテニス	5人		50千円
ゴルフ	1人		10千円
計	123人	2人	1,290千円

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・総合型地域スポーツクラブ支援事業補助金

交付先	宮原総合型クラブみかんの森たわわ 代表　家本　幸
事業実施状況	4月4日他　かけっこ教室(37回) 4月4日他　ベリーダンス教室(24回) 4月5日他　ヨガ教室(24回) 4月11日他　いろいろスポーツ(13回) 4月14日他　ダンス教室(24回) 4月28日他　幼児ダンス教室(23回)

決算状況	収入(千円)		支出(千円)	
	市補助金	2,500	賃金	2,160
	参加料	1,109	諸謝金	1,256
	自己負担金	134	旅費	121
			印刷製本費	118
			スポーツ用具費	64
			借上料	2
			諸経費	22
	計	3,743	計	3,743
	収支差引			0

【スポーツ振興くじ助成事業】

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9　5　4 社会体育施設費	94,323,000 円	94,091,110 円	円	231,890 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	231,890
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		

事　業　内　容

■ 社会体育施設管理事業(所属課:生涯学習課)　(決算書 P 223)

・社会体育施設利用状況 (令和6年3月31日現在)

施 設 名	利用件数	利用者数
有田市民球場	285 件	19,355 人
有田市民体育館	1,456 件	19,374 人
初島庭球場	1,125 件	7,843 人

・【繰越】修繕料(有田市民球場昇降式防球ネット修繕)　4,996千円

事業内容	市民球場昇降式防球ネットの鉄骨トラス構造の梁を全てワイヤーに取り替える修繕を行った。
結果	【一塁側】 1番タワーから5番タワー間の鉄骨トラス式ネットビームをワイヤーに交換 【三塁側】 6番タワーから10番タワー間の鉄骨トラス式ネットビームをワイヤーに交換

【ふるさと応援寄付金活用事業】

・修繕料(有田市民球場ラバーフェンス等修繕)　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
44,917			44,917	
事業内容	有田市民球場の内野ラバーフェンス、ダッグアウト前柵及び床面、内外野側溝蓋の改修を行った。			
結果	内野防護マット撤去・復旧　333.6㎡ ダッグアウト前安全柵改修　1塁側・3塁側 ダッグアウト内床マット改修　1塁側・3塁側 内外野ラバートップ側溝蓋改修 　内野355枚、外野303枚			

【ふるさと応援寄付金、スポーツ振興くじ助成金活用事業】

・建物修繕料(旧初島中学校体育館照明改修)　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
9,185	8,200			985
事業内容	旧初島中学校の体育館天井に設置されている照明器具をLEDに取り換える修繕を行った。			
結果	照明器具交換　30基			

【石油貯蔵施設立地対策等交付金】

・社会体育施設指定管理料　19,000千円

委託先	特定非営利活動法人和歌山箕島球友会
指定期間	令和5年4月1日から令和10年3月31日

事業内容	有田市民球場、有田市民体育館、初島庭球場の指定管理業務を委託した。
結果	指定管理制度の導入により、民間の能力を活用しながら、体育施設利用者へのサービス向上と、経費節減を図ることができた。

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
9　5　5 水泳場費	85,369,000 円	84,835,348 円	円	533,652 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	138,841
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		394,811

事　業　内　容

■ 市民水泳場管理運営事業(所属課:生涯学習課)　(決算書 P 223)

夏休みに、初島小学校・港小学校のプールを一般開放し、安全で快適に利用できるよう管理を行った。

施 設 名	開場日数	利用者数
初島小学校プール	12日	127人
港小学校プール	12日	171人
えみくるARIDA	310日	180,356人

・市民水泳場指定管理料　79,621千円

委託先	ありだスポーツコミュニティー創造パートナーズ 代表企業　ミズノスポーツサービス(株)
指定期間	令和2年4月1日から令和7年3月31日
事業内容	市民水泳場「えみくるARIDA」の指定管理業務を委託した。
結果	指定管理制度の導入により、民間の能力を活用しながら、健康増進施設としての有効活用に努めるとともに、利用者の増加とサービス向上を図ることができた。

【ふるさと応援寄付金活用事業】

■ 男浦水泳場管理運営事業(所属課:生涯学習課)　(決算書P 223)

開場日数	利用者数
38日	2,014人

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
10　1　1 農地農業用施設災害復旧費	566,390,000 円	89,191,187 円	477,195,000 円	3,813 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	300
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		3,513

事　業　内　容

■ 農地農業用施設災害復旧事業(所属:建設課)　(決算書 P 223)

・測量設計業務委託料

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
全域	84,796	32,964	21,400		30,432
事業内容	農地農業用施設の災害復旧のための測量設計を行った。				
結果	全域　113箇所				

・農地災害復旧工事費

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
2/518 宮原町東	3,000	2,925			75
事業内容	農地としての機能回復を行った。				
結果	L=9.0m				

・農業生産基盤整備事業費補助金

(千円)

箇所	支出額	国県支出金	市債	その他	一般財源
糸我町中番	184				184
宮原町東	200				200
糸我町中番	50				50
宮原町東	75				75
計	509				509
事業内容	施設の整備により、農業生産基盤の強化を図った。				
結果	糸我町中番　沖池土砂浚渫　1箇所 宮原町東　排水路浚渫　L=80.0m 糸我町中番　新池浚渫　1箇所 宮原町東　排水路浚渫　L=70.0m				

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
10　2　2 河川災害復旧費	67,461,000円	42,263,638円	24,036,000円	1,161,362円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	1,127,000
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		34,362

事　業　内　容

■ 河川災害復旧事業(所属:建設課)　(決算書 P 225)

・修繕料　7,999千円

事業内容	令和5年6月2日～3日の豪雨及び台風第2号により被災した河川の修繕を行った。
結果	7箇所

・測量設計業務委託料

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
宮原町・糸我町	7,997				7,997

事業内容	河川の災害復旧のための測量設計を行った。
結果	東谷川　2箇所　　お仙谷川　1箇所 西谷川　2箇所

・重機借上料　15,868千円

事業内容	令和5年6月2日～3日の豪雨及び台風第2号により堆積した土砂の浚渫を行った。
結果	河川としての機能が回復された。

・河川災害復旧工事費

(千円)

箇所	支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
宮原町・糸我町	10,400	6,937	3,400		63
事業内容	令和5年6月2日～3日の豪雨及び台風第2号により被災した河川の工事を行った。				
結果	東谷川　2箇所　　お仙谷川　1箇所 西谷川　2箇所				

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
10　2　3 漁港災害復旧費	3,585,000円	3,437,500円	円	147,500円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	146,600
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		900

事　業　内　容

■ 漁港災害復旧事業(所属：産業振興課)　　(決算書 P 225)

・災害廃棄物処分手数料　2,853千円

事業内容	令和5年5月7日～8日の大雨、6月2日の台風第2号により、漂流物埋塞の被害を受けた箕島漁港で、仮の集積場所まで集められた漂着物の処分を行った。
結果	埋塞物の処分量　V=279㎥

・箕島漁港災害復旧工事費

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
584				584
事業内容	令和5年5月7日～8日の大雨、6月2日の台風第2号により、漂流物埋塞の被害を受けた箕島漁港で、係留機能回復等のため、埋塞物を回収、陸揚げし、仮の集積場所まで運搬を行った。			
結果	埋塞物の撤去・運搬量　V=279㎥			

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
10　2　4 都市公園災害復旧費	54,843,000円	47,738,900円	円	7,104,100円	執行残	業務見直し・経費節減	1,253,109
						入札(見積)差額	4,961,300
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		889,691

			事　業　内　容

■ 都市公園災害復旧事業(所属:生涯学習課)　　(決算書 P 225)

・修繕料　1,214千円

事業内容	令和5年6月2日～3日の豪雨及び台風第2号により浸水被害を受けたふるさとの川総合公園運動施設多目的グラウンド内野部の修繕を行った。
結果	多目的グラウンド内野部 盛土及び不陸整正　東西2ヵ所 防球ネット・支柱撤去　43ヵ所 側溝埋め戻し　一式

・災害廃棄物処分手数料　1,208千円

事業内容	令和5年6月2日～3日の豪雨及び台風第2号により浸水被害を受けたふるさとの川総合公園運動施設多目的グラウンドの災害廃棄物撤去を行った。
結果	支柱及びメッシュフェンス塵芥撤去　16.24㎥ 防球ネット支柱、基礎撤去　一式 混廃撤去　一式

・ふるさとの川総合公園災害復旧工事費(1)　　(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
26,606	17,524	8,742		340

事業内容	令和5年6月2日～3日の豪雨及び台風第2号により浸水被害を受けたふるさとの川総合公園運動施設の災害復旧工事を行った。
結果	野球場内野　黒土・真砂土(盛土)　186㎥ 不陸整正　1,860㎡ 防球ネット撤去・復旧　L=100m、塵芥撤去 ラグビーゴール　撤去・復旧　1基

・一般備品　3,509千円

事業内容	令和5年6月2日～3日の豪雨及び台風第2号により浸水被害を受けたふるさとの川総合公園運動施設備品整備を行った。
結果	野球場バックネット　1基 ジュニア用サッカーゴール　3基 折りたたみ式フェンス　40基 ホームベース、塁ベース、ピッチャープレート　他

■ 都市公園災害復旧事業(所属:高齢介護課)　　(決算書 P 225)

・フェンス等撤去手数料　604千円

事業内容	令和5年6月2日～3日の豪雨及び台風第2号により浸水被害を受けたふるさとの川総合公園左岸に整備されているグランドゴルフ場のフェンス等を撤去した。
結果	グランドゴルフ場 破損フェンス撤去110m 残存フェンスの塵芥処理、周辺除草

・ふるさとの川総合公園災害復旧工事費(2)

(千円)

支出済額	国県支出金	市債	その他	一般財源
14,300	9,538	4,758		4

事業内容	令和5年6月2日～3日の豪雨及び台風第2号により浸水被害を受けたふるさとの川総合公園左岸に整備されているグランドゴルフ場を復旧した。
結果	舗装工 1,760㎡

款 項 目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
11 1 1 元金	975,592,000円	975,591,136円	円	864円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		864

事 業 内 容

■ 元金償還事業(所属:経営企画課) (決算書P 227)

定時償還額	975,591千円

・市債残高

令和4年度末	13,462,241千円
令和5年度末	13,872,023千円
差 引	409,782千円

款 項 目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
11 1 2 利子	57,531,000円	57,247,325円	円	283,675円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		283,675

事 業 内 容

■ 利子支払事業(所属:経営企画課) (決算書P 227)

定時償還額	57,230千円	
一時借入	17千円	基金繰替運用分

款 項 目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
12 1 1 予備費	25,787,000円	円	円	25,787,000円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		25,787,000

事 業 内 容

■ 予備費(所属:経営企画課) (決算書P 227)

災害対応等により、歳出予算外の支出又は歳出予算の当該科目の経費の金額を超過する支出を必要としたため充用した。

当初予算額	30,000千円	
充用額・件数	4,213千円	3件

3. 主な施策の実施状況　国民健康保険特別会計

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
1　2　1 賦課徴収費	3,147,000 円	2,414,537 円	円	732,463 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		732,463

事　業　内　容

■ 賦課徴収事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 253)

◎国民健康保険世帯数及び被保険者数　(3月末現在)

	令和5年度	令和4年度	前年度比
総　世　帯　数	11,681世帯	11,703世帯	99.81%
総　人　口	25,577 人	26,060 人	98.15%
国　保　世　帯　数	4,149世帯	4,281世帯	96.92%
(一　般　世　帯)	4,149世帯	4,281世帯	96.92%
(退職単独世帯)	0世帯	0世帯	−
被　保　険　者　数	6,953 人	7,325 人	94.92%
(一般被保険者)	6,953 人	7,325 人	94.92%
(退職被保険者等)	0 人	0 人	−

	令和5年度	令和4年度	前年度比
年度平均世帯数	4,235世帯	4,375世帯	96.80%
(一　般　世　帯)	4,235世帯	4,375世帯	96.80%
(退職単独世帯)	0世帯	0世帯	−
年度平均被保険者数	7,190 人	7,525 人	95.55%
(一般被保険者)	7,190 人	7,525 人	95.55%
(退職被保険者等)	0 人	0 人	−

◎保険税収納状況　(5月末現在)

収納率	令和5年度	令和4年度
現年課税分	95.70%	95.21%
滞納繰越分	20.84%	18.62%
合　計	83.91%	83.40%

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　1 一般被保険者療養給付費	2,520,549,000 円	2,206,898,379 円	円	313,650,621 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		313,650,621

事　業　内　容

■ 一般被保険者療養給付事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 253)

◎療養給付件数

	令和5年度	令和4年度	前年度比
入　院	1,852件	2,001件	92.55%
入　院　外	73,721件	75,894件	97.14%
歯　科	15,365件	14,969件	102.65%
調　剤	29,465件	29,420件	100.15%
訪　問　看　護	636件	614件	103.58%
合　計	121,039件	122,898件	98.49%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　3 一般被保険者療養費	41,403,000円	33,545,042円	円	7,857,958円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		7,857,958

事　業　内　容

■ 一般被保険者療養事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 253)

	令和5年度	令和4年度	前年度比
一般被保険者件数	5,651件	5,920件	95.46%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　5 審査支払手数料	7,746,000円	7,430,078円	円	315,922円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		315,922

事　業　内　容

■ 審査支払手数料事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 253)

	令和5年度	令和4年度	前年度比
一般被保険者件数	127,576件	128,978件	98.91%
退職被保険者等件数	0件	0件	-

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　2　1 一般被保険者高額療養費	407,084,000円	329,586,595円	円	77,497,405円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		77,497,405

事　業　内　容

■ 一般被保険者高額療養事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 255)

	令和5年度	令和4年度	前年度比
一般被保険者件数	5,809件	5,950件	97.63%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　2　3 一般被保険者高額介護合算療養費	500,000円	196,719円	円	303,281円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		303,281

事　業　内　容

■ 一般被保険者高額介護合算療養事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 255)

	令和5年度	令和4年度	前年度比
一般被保険者件数	13件	15件	86.67%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　4　1 出産育児一時金	19,000,000円	9,414,980円	円	9,585,020円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		9,585,020

事　業　内　容

■ 出産育児一時金給付事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 255)

	令和5年度	令和4年度	前年度比
支 給 件 数	20件	14件	142.86%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　5　1 葬祭費	1,950,000円	1,140,000円	円	810,000円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		810,000

事　業　内　容

■ 葬祭費給付事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 255)

	令和5年度	令和4年度	前年度比
支 給 件 数	38件	46件	82.61%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　6　1 傷病手当金	1,200,000円	26,304円	円	1,173,696円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,173,696

事　業　内　容

■ 傷病手当金給付事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 257)

	令和5年度	令和4年度	前年度比
支 給 件 数	1件	26件	3.85%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　1　1 一般被保険者医療給付費分	771,780,000円	771,779,710円	円	290円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		290

事　業　内　容

■ 一般被保険者医療給付事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 257)

	令和5年度	令和4年度	前年度比
納付金額	771,779,710円	866,316,976円	89.09%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　2　1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	235,292,000円	235,291,083円	円	917円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		917

事　業　内　容

■ 一般被保険者後期高齢者支援事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 257)

	令和5年度	令和4年度	前年度比
納付金額	235,291,083円	227,456,155円	103.44%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　3　1 介護納付金分	84,820,000円	84,819,531円	円	469円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		469

事　業　内　容

■ 介護納付事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 257)

	令和5年度	令和4年度	前年度比
納付金額	84,819,531円	82,651,218円	102.62%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
5　1　1 特定健康診査等事業費	59,506,000円	50,556,794円	円	8,949,206円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		8,949,206

事　業　内　容

■ 特定健康診査・特定保健指導事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 259)

	令和5年度	令和4年度	前年度比
特定健康診査受診率	42.6%	40.5%	105.19%
受　診　者　数	2,242人	2,239人	100.13%
特定保健指導実施率	32.8%	36.2%	90.61%
動機付け支援利用者数	36人	57人	63.16%
積極的支援利用者数	23人	20人	115.00%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
5　2　1 保健事業総務費	17,274,000円	10,866,509円	円	6,407,491円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		6,407,491

事　業　内　容

■ 保健事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 259)

	令和5年度	令和4年度	前年度比
人間ドック受診者数	184人	172人	106.98%
脳ドック受診者数	84人	127人	66.14%

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
6　1　1 基金積立金	70,000 円	14,342 円	円	55,658 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		55,658

事　業　内　容

■ 財政調整基金積立事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 259)

	令和5年度	令和4年度
年度末保有残高	714,109,992円	814,495,650円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
8　1　1 一般被保険者保険税還付金	5,190,000 円	718,178 円	円	4,471,822 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		4,471,822

事　業　内　容

■ 一般被保険者保険税還付事業(所属:保険年金課) (決算書 P 261)

令和5年度		令和4年度	
件数	金額	件数	金額
48 件	718,178 円	32 件	255,300 円

3. 主な施策の実施状況　初島財産区特別会計

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
1　1　1 一般管理費	4,087,000 円	3,734,462 円	円	352,538 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		352,538

事　業　内　容

■ 初島財産区財産管理事業(所属:総務課)　(決算書 P 273)

・樹木伐採委託料　1,867千円

委託先	松江建設㈱
委託期間	令和5年8月18日から令和5年9月30日 令和6年2月22日から令和6年3月31日
委託内容	財産区所有地の樹木落葉等が近隣の住環境に悪影響を及ぼしているため、地元からの要望により、樹木の伐採業務を委託し環境改善を図った。
結果	伐採箇所　初島町浜(港町東地区・砂浜地区)

3. 主な施策の実施状況　漁業集落排水事業特別会計

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
1　1　1 漁業集落排水施設管理費	23,103,000 円	14,590,949 円	円	8,512,051 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	409,400
						事業費縮小等	
						その他	6,640,504
					未執行による残		1,462,147

事　業　内　容

■ 矢櫃漁業集落排水施設維持管理事業(所属:産業振興課)　(決算書 P 287)

区分		単位	R5	R4	増減
普及状況	処理区域内人口	人	140	139	1
	水洗化人口	人	98	95	3
	水洗化(汚水処理)戸数	戸	50	48	2
	水洗化率	%	70.0	68.3	1.7
処理状況	年間有収水量	㎥	8,709	9,983	△ 1,274
	1日平均処理水量	㎥	23.9	27.5	△ 3.6

■ 逢井漁業集落排水施設維持管理事業(所属:産業振興課)　(決算書 P 287)

区分		単位	R5	R4	増減
普及状況	処理区域内人口	人	130	134	△ 4
	水洗化人口	人	76	79	△ 3
	水洗化(汚水処理)戸数	戸	39	40	△ 1
	水洗化率	%	58.5	59.0	△ 0.5
処理状況	年間有収水量	㎥	7,449	8,578	△ 1,129
	1日平均処理水量	㎥	20.4	23.6	△ 3.2

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
1　1　2 漁業集落排水事業総務費	6,131,000円	6,131,000円	円	0円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		

事　業　内　容

■ 公営企業会計適用事業(所属:産業振興課)　(決算書 P 287)

・地方公営企業法適用移行業務委託料 6,131千円

委託先	愛知時計電機株式会社大阪支店
委託期間	令和4年6月16日から令和6年3月29日
委託内容	有田市漁業集落排水事業について、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、地方公営企業法を適用するにあたって、固定資産調査・評価、会計方式を公営企業会計方式へ移行するための支援、企業会計システムの構築業務を委託した。
結果	新予算の編成、開始・予定貸借対照表作成、打ち切り決算及び移行初年度予算調整、職員研修、例規整備支援、その他移行支援

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　1 元金	32,226,000円	32,225,981円	円	19円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		19

事　業　内　容

■ 元金償還事業(所属:産業振興課)　(決算書 P 287)

定時償還額	32,226千円

市債残高

令和4年度末	381,992千円
令和5年度末	355,866千円
差引(償還)	△ 26,126千円

3. 主な施策の実施状況　介護保険特別会計

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
1　2　1 賦課徴収費	1,745,000 円	1,505,244 円	円	239,756 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		239,756

事　業　内　容

■ 賦課徴収事業(所属:高齢介護課)　　(決算書 P 307)

介護保険第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収を行う。

◎第1号被保険者の状況

年齢区分	令和6年3月31日現在	令和5年3月31日現在
65歳以上75歳未満	3,998 人	4,173 人
75歳以上	5,320 人	5,183 人
計	9,318 人	9,356 人

◎保険料の所得段階別人員

段階	令和6年3月31日現在	令和5年3月31日現在
第1段階	2,114人	2,164人
第2段階	832人	816人
第3段階	616人	583人
第4段階	1,197人	1,279人
第5段階	1,087人	1,132人
第6段階	1,434人	1,393人
第7段階	997人	971人
第8段階	494人	481人
第9段階	547人	537人
合　計	9,318人	9,356人

◎保険料収納状況　　(単位:円)

			令和5年度	令和4年度
調定額	現年度分	特別徴収	577,271,420	589,984,700
		普通徴収	60,629,440	48,765,280
		計	637,900,860	638,749,980
	過年度分		8,623,440	7,852,820
	合　計		646,524,300	646,602,800
収納額	現年度分	特別徴収	577,271,420	589,984,700
		普通徴収	57,092,080	44,584,620
		計	634,363,500	634,569,320
	過年度分		1,891,946	1,696,340
	合　計		636,255,446	636,265,660
収納率	現年度分	特別徴収	100.00%	100.00%
		普通徴収	94.17%	91.43%
		計	99.45%	99.35%
	過年度分		21.94%	21.60%
	合　計		98.41%	98.40%

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
1　3　1 認定調査等費	15,344,000 円	14,532,615 円	円	811,385 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		811,385

事　業　内　容

■ 認定調査等事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 307)

要介護(支援)認定申請者に対して、国で定められた項目に沿って認定調査を実施する。要介護(支援)認定の申請に伴い、訪問調査・医師意見書依頼・結果通知等を行う。

◎要介護(支援)認定者数　(単位:人)

		65歳未満	65～74歳	75歳以上	計
令和6年3月末現在	要支援1	0	17	99	116
	要支援2	5	44	277	326
	要介護1	1	15	202	218
	要介護2	4	29	301	334
	要介護3	2	17	230	249
	要介護4	7	26	261	294
	要介護5	4	11	183	198
	計	23	159	1,553	1,735
令和5年3月末現在	要支援1	0	21	105	126
	要支援2	5	39	294	338
	要介護1	1	14	193	208
	要介護2	3	39	286	328
	要介護3	2	27	240	269
	要介護4	6	15	253	274
	要介護5	4	14	171	189
	計	21	169	1,542	1,732

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
1　3　2 認定審査会共同設置負担金	11,414,000 円	11,414,000 円	円	0 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		

事　業　内　容

■ 認定審査会共同設置負担事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 307)

要介護(支援)認定申請者について、審査会を設置し、介護保険サービスの利用に必要な要介護度を判定する。

・有田周辺広域圏事務組合負担金

	令和5年度	令和4年度
審査件数	1,369件	1,387件
金額	11,414千円	11,356千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　1 居宅介護サービス給付費	1,033,965,000円	1,033,964,282円	円	718円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		718

事　業　内　容

■ 居宅介護サービス給付事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 307)

要介護認定者が、指定居宅サービス事業者から居宅サービスを受けたとき、それらに要する費用を支給する。

	令和5年度	令和4年度
件数	18,848件	18,574件
金額	1,033,964千円	985,246千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　2 地域密着型介護サービス給付費	586,622,000円	584,029,022円	円	2,592,978円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		2,592,978

事　業　内　容

■ 地域密着型介護サービス給付事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 309)

要介護認定者が、指定地域密着型サービス事業者から地域密着型サービスを受けたとき、それらに要する費用について支給する。

	令和5年度	令和4年度
件数	2,938件	2,951件
金額	584,029千円	589,278千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　3 施設介護サービス給付費	958,786,000円	958,785,365円	円	635円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		635

事　業　内　容

■ 施設介護サービス給付事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 309)

要介護認定者が、指定施設サービスを受けたとき、それらに要する費用を支給する。

	令和5年度	令和4年度
件数	3,502件	3,334件
金額	958,785千円	905,794千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　4 居宅介護福祉用具購入費	3,638,000円	2,908,457円	円	729,543円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		729,543

事　業　内　容

■ 居宅介護福祉用具購入事業（所属：高齢介護課）　（ 決算書 P 309 ）

要介護認定者が、入浴又は排泄の用に供する福祉用具を購入した場合に支給する。

	令和5年度	令和4年度
件数	87件	111件
金額	2,908千円	3,632千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　1　5 居宅介護住宅改修費	7,227,000 円	7,226,029 円	円	971 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		971

事　業　内　容

■ 居宅介護住宅改修事業（所属：高齢介護課）　（ 決算書 P 309 ）

要介護認定者が、手すりの取り付けその他の厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合に支給する。

	令和5年度	令和4年度
件数	85件	87件
金額	7,226千円	6,930千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　1　6 居宅介護サービス計画給付費	121,524,000 円	120,855,053 円	円	668,947 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		668,947

事　業　内　容

■ 居宅介護サービス計画給付事業（所属：高齢介護課）　（ 決算書 P 309 ）

要介護認定者が、居宅介護支援事業所から居宅サービス計画の作成等のサービスを受けた場合に支給する。

	令和5年度	令和4年度
件数	8,596件	8,396件
金額	120,855千円	118,346千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
2　2　1 介護予防サービス給付費	64,647,000 円	61,829,307 円	円	2,817,693 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		2,817,693

事　業　内　容

■ 介護予防サービス給付事業（所属：高齢介護課）　（ 決算書 P 309 ）

要支援認定者が、指定介護予防居宅サービス事業者から介護予防居宅サービスを受けたとき、それらに要する費用を支給する。

	令和5年度	令和4年度
件数	3,726件	3,656件
金額	61,829千円	60,366千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　2　2 地域密着型介護予防サービス給付費	4,814,000 円	4,585,068 円	円	228,932 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		228,932

事　業　内　容

■ 地域密着型介護予防サービス給付事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 309)

要支援認定者が、指定地域密着型介護予防サービス事業者から介護予防サービスを受けたとき、それらに要する費用を支給する。

	令和5年度	令和4年度
件数	58件	91件
金額	4,585千円	6,892千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　2　3 介護予防福祉用具購入費	2,195,000 円	1,496,122 円	円	698,878 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		698,878

事　業　内　容

■ 介護予防福祉用具購入事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 309)

要支援認定者が、入浴又は排泄の用に供する福祉用具を購入した場合に支給する。

	令和5年度	令和4年度
件数	48件	48件
金額	1,496千円	1,350千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　2　4 介護予防住宅改修費	8,865,000 円	6,457,371 円	円	2,407,629 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		2,407,629

事　業　内　容

■ 介護予防住宅改修事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 309)

要支援認定者が、手すりの取り付けその他の厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合に支給する。

	令和5年度	令和4年度
件数	73件	78件
金額	6,457千円	7,694千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　2　5 介護予防サービス計画給付費	13,472,000 円	13,471,596 円	円	404 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		404

事　業　内　容

■ 介護予防サービス計画給付事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 311)

要支援認定者及び総合事業対象者が、指定介護予防支援事業所から居宅サービス計画の作成、事業者との連絡調整等のサービスを受けた場合に支給する。

	令和5年度	令和4年度
件数	2,980件	2,865件
金額	13,472千円	12,974千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　3　1 審査支払手数料	2,282,000 円	2,275,790 円	円	6,210 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		6,210

事　業　内　容

■ 審査支払手数料事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 311)

介護(予防)サービス事業者からの保険給付費の請求に関する審査支払を委託している国保連合会へ手数料を支払う。

	令和5年度	令和4年度
件数	40,632件	39,856件
金額	2,276千円	2,232千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　4　1 高額介護サービス費	84,005,000 円	83,832,491 円	円	172,509 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		172,509

事　業　内　容

■ 高額介護サービス事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 311)

要介護認定者が、同じ月に利用した介護保険サービスの自己負担が、一定の上限を超えたとき、申請により超えた分を支給する。

	令和5年度	令和4年度
件数	6,119件	5,908件
金額	83,832千円	79,168千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　4　2 高額介護予防サービス費	76,000 円	66,015 円	円	9,985 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		9,985

事　業　内　容

■ 高額介護予防サービス事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 311)

要支援認定者が、同じ月に利用した介護保険サービスの自己負担が、一定の上限を超えたとき、申請により超えた分を支給する。

	令和5年度	令和4年度
件数	52件	38件
金額	66千円	37千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　5　1 高額医療合算介護サービス費	13,160,000 円	8,934,213 円	円	4,225,787 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		4,225,787

事　業　内　容

■ 高額医療合算介護サービス事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 311)

要介護認定者が、年間に利用した介護保険と医療保険の自己負担が、一定の上限を超えたとき、申請により超えた分を支給する。

	令和5年度	令和4年度
件数	345件	440件
金額	8,934千円	11,708千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　5　2 高額医療合算介護予防サービス費	84,000 円	83,124 円	円	876 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		876

事　業　内　容

■ 高額医療合算介護予防サービス事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 311)

要支援認定者が、年間に利用した介護保険と医療保険の自己負担が、一定の上限を超えたとき、申請により超えた分を支給する。

	令和5年度	令和4年度
件数	4件	4件
金額	83千円	46千円

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　6　1 特定入所者介護サービス費	129,360,000 円	129,359,088 円	円	912 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		912

事　業　内　容

■ 特定入所者介護サービス事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 311)

施設を利用した要介護認定者について、施設の居住費や食費が負担限度額を超えた額を申請により支給する。

	令和5年度	令和4年度
件数	3,330件	3,112件
金額	129,359千円	122,284千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　6　2 特定入所者介護予防サービス費	95,000円	44,260円	円	50,740円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		50,740

事　業　内　容

■ 特定入所者介護予防サービス事業(所属:高齢介護課)（ 決算書 P 311 ）

施設を利用した要支援認定者について、施設の居住費や食費が負担限度額を超えた額を申請により支給する。

	令和5年度	令和4年度
件数	7件	6件
金額	44千円	58千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　1　1 介護給付費準備基金積立金	103,608,000円	102,047,635円	円	1,560,365円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,560,365

事　業　内　容

■ 介護給付費準備基金積立事業(所属:高齢介護課)　（ 決算書 P 313 ）

介護保険給付等の増加に対応し、介護保険財政の健全な運営に資するため積立金を支出する。

(単位:千円)

	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第7期	当初残	91,550	77,519	77,527
	積立額	5,969	8	62,186
	取崩額	△ 20,000	－	－
	期末残	77,519	77,527	139,713
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第8期	当初残	139,713	141,507	143,924
	積立額	1,794	2,417	102,048
	取崩額	－	－	－
	期末残	141,507	143,924	245,972

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　1　1 介護予防・生活支援サービス事業費	123,797,000円	109,493,272円	円	14,303,728円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		14,303,728

事　業　内　容

■ 介護予防・生活支援サービス事業（所属：高齢介護課）（ 決算書Ｐ 313 ）

・介護予防・生活支援サービス給付費負担金　98,152千円

要支援認定者・事業対象者が総合事業サービス事業者からサービスを受けたときに要する費用を支給する。

サービス	令和5年度	令和4年度
訪問介護相当ｻｰﾋﾞｽ・訪問型ｻｰﾋﾞｽA	2,204件	2,233件
通所介護相当ｻｰﾋﾞｽ・通所型ｻｰﾋﾞｽA	2,051件	1,948件

・介護予防ケアマネジメント給付費負担金　10,844千円

総合事業サービスのみの利用者に、ケアマネ事業所がプラン作成・業者との連絡調整等を行ったときに支給する。

	令和5年度	令和4年度
件数	2,361件	2,401件

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
4　1　2 介護予防ケアマネジメント事業費	20,717,000 円	17,994,817 円	円	2,722,183 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		2,722,183

事　業　内　容

■ 介護予防ケアマネジメント事業（所属：高齢介護課）（ 決算書Ｐ 313 ）

介護予防対象者の介護予防ケアプランの作成等により、自立保持と身体的・精神的・社会的機能の維持向上を図る。

	令和5年度	令和4年度
委託件数	5,344件	5,242件
うち新規	163件	154件

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳（円）		
4　2　1 一般介護予防事業費	12,795,000 円	11,626,479 円	円	1,168,521 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札（見積）差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,168,521

事　業　内　容

■ 一般介護予防事業（所属：高齢介護課）　（ 決算書Ｐ 315 ）

高齢者を対象に、体力に合わせて3種類の介護予防運動教室や、栄養・歯科等のミニ講座を実施し、フレイル予防につなげる。

介護予防教室	令和5年度	令和4年度
事業費	6,480千円	6,480千円
延参加者数	21,144人	18,629人

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　3　1 総合相談事業費	6,586,000 円	6,132,227 円	円	453,773 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	84,440
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		369,333

事　業　内　容

■ 総合相談事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 315)

高齢者に、訪問・訪問相談を実施し、どのような支援が必要かを把握。サービス、各種制度につなげる支援を行う。

相談内容	令和5年度	令和4年度
介護保険その他保健福祉サービス	261件	282件
権利擁護・成年後見制度	9件	15件
高齢者虐待	9件	9件

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　3　3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	17,248,000 円	16,811,364 円	円	436,636 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		436,636

事　業　内　容

■ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 317)

ケアマネジャーの相談窓口として、関係機関との連携を支援し、支援困難な事例について助言指導を行う。

	令和5年度	令和4年度
相談件数	67件	71件

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　3　4 任意事業費	22,457,000 円	16,850,301 円	円	5,606,699 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	2,999,637
						その他	
					未執行による残		2,607,062

事　業　内　容

■ 任意事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 317)

家族介護教室や介護による家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減する事業等を行う。

事業内訳	令和5年度		令和4年度	
配食サービス	58人	558千円	49人	622千円
家族介護教室	26回	625千円	10回	217千円
介護用品支給	278人	10,640千円	254人	10,737千円
福祉用具・住宅改修支援	21件	42千円	34件	68千円
緊急通報サービス	231人	2,373千円	235人	2,355千円

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　3　5 在宅医療・介護連携推進事業費	6,760,000円	6,727,000円	円	33,000円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		33,000

事　業　内　容

■ 在宅医療・介護連携推進事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 319)

関係機関で連携し、在宅における医療と介護を一体的に提供できる体制の構築を目指す。

実施内容	令和5年度	令和4年度
在宅医療・介護推進協議会	1回	0回
講演会、研修会	5回	1回
専門職種意見交換会	6回	1回

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　3　6 生活支援体制整備事業費	6,855,000円	6,742,305円	円	112,695円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		112,695

事　業　内　容

■ 生活支援体制整備事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 319)

・生活支援体制整備事業委託料　4,000千円

委託先	有田市社会福祉協議会
委託期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日
委託内容	生活支援体制2層部分の生活支援コーディネーターを1名配置し、地域資源の洗い出しや困り事を把握、居場所づくりの支援や地域での担い手の掘り起こしを行う。
結果	集いの場　開設　3か所　開設支援　2か所

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
4　3　7 認知症総合支援事業費	7,212,000円	5,966,759円	円	1,245,241円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		1,245,241

事　業　内　容

■ 認知症総合支援事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 319)

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するため、必要な医療や介護の体制を整え、生活を支援していく。

実施内容	令和5年度	令和4年度
認知症初期集中支援チーム員会議	1事例	4事例
認知症カフェの開催	4回	0回
SOSネットワーク　(登録者数)	145人	137人

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
5　1　1 第1号被保険者保険料還付金	3,000,000円	2,040,020円	円	959,980円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		959,980

事　業　内　容

■ 第1号被保険者保険料還付事業(所属:高齢介護課)　(決算書 P 321)

賦課更正等により過誤納となった介護保険第1号被保険者の過年度保険料の還付を行う。

令和5年度		令和4年度	
件数	金額	件数	金額
198件	2,040,020円	140件	1,519,040円

3. 主な施策の実施状況　後期高齢者医療特別会計

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
1　1　1 一般管理費	35,146,000円	34,575,414円	円	570,586円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		570,586

事　業　内　容

■ 後期高齢者医療事務事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 335)

・人間ドック等委託料　1,037千円

	令和5年度	令和4年度	前年度比
人間ドック受診者数	9人	4人	225.00%
脳ドック受診者数	21人	22人	95.45%

款　項　目	予算現額(A)	執行済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	不用額の内訳(円)		
1　2　1 徴収費	1,105,000円	718,574円	円	386,426円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		386,426

事　業　内　容

■ 徴収事業(所属:保険年金課)　(決算書 P 335)

◎被保険者数の状況　(3月末現在)

	令和5年度	令和4年度	前年度比
被保険者数	5,253　人	5,131　人	102.38%

◎保険料収納状況

調定額(円)	令和5年度	令和4年度	前年度比
特別徴収	192,420,200	181,492,500	106.02%
普通徴収	138,157,800	135,193,400	102.19%
小計	330,578,000	316,685,900	104.39%
滞納繰越分	1,764,198	1,929,000	91.46%
総合計	332,342,198	318,614,900	104.31%

収納額(円)	令和5年度	令和4年度	前年度比
特別徴収	192,420,200	181,492,500	106.02%
普通徴収	137,178,200	134,150,502	102.26%
小計	329,598,400	315,643,002	104.42%
滞納繰越分	846,198	840,200	100.71%
総合計	330,444,598	316,483,202	104.41%

収納率	令和5年度	令和4年度
特別徴収	100.00%	100.00%
普通徴収	99.29%	99.23%
小計	99.70%	99.67%
滞納繰越分	47.97%	43.56%
総合計	99.43%	99.33%

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
2　1　1 後期高齢者医療広域連合納付金	841,580,000 円	832,915,322 円	円	8,664,678 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		8,664,678

事　業　内　容

■ 後期高齢者医療広域連合納付事業(所属:保険年金課) (決算書 P 335)

◎療養給付の状況

件数	令和5年度	令和4年度	前年度比
医科(入院)	4,264	4,374	97.49%
医科(入院外)	88,117	85,406	103.17%
歯　科	9,636	8,433	114.27%
調　剤	39,501	38,125	103.61%
食事療養費	(4,033)	(3,730)	108.12%
訪問看護療養費	603	587	102.73%
柔道整復支給分	4,777	4,412	108.27%
その他支給分	852	790	107.85%
計	147,750	142,127	103.96%

日数／回数	令和5年度	令和4年度	前年度比
医科(入院)	70,552	67,581	104.40%
医科(入院外)	135,816	134,545	100.94%
歯　科	17,654	15,492	113.96%
調　剤	(53,067)	(52,406)	101.26%
食事療養費	(188,273)	(174,954)	107.61%
訪問看護療養費	6,055	5,747	105.36%
柔道整復支給分	33,811	33,367	101.33%
その他支給分	(5,892)	(5,100)	115.53%
計	263,888	256,732	102.79%

費用額(千円)	令和5年度	令和4年度	前年度比
医科(入院)	2,605,914	2,497,856	104.33%
医科(入院外)	1,445,120	1,453,128	99.45%
歯　科	153,889	134,547	114.38%
調　剤	597,273	590,480	101.15%
食事療養費	127,014	117,499	108.10%
訪問看護療養費	69,887	67,892	102.94%
柔道整復支給分	50,129	48,679	102.98%
その他支給分	(24,917)	(23,131)	107.72%
計	5,049,226	4,910,081	102.83%

(　)は再掲

款　項　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	不用額の内訳(円)		
3　1　1 保険料還付金	1,500,000 円	998,400 円	円	501,600 円	執行残	業務見直し・経費節減	
						入札(見積)差額	
						事業費縮小等	
						その他	
					未執行による残		501,600

事　業　内　容

■ 保険料還付事業(所属:保険年金課)　　(決算書 P 337)

令和5年度		令和4年度	
件数	金額	件数	金額
88 件	998,400 円	60 件	418,900 円